

# KONAMI



● **アニュアル レポート 2007**

**財務編**

2007年3月期



# ● アニュアル レポート 2007 財務編



## Contents

01	6カ年連結財務サマリー
02	営業及び財務状況の検討と見通し
32	リスク要因
34	連結貸借対照表
36	連結損益計算書
37	連結資本勘定計算書
38	連結キャッシュ・フロー計算書
39	連結財務諸表注記
75	財務報告に係る内部統制に関する経営者の報告書
76	独立登録監査人の監査報告書

## 6カ年連結財務サマリー

コナミ株式会社及び連結子会社  
3月31日に終了した事業年度

	単位:百万円 (1株当たりの情報を除く)					単位:千米ドル (1株当たりの情報を除く)	
	2002年	2003年	2004年	2005年	2006年	2007年	2007年 <sup>注2</sup>
<b>損益計算書データ</b>							
売上高及び営業収入	¥225,580	¥253,657	¥273,412	¥260,691	¥262,137	¥280,279	\$2,374,240
製品売上原価及び サービス原価	154,651	174,879	179,182	180,363	184,744	193,506	1,639,187
営業権、その他識別可能な 無形固定資産減損費用 及び長期性資産減損費用 <sup>注3、4</sup>	—	47,599	—	—	19,713	—	—
販売費及び一般管理費	52,842	53,049	53,517	52,192	55,199	58,628	496,637
営業利益(損失)	18,087	(21,870)	40,713	28,136	2,481	28,145	238,416
その他の収益(費用)－純額	4,591	(226)	(606)	(694)	5,957	(578)	(4,896)
税引前当期利益(損失)	22,678	(22,096)	40,107	27,442	8,438	27,567	233,520
法人税等	11,667	6,186	18,035	7,902	(10,270)	10,919	92,495
少数株主利益(損失)	364	(1,051)	2,220	2,761	(4,267)	575	4,871
持分法投資利益(損失)－純額	755	(1,288)	252	(6,293)	33	138	1,169
当期純利益(損失)	¥ 11,402	¥ (28,519)	¥ 20,104	¥ 10,486	¥ 23,008	¥ 16,211	\$137,323
<b>1株当たりデータ<sup>注1</sup></b>							
1株当たり当期純利益(損失) (基本的)	¥89.32	¥(234.58)	¥166.86	¥87.41	¥175.86	¥118.15	\$1.00
1株当たり当期純利益(損失) (潜在株式調整後)	¥89.32	¥(234.58)	¥166.86	¥87.41	¥175.80	¥118.09	\$1.00
1株当たり配当金	¥54.00	¥ 54.00	¥ 54.00	¥54.00	¥ 54.00	¥ 54.00	\$0.46
<b>貸借対照表データ</b>							
流動資産	¥142,055	¥136,705	¥152,766	¥161,938	¥144,327	¥138,261	\$1,171,207
営業権、その他識別可能な 無形固定資産及び 有形固定資産	140,556	92,912	93,148	93,435	103,129	114,617	970,919
総資産	328,091	278,250	294,497	304,321	302,637	304,657	2,580,745
流動負債	79,548	71,774	72,799	99,827	81,224	82,466	698,568
固定負債	77,637	87,215	92,160	73,150	55,477	44,832	379,771
資本合計	134,990	90,406	102,129	105,857	163,815	174,662	1,479,560

注1：1株当たりの当期純利益の金額は、各事業年度における発行済株式数の加重平均において算出され、1999年5月20日および2000年5月19日に実施した株式分割による無償新株式の発行を考慮し調整されています。

注2：米ドル金額は、便宜上2007年3月30日現在の三菱東京UFJ銀行による公示仲値である1米ドル=118.05円で円貨を換算したものです。

注3：2003年3月期の減損評価により、コナミスポーツ株式会社（現在の業務は健康サービス事業の報告単位に含まれております。）への投資に関して475億9千9百万円の減損を認識しました。この損失のうち、約367億1千7百万円が営業権の減損に関連するもの、残り108億8千2百万円が商標やフランチャイズ契約など識別可能な無形固定資産の減損に関連するものとなっております。

注4：2006年3月期において、健康サービス事業に属する有形固定資産および識別可能な無形固定資産について、鑑定評価会社による評価を行い、帳簿価額が公正価額を超過すると認められたため、長期性資産減損費用として105億3千3百万円、識別可能な無形固定資産減損費用として91億8千万円を計上いたしました。

## 営業及び財務状況の検討と見直し

以下で用いられる、「2006年度」及び「2005年度」は、それぞれ2006年及び2005年3月31日に終了した事業年度を意味しています。

### A. 業績

当社の財務状況と営業成績に関する以下の記述は、本アニュアルレポートに含まれる連結財務諸表等の情報とともにお読みいただく必要があります。本アニュアルレポートにおいて2007年3月期は、2007年3月31日に終了した事業年度を指し、その他の事業年度もこれに準じています。

本書での記述及び分析は、リスク、不確実性及び仮定を伴う将来の見直しに関する言明を含んでいます。実際の業績は、本アニュアルレポートの他の箇所でも述べるものなど一定の要因の結果として、将来の見直しに関するこれらの言明で予想したものとは大きく異なる可能性があります。

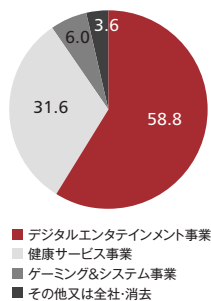
#### 概観

当社は、エンタテインメント商品並びにヘルス関連商品及びサービスのグローバルな供給会社です。当社は、主にソニーや任天堂が製造する家庭用ゲーム機や携帯ゲーム機用のソフトウェアの制作・販売、及びインターネットを活用したエンタテインメント・コンテンツの制作・配信をしています。また、当社は、カードゲーム等の玩具の制作、アミューズメント施設向けのゲーム、メダルゲームの制作、製造、販売を行い、様々な種類のデジタルエンタテインメント製品を提供しています。これらの製品には、家庭用ゲームソフトその他関連商品のキャラクターを使用したものや、これらのキャラクターからヒントを得たものも含まれています。2001年2月以降は、日本最大のスポーツクラブチェーンも運営しています。また、当社はパチンコ機用液晶ユニット、ゲーミング機器及びフィットネスマシンなど、様々なエンタテインメント及びエクササイズ機器や部品の制作・製造・販売を行っています。当社は、これらの商品やサービスの販売から収益や利益を挙げ、キャッシュを生み出しています。

当社は、財務報告上2006年3月期の第1四半期より、世界全域における事業を大きく3つの事業セグメント（デジタルエンタテインメント事業、健康サービス事業及びゲーミング&システム事業）に分類しています。これらのセグメントの売上高（セグメント間売上高を含む）はそれぞれ、2007年3月期において連結売上高合計の58.8%、31.6%及び6.0%を占めました。2007年3月期の連結売上高は2,802億7千9百万円となりました。

インターネットの利用率が高まり、デジタル技術が発展するとともに、デジタルエンタテインメントに関わる産業はビジネスの垣根がなくなってきました。昨今のオンラインゲーム市場の出現がこの傾向に拍車をかけています。このような環境において顧客の多様化するニーズに対応するために2005年4月、当社は、ゲームソフトの制作連結子会社3社、株式会社コナミコンピュータエンタテインメントスタジオ、株式会社コナミコンピュータエンタテインメント東京、株式会社コナミコンピュータエンタテインメントジャパンに加えて、モバイル向け及びオンラインゲームの企画・制作・配信に従事する株式会社コナミオンライン、並びに音楽や出版事業を担当するコナミメディアエンタテインメントをコナミ株式会社に吸収合併しました。更に、2005年4月、「ゲームソフト」、「トイ&ホビー」、「アミューズメント」、「オンライン」、「マルチメディア」の5つの領域をデジタルエンタテインメント事業と位置づけ、これらの領域間の相乗効果を最大限に発揮できる体制を確立しました。この新たな視点をもって、当社の事業領域をデジタルエンタテインメント事業、健康サービス事業、ゲーミング&システム事業の3つのセグメントに再編成しました。

セグメント別売上高構成比  
(単位: %)



エンタテインメント産業という性質上、当社の営業成績はカードゲームやゲームソフト等、単体商品もしくはシリーズ商品としてヒットを放った商品に大きく左右されており、今後も引き続きこれらにかなり影響を受けるものと思われまゝす。(下記、「業績に影響を与える要因―ヒット商品」をご覧ください。)当社は、複数の事業セグメントでバランスのとれた堅固な事業ポートフォリオを作り上げ、商品及びサービスの数・種類を拡大していくことによって、営業成績の大きな変動を抑えようと努力してきました。当社はまた、海外での事業を拡大することによって収益源を多様化させています。ゲームソフト及びトイ&ホビー領域で、北米及び欧州市場で積極的に活動を行ってきており、カジノ事業では、世界最大のカジノ市場であり、今後も市場の拡大が期待される北米市場を中心に活発な事業展開を行ってきています。

知的財産を開発することの重要性を以前にも増して社会が認識するようになったことや、急速な技術の進歩を反映して、日本のエンタテインメント産業は拡大してきました。

日本のエンタテインメント業界のうち、ゲームソフト産業は競争が激化し、ますますヒット商品志向となってきており、市場の規模は年間に制作・販売されるヒット商品の数によって変動するようになってきています。日本の玩具業界は、出生率の低下、子供の早熟傾向のための低年齢での玩具離れ、経済の停滞による可処分所得の減少、他の娯楽への支出額の増加等の問題に直面しています。しかし、子供一人に対する支出額の増加、及び社会の高齢化に伴い大人を対象とする玩具の需要が高まっているため、玩具業界は急激な売上の減少をみることなく堅調に推移しています。アミューズメント施設産業は、他のエンタテインメントの選択肢が増加したことによる競争の激化を反映して停滞していましたが、主に新規の顧客を呼び込む大規模なアミューズメント施設の開発により、最近持ち直してきています。また、インターネット利用率の増加及びデジタル技術の発展に伴い、新たなエンタテインメント・ビジネスとしてモバイル・オンラインゲーム市場が広がってきています。

当社の健康サービス事業が活動する日本の健康産業においては、健康に関連した法令の施行などにより、一層の高齢化社会を迎えるにあたり、介護予防への関心が高まっています。また、国家レベルでの生活習慣病対策が講じられ、健康維持に対する取り組みも本格化しています。今後も、中高年層を中心に健康関連サービスに対する需要が高まり、市場は更に拡大しています。

当社の事業セグメントにおいては、任天堂「Wii(ウィー)」、ソニー・コンピュータエンタテインメント「プレイステーション3」およびマイクロソフト「Xbox 360」と、各社の据置型次世代ゲーム機が出揃い、また、「ニンテンドーDS」や「プレイステーションポータブル(PSP)」といった携帯型ゲーム機が年齢・性別を問わず幅広い層のユーザーに受け入れられ、国内のおよび海外の家庭用ゲーム市場は活況を呈しました。特に、当社は北米や欧州等の海外市場での成長の機会を利用して、海外でも積極的に事業を拡大しており、海外事業への依存度を高めています。たとえば、スポーツゲーム部門では、「ワールドサッカーウイニングイレブン」(欧州名「PRO EVOLUTION SOCCER」)シリーズが引き続き国内及び欧州で高い支持を受け、全世界で2006年3月期には700万本以上、2007年3月期には840万本以上の売上を記録しました。当社は、国内市場でヒットした商品を海外の市場に投入するとともに、市場ごとの消費者の嗜好や競争環境に合わせた商品を開発、市場投入し、引き続き事業の拡大を図っていきます。

各事業セグメントにおける当社の主要な事業戦略は以下の通りです。

●デジタルエンタテインメント事業

- ・ゲームソフトビジネスでは、各市場の特性に対応した製品を開発し、国内のみならず北米、欧州、アジアの世界中の顧客にとって魅力のある商品となるよう、グループのコンテンツ・ラインナップの強化を図ります。
- ・トイ&ホビービジネスでは、これまでにない独創的な商品で時代の最先端を目指し、新たな市場を創り、コナミの強みであるソフトウェア、IT、コンテンツを活かし、グローバルな展開を進めていきます。
- ・アミューズメントビジネスでは、既存のコンテンツの強化及び新規タイトルを投入することにより、全国のアミューズメント施設をオンラインで結ぶ“e-AMUSEMENT”サービスを更に拡充する予定です。
- ・オンラインビジネスでは、モバイルゲームやPCオンラインゲーム等のインターネットを活用したエンタテインメント・コンテンツを企画、制作、運営、配信することにより、インターネットを活用した「無形」のサービスという新しい価値を継続して提供していく予定です。
- ・マルチメディアビジネスでは、主にゲームに関する書籍を出版し、ゲーム関連の音楽CDやDVDを企画・制作・製造・販売しています。出版、音楽、映像分野における幅広い顧客に喜んでもらえるような、コナミ独自の商品を提供していきます。

●健康サービス事業

健康サービス事業ではヘルス関連の付加価値サービスを幅広く提供することにより、価格競争ではなくむしろサービスの質を向上することに焦点を置き、効率的に事業を展開していきます。

●ゲーミング&システム事業

ゲーミング&システム事業では、競争力のあるスロットマシンの開発と、顧客サービスの向上、カジノマネジメントシステムの顧客へのトレーニングの充実を図ることにより、収益拡大を目指します。

**業績に影響を与える要因**

**業績全体に影響を与える要因**

様々な要因が当社の複数の事業にわたって売上高や費用に影響を与え、その結果当社の業績全体に重大な影響を及ぼします。これらの要因として、大衆文化の動向に対応した「ヒット商品」の価値、知的財産のライセンス取得、季節変動、投資及び企業買収などが挙げられます。

### ヒット商品

フィットネス関連以外の売上高は、そのほとんどがエンタテインメントソフトウェア及び機器の販売から得るものであり、いかに消費者の喜ぶゲームと商品の種類を予想し、人気のある商品にするかにかかっています。デジタルエンタテインメント事業及びゲーミング&システム事業のそれぞれの売上高は、個々の商品または商品シリーズが「ヒット」するかどうかに大きく左右されます。ヒット商品が1つ出れば非常に大きな収益を生むだけでなく、後続商品の発売や、人気ゲームから取ったコンセプトやキャラクターを展開・拡大することによって、その後長期にわたり継続して収益を得ることができます。

以前の当社の戦略は様々なプラットフォーム向けに、数多くの新タイトルを開発することによって売上高の変動を軽減しようとしていました。しかしながら、オンラインゲームの普及や当社の海外市場における拡大などの近年の事業環境の変化により、合理化し当社コンテンツの用途を広げることによって各タイトルの収入を増やしていく方針に転換いたしました。したがって、当社は“選択と集中”の過程を通じてタイトル数を絞っており、それぞれのヒットタイトルからより継続的な収益を得られることを期待しております。当社はまた、売上高の変動は、売上高をより一層安定的にする基盤と当社が信ずるスポーツクラブ運営事業への参入によっても軽減しています。

### 知的財産のライセンス取得

当社は、商品を成功させる可能性を高めるための手段の1つとして、コミック書籍のキャラクター、スポーツやエンタテインメント分野の著名人、知名度の高いイベントなど、大衆文化におけるアイデアやコンセプトの使用権のライセンス取得を行っています。したがって、売上高はある程度、人気のあるアイデアやイメージの権利の特定や獲得の成否に依存します。当社が保有する知的財産のライセンス数は着実に増加しており、2007年3月期にはライセンス契約を交わしているライセンスラーの数は380となりました。

一般にこれらのライセンスの取得は、将来におけるミニマムロイヤリティの保証を必要とします。使用許諾を受けた知的財産にもとづく販売によってロイヤリティ費用を賄うに足るだけの売上高が確保できなかった場合、損失が生じるおそれがあります。また、使用許諾を受けたアイデアにもとづくゲームの利益率は、当社が独自に開発したゲームより低くなります。

近年エンタテインメント業界では、玩具、映画、音楽、コミック、出版、通信など他の業界との融合が加速しています。多数のセグメントで知的財産のライセンスを利用することができれば、より多くの収益を上げることが可能です。例えば、「遊戯王カードゲーム」は、日本の有名な週刊漫画雑誌に掲載された人気漫画「遊戯王」から生まれました。当社は、「メディアミックス戦略」にしたがってゲームのライセンスを活用し、玩具&ホビービジネスでは「遊戯王カードゲーム」によって、またゲームソフトビジネスでは家庭用ゲームソフトによって大きな売上を上げました。

### 季節変動

当社の多くの商品の需要が最大となるのは11月から1月です。これらの月は学校の休暇期間に当り、日本では12月と1月にクリスマスプレゼントやお年玉として玩具を買うことが慣習的に行われ、また、米国では11月の感謝祭やクリスマスシーズンにかけてプレゼントを購入する傾向があります。しかしながら、各種スポーツイベントの開催や「ヒット」タイトルの発売時期により売上が増加する結果、当社の収益は業界全般の季節変動パターンを必ずしも反映していません。

### 投資及び企業買収

当社は、売上高の安定性と伸び率の上昇が期待できる部門での投資と企業買収を通じて、成長と多様化を追求してきました。これらの投資と企業買収は当社の資産、負債の構成、営業成績を時々大きく変えました。連結貸借対照表においてこれらの企業買収に関連して、営業権及び無形固定資産の計上額を増やしました。これらの耐用年数に期限の無い、営業権及び無形固定資産に減損が生じていないかを最低年に1回、判定します。「重要な会計方針－無形固定資産及び営業権の評価」を参照してください。

当社は、特に以下の取引を実施しました。

- (株)タカラの普通株式を2001年3月期、及び2002年3月期に合計23.0%取得、2005年4月に売却し、2006年3月期の第1四半期に69億1千7百万円の売却益が生じました。
- 当社は、2002年3月期に普通株式45.5%を取得後、持分法適用関連会社となった(株)ハドソンに14億3千4百万円を投じ、2005年4月に持分を54.0%に増やし、連結子会社としました。
- 2004年3月期に(株)コナミトロイマーの普通株式77.8%をキャッシュ5億2千5百万円で取得しました。その後、2005年6月にコナミ(株)と合併いたしました。
- 当社は2005年4月にコナミコンピュータエンタテインメントスタジオの少数株主持分を34.8%、コナミコンピュータエンタテインメント東京の少数株主持分を36.9%、コナミコンピュータエンタテインメントジャパンの少数株主持分を37.6%取得し、これらの会社と合併いたしました。当社は2006年3月期におけるこの処理の結果として、これらの会社の少数株主持分の取得に伴い、営業権133億4千8百万円を認識することになりました。
- 当社は2006年2月にコナミスポーツ(株)とコナミスポーツライフ(株)を合併し、2006年3月に株式交換により完全子会社と致しました。この少数株主持分の取得に伴い、営業権65億9千6百万円を認識することになりました。
- 当社は2006年3月にリゾートソリューション(株)の株式20.0%をキャッシュ59億9千3百万円で取得し、持分法適用関連会社と致しました。
- 当社は2006年5月にコンピュエルネス(株)の全株式をキャッシュ6億円で取得し、完全子会社と致しました。
- 当社は2006年10月2日(株)メガサイバーの全株式をキャッシュ1千万円で取得し、完全子会社と致しました。
- 当社の米国現地法人である、Konami Digital Entertainment, Inc.はキャッシュ10億9千9百万円を投じ、2006年6月22日Blue Label Interactive, Inc.と買収契約を締結しました。

### 為替変動

当社が国外で販売を拡大するにつれて、その事業のうち円以外の通貨—最も重要なものは米ドル及びユーロ—で行う部分が増えています。したがって当社の事業は、外国為替レート—特に円と米ドル、円とユーロの為替レート—の変動に左右されやすくなっています。当社の連結財務諸表は次第に、通貨換算リスクと取引リスクの両方を負うようになりつつあります。通貨換算リスクは、海外子会社が当社とは異なる種々の機能通貨を用いるために生じます。これら子会社の機能通貨に対する日本円の価値の変動は、海外子会社への持分投資における換算差損益を生み、当社が当該子会社を処分するか清算するか、あるいはそれに関する減損分を負担するまで、当社の連結資本勘定計算書における為替換算調整額及びその他の包括利益累計額として計上されます。

取引リスクは、費用及び負債の通貨が売上収入及び資産の通貨と異なるときに生じます。当社の国外販売の相当部分は米ドルとユーロで行われます。米ドル及びユーロ建ての売上高は、かなりの程度米ドル及びユーロ建ての原価で相殺されます。外貨で販売される製品に関し、日本から円建てで購入しなければならない部品については為替リスクが残ることになります。

当社は、外貨建債権債務に適用される為替レートの短期的な変動に伴う損益への影響を管理するために、先物為替予約を利用しています。先物為替予約の公正価額の変動は、損益計算書においてデリバティブの損益として認識されます。これに関する詳細な説明は、本アニュアルレポートに含まれる連結財務諸表注記17をお読みください。

### 事業の業績に影響を与える要因

複数の事業を通じて当社の業績全体に影響を与える要因と、単独の事業業績のみに影響を与える要因があります。各事業の業績に影響を与える要因は以下の通りです。

#### デジタルエンタテインメント事業

**売上高** デジタルエンタテインメント事業では、家庭用ゲーム機及びパーソナルコンピュータ向けコンテンツの提供をはじめ、家庭用ゲーム機向けソフトウェアの制作・販売、カードゲームや男児向け玩具を中心とした玩具の制作・販売、アミューズメント施設向けのビデオゲーム・メダルゲームの制作・製造・保守、オンラインサービスによる携帯電話向けコンテンツの制作・提供、ならびに関連書籍・音楽商品の制作・販売、オリジナルテレビアニメの企画・制作などを行っております。2007年3月期におけるデジタルエンタテインメント事業の売上高（セグメント間売上を含む）は1,648億6千万円で、連結売上高の58.8%を占めました。

当社のゲームソフトは主にソニー プレイステーション 2、プレイステーション 3、任天堂Wii、マイクロソフトXbox 360といった家庭用ゲームプラットフォーム用の独自開発ディスクもしくはDVDと、ニンテンドーDS、ソニー プレイステーション・ポータブルなど携帯ゲームプラットフォーム用のROMカートリッジ等の形態で販売されます。

ゲームソフトの売上は、当社が人気ゲームコンテンツを開発または取得する能力に大いに依存しています。「業績全体に影響を与える要因—ヒット商品、知的財産のライセンス取得」を参照下さい。例えば、家庭用ゲーム機向けゲームソフトの売上は、ゲーム機の販売数の影響を強く受けます。特定のゲーム機用ソフトウェア商品の潜在的市場は、消費者が購入するゲーム機の総数によって決まります。新しいゲーム機が市場に投入されるとき、そのゲーム機の高まった能力を活用する1つまたは複数のヒット商品を生み出すことができるまで、ゲームソフトの売上高が一時的に落ち込むことがあります。

家庭用ゲーム業界は急速な技術変化を特徴とし、したがって次第に進化するゲーム機が継続的に市場に投入されてきました。急速な技術の移行のため、家庭用ゲーム及びコンピュータゲーム市場において長期にわたる独占を達成したゲーム機はありませんでした。このような家庭用ゲームハードウェア技術の急速な移行に対応するためには、当社はゲーム機のサイクルを継続的に予測し、人気のなくなったゲーム機向けのゲームを発売することのないよう商品流通のタイミングをはかり、新たなゲーム機に必要なソフトウェアプログラミングツールを開発していく必要があります。

カードゲームや玩具の売上高は主として、人気のあるコミック書籍やテレビのキャラクターに対する権利を特定・取得し、独創的なゲームにそれらを応用する当社の能力と、子供の人口、製品の市場投入のタイミング、市場内での競争、製品ライフサイクル及び全般的な経済動向の影響を受けます。日本の玩具業界は、出生率の低下、子供の早熟傾向による低年齢での玩具離れ、他の娯楽への支出額の増加等の問題に直面しています。しかし、子供一人に対する支出額の増加に加え、社会の高年齢化に伴い大人を対象とする玩具の需要が高まっているため、玩具業界は急激な売上の減少をみることなく堅調に推移しています。従って事業ポートフォリオの均衡を保ち、商品ラインナップをより魅力的なものにするために、当社は日本市場向けの商品、特に男児用玩具商品の多様化を図っていきます。例えば、テレビの人気サイエンスフィクション・アクションヒーロー番組「超星艦隊セイザーX」に登場するキャラクターを用いた様々なアクションフィギュアやその他の玩具を投入し、市場で好評を得ました。

アミューズメント施設向けゲームの売上高は、市場の支持、ヒットタイトルの市場投入及び全般的な経済動向の影響を受けます。また、全国のアミューズメント施設をオンラインで結ぶ「e-AMUSEMENT」サービスは、ネットワークを利用する双方向型ゲームに対する市場の支持、サービスを支えるシステムの安定性及び全般的な経済動向の影響を受けます。当社は、新しいゲームを生み出すことに加え、既存のアミューズメントゲームのライフサイクルを延長し、安定したサービスを提供し続けることで、継続的な利益を得ることができると考えています。また、当社は日本でのメダルゲーム機から持続的な売上を上げています。これは主に競馬マスメダルゲーム機「GI」シリーズ、ならびに超大型マスメダル機「GRANDCROSS」の売上が好調であったためです。当社は日本のメダルゲーム機産業におけるリーディング・カンパニーの1つであると自負しています。日本におけるゲームセンター運営業界は整理統合が進んでいるため、アミューズメント施設の数が増減するとともに、各施設の平均的規模は拡大しており、集客力の高い大型メダルゲーム機が大規模なアミューズメント施設にマッチして人気を集めています。

当社が提供するオンラインサービスは、ネットワークを利用する双方向型ゲームに対する市場の支持、携帯電話・インターネットの利用者数、サービスを支えるシステムの安定性及び全般的な経済動向の影響を受けます。当社はサーバーメンテナンスの実施、テスト運営の充実などを通じサービス提供の安定性向上に努めております。

当社は書籍の出版、音楽・映像ソフトの制作・販売を行っております。これらの売上高は、各種情報媒体に対する市場の支持、魅力的なコンテンツを選択・発掘・育成する当社の能力、及び全般的な経済動向の影響を受けます。国内の書籍・雑誌市場の販売額は横ばい、オーディオ・レコード市場の出荷額は減少傾向、一方、映像ソフトの市場は拡大の方向にあり、特にDVDプレーヤーの普及もあり、DVDソフトの販売とレンタルが高い伸びを示しています。このように書籍・音楽・映像に関する市場はデジタル化とインターネットや携帯電話による配信の流れにあります。当社は、ゲームソフトの攻略本を中心に安定した売上を確保する一方で、音楽分野における新規アーティストの発掘・育成、オリジナルアニメーションの企画制作を進め、コンテンツの充実に努めております。

費用 新しい家庭用ゲーム機向けソフトウェアの制作で当社に生じる原価及び費用は、そのゲームが技術的に実現可能な段階に至るまでは研究開発費として計上し、その段階に至った時点で経費を資産計上し始めています。当社の家庭用ゲーム機向けソフトウェアは商業的耐用年数が短いため、資産化した費用はゲームの発売時に売上原価に算入しています。

家庭用ゲーム機の急速な技術的進歩は、ソフトウェアの制作プロセスを大きく変えました。新しい128ビット機向けのソフトウェアを制作するプロセスはきわめて複雑であり、当社は、さらに強力な次世代ゲーム機においてこの制作プロセスは一層複雑かつ費用のかさむものになると考えております。ソフトウェアの売上原価には、コンテンツライセンサーからのライセンスの費用も含まれます。コンテンツライセンスの一部には前払ロイヤリティまたは保証ロイヤリティも含まれますが、当社が支払うロイヤリティのほとんどは売上高を基準に計算されます。前払ロイヤリティの費用は、販売された関連する製品の個数にもとづき償却しています。前払ロイヤリティやソフトウェアの資産化した制作費用の将来の回収可能性は、タイトルの実績にもとづき定期的に評価します。回収不能とみなした資産化した費用は製品制作費の一部として計上しています。

カードゲームは、製造費が比較的小さいため、これまで他の玩具商品より高い利益率を示してきました。原価には、原料費、製造外注費、ライセンス費用、研究開発費及び管理費が含まれます。さらに、カードゲームや玩具の分野で扱う商品は一般に過去に開発された知的財産を基盤とするため、トイ&ホビービジネスの研究開発費は比較的小さくなっています。

アミューズメント施設向けゲーム及びメダルゲームに関しては、新しい機械を販売するよりも既存の機械に新しいゲームソフトのコンテンツを供給する方が、部品や原料のコスト負担がより少なくすむため、より高いマージンを得ることができます。当社は現在、費用のかさまないオンラインで全国のアミューズメント施設を結ぶ「e-AMUSEMENT」ゲーム機の市場投入や、製造原価を小さくするその他の方策によって、アミューズメントビジネスの利益率の更なる改善に取り組んでいます。

携帯電話やパーソナルコンピュータ向けのサービスに関する費用は、コンテンツの制作費用、オンラインサービス用サーバー設備の保守に関する費用、ならびにサービス料金の回収に要する手数料などから構成されます。開発や制作に要した費用は家庭用ゲーム機向けソフトウェアに準じ処理しておりますが、こちらは資産計上した費用を2年あるいは3年かけて売上原価に算入、あるいはサービスの提供期間に応じて算入しています。

書籍や音楽・オリジナルテレビアニメに関する費用は、コンテンツの製作費用、著作権利用料、印税などから構成されます。これらの分野で扱う商品は一般に過去に開発された知的財産を基盤とするため、マルチメディアビジネスの研究開発費は比較的小さくなっています。

### 健康サービス事業

**売上高** 当社は(財)社会経済生産性本部発行のレジャー白書によると日本最大のスポーツクラブ運営事業者であります。当社はまた、フィットネスおよび健康関連商品の設計、製造及び販売も行っています。2007年3月31日現在、当社は208のスポーツクラブを運営し、合計で約99万人の会員にサービスを提供するとともに、104の受託施設にサービスを提供しています。当社の健康サービス事業の2007年3月期の売上高(セグメント間売上高を含む)は884億5千9百万円でした。連結売上高の31.6%を占めました。

当社の健康サービス事業の収益の大部分は会員からの会費収入によるものですが、付帯的な商品販売やサービス、クラブ内レストランでの食事を含む消耗品及びクラブ内ショップでの栄養食品の販売、ならびにジャザサイズ、その他のフィットネス教室、マッサージ、健康相談、ダイエット・プログラム及び個人トレーナー等のサービス料金からも追加的に収入を得ています。

**費用** 当社の健康サービス事業の営業費用には、スポーツクラブ事業に関する施設リース、トレーナー及び従業員の給料、フィットネス機器及びその他の機器の経費、水道光熱費、マーケティング費用、施設維持及び減価償却の費用を含みます。新規にスポーツクラブを出店するにあたっては、多くの場合、当初期間に営業損失を計上しますが、この期間は個々の施設によって大幅に異なります。営業開始後1年目は施設として好業績となるだけの収益を上げるには至らない傾向があります。しかしながら、健康サービス事業ではほとんどが固定費なので、営業利益率はそれぞれの施設の会員数の増加に伴い大幅に高まる傾向があります。当社のフィットネス関連ゲーム及びフィットネス機器事業の費用は、部品及び原材料の費用、製造費ならびに研究開発費が主なものになっています。

2006年3月期には健康サービス事業での報告単位とする資産に関し、約197億1千3百万円を減損費用として認識いたしました。年1回の減損判定の結果、この内訳は、長期固定資産の約105億3千3百万円及び認識可能な無形資産約91億8千万円となりました。長期性資産の減損費用は2005年3月期の検討以降に営業成績が悪化している施設所在地が存在すること、および2006年3月期に追加的に設立した施設について減損が必要となったことによるものであります。

### ゲーミング&システム事業

**売上高** 2007年3月期におけるゲーミング&システム事業の売上高(セグメント間売上高を含む)は167億4千4百万円で、連結売上高の6.0%を占めました。ゲーミング&システム事業の主な収入源は、北米のビデオ及びメカニカルスロット機及びカジノマネジメントシステム、オーストラリアのビデオスロット機そして両拠点でのソフトウェアコンテンツの販売によるものです。ゲーミング&システム事業の売上高は、製品の市場投入のタイミング、種々の市場における規制に係る認可のタイミング、他国のカジノ市場に浸透できるかどうか、カジノ利用者の数、各市場のカジノに関する規制、当社の市場内での商品競争力、通常の製品ライフサイクル及び全般的な経済動向の影響を受けます。

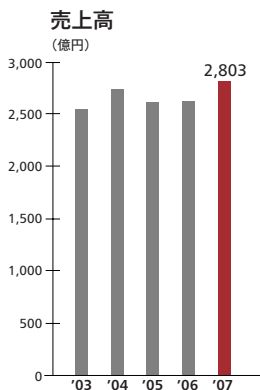
当社は、ゲーミング機器の販売を海外、特に北米とオーストラリアで行っています。東京都産業労働局によれば、カジノは130を超える諸国でその営業が公認されており、カジノを公認する国の数は毎年増加しています。2008年の市場は継続的に成長するだろうと当社はとらえています。

**費用** ゲーミング&システム事業の費用は、大部分が部品と原料の原価、製造原価及び研究開発費に関係するものです。近年当社は、海外で販売される当社の機器について、販売される市場で部品を調達し製品を製造することにより、輸送費や為替リスクを軽減してカジノ事業の売上原価を引き下げよう努めてきました。

## 業績

下表は、対象期間の連結損益計算書を示したものです。

	単位：百万円		単位：千米ドル	
	2005	2006	2007	2007
売上高及び営業収入：				
製品売上高	¥183,030	¥186,875	¥199,620	\$1,690,979
サービス収入	77,661	75,262	80,659	683,261
売上高及び営業収入合計	260,691	262,137	280,279	2,374,240
営業費用：				
製品売上原価	114,547	112,613	118,806	1,006,404
サービス原価	65,816	72,131	74,700	632,783
長期性資産減損費用	—	10,533	—	—
無形固定資産減損費用	—	9,180	—	—
販売費及び一般管理費	52,192	55,199	58,628	496,637
営業費用合計	232,555	259,656	252,134	2,135,824
営業利益（損失）	28,136	2,481	28,145	238,416
その他の収益（費用）：				
受取利息	518	716	821	6,955
支払利息	(971)	(1,137)	(985)	(8,344)
関連会社株式売却益	563	6,917	—	—
その他—純額	(804)	(539)	(414)	(3,507)
その他の収益（費用）—純額	(694)	5,957	(578)	(4,896)
税引前当期利益（損失）	27,442	8,438	27,567	233,520
法人税等：				
当期税額	15,517	(4,785)	8,298	70,292
繰延税額	(7,615)	(5,485)	2,621	22,203
法人税等合計	7,902	(10,270)	10,919	92,495
少数株主利益及び持分法投資利益、調整前当期利益	19,540	18,708	16,648	141,025
少数株主利益（損失）	2,761	(4,267)	575	4,871
持分法投資利益（損失）—純額	(6,293)	33	138	1,169
当期純利益（損失）	¥ 10,486	¥ 23,008	¥ 16,211	\$ 137,323



## 2007年3月期と2006年3月期との比較

### 売上高

売上高及び営業収入は、2006年3月期の2,621億3千7百万円に比べて、181億4千2百万円(6.9%)増加し、2,802億7千9百万円となりました。

これは、主に健康サービス事業およびゲーミング&システム事業の売上高が増加したことによるものです。

健康サービス事業の外部顧客に対する売上高は、883億2千6百万円と全体の31.6%を占め、2006年3月期に比べ、72億9百万円(8.9%)の増収となりました。この増加は主に、2006年3月期と比較して、会員数が増加(3.0%)したことに加え、サービスの質の改善、幅広いヘルス関連の付加価値サービスの提供などによる会員一人あたりに対する売上高が増加(2.1%)したことによるものです。

ゲーミング&システム事業の外部顧客に対する売上高は、167億4千4百万円と2006年3月期に比べ、61億2千3百万円(57.6%)の増収となりました。この増加は主に、当社の米国子会社であるKonami Gaming, Inc.において、ゲーミング機器およびカジノマネジメントシステムの売上が大幅に増加したことによるものです。

デジタルエンタテインメント事業の外部顧客に対する売上高は、1,636億5千4百万円と全体の58.4%を占め、2006年3月期に比べ30百万円の増加となりました。ゲームソフトでは、「ワールドサッカーウイニングイレブン」(欧州名「PRO EVOLUTION SOCCER」)シリーズが、引き続き国内外で高い支持を受け、年間販売本数の増加及びシリーズ合計で過去最高の800万本を超える販売本数を記録いたしました。アミューズメントでは、全国のアミューズメント施設をネットワークで結ぶ“e-AMUSEMENT”サービスを利用した商品として、「麻雀格闘倶楽部」シリーズが引き続き好評を博し、売上も伸びました。一方でトイ&ホビーでは、カードゲームの売上高がやや減少し、デジタルエンタテインメント事業全体の売上はわずかに減少となりました。

その他事業の外部顧客に対する売上高は、115億5千5百万円と2006年3月期に比べ、47億8千万円(70.6%)の増収となりました。この増加は主に、パチンコ機用液晶ユニット関連商品の好調な売上によるものです。

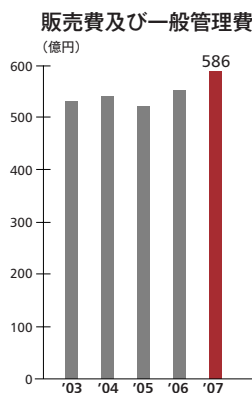
### 売上原価

売上原価は、2006年3月期の1,847億4千4百万円に比べ、87億6千2百万円(4.7%)増加し、1,935億6百万円となりました。

この増加の主因は、健康サービス事業およびゲーミング&システム事業の売上高増加に伴い、製品・商品・サービスの売上原価が増加したことおよびデジタルエンタテインメント事業の米国子会社で北米市場の特徴にあった商品開発を行うための制作機能の立ち上げに要したコストが増加したことなどによるものであります。

### 長期性資産及び営業権の減損費用

2006年3月期において、長期性資産および無形固定資産に係る減損費用を計上しているため、それぞれ105億3千3百万円、91億8千万円減少しております。



#### 販売費及び一般管理費

販売費及び一般管理費は、2006年3月期の551億9千9百万円から34億2千9百万円(6.2%)増加し、586億2千8百万円となりました。

この増加の主因は、売上高増加に伴う販売費の増加や、知的財産の取得調査に係る費用約5億3千6百万円、及び東京での事務所移転に関する費用約4億5千8百万円などによるものであります。

#### 営業利益

以上により、営業利益は2006年3月期から、256億6千4百万円(1,034.4%)増加し、281億4千5百万円となりました。

また、売上高営業利益率は、2006年3月期の0.9%から9.1%増加し、10.0%となりました。これは主として2006年3月期に健康サービス事業において認識した減損費用が、2007年3月期では発生しなかったことによるものです。さらに、減損費用の要因を除いても、健康サービス事業の営業利益は、「スクラップ&ビルド」による不採算店舗の移転や建て替えなどの取り組みが定期的に効果をあげていることや、駅前の好立地への出店などを通じて直営施設の収益構造が改善し、大きく増加しました。ゲーミング&システム事業においても、大幅な売上増加により営業利益が大きく増加しました。

一方、デジタルエンタテインメント事業では、米国子会社の制作機能の立ち上げにより営業損失が12億4千9百万円増加した結果、2007年3月期では35億9千5百万円となり、増加した健康サービス事業およびゲーミング&システム事業の営業利益は一部相殺されました。

#### その他の収益(費用)－純額

その他の収益(費用)－純額は、2006年3月期の59億5千7百万円の収益から、65億3千5百万円減少し、5億7千8百万円の費用となりました。

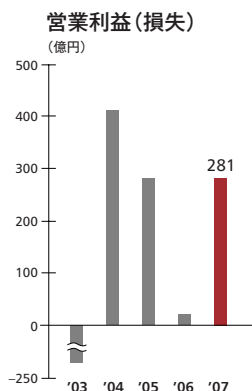
この主因は、2006年3月期には株式会社タカラの保有株式を売却したことに伴う売却益があったことによるものであります。

#### 税引前当期利益

以上により、税引前当期純利益は、2006年3月期の84億3千8百万円から、191億2千9百万円(226.7%)増加し、275億6千7百万円となりました。

#### 法人税等

法人税等は、2006年3月期の△102億7千万円に比べ211億8千9百万円増加し、109億1千9百万円となりました。この増加の主因は、2006年3月期に持株会社体制への組織再編が完了したことに伴い課税控除から生じた税金メリットを反映し未払法人税を取り崩したことにより、法人税等がマイナスであったことやIT投資減税を2006年3月期まで受けられたこと、2007年3月期における課税所得が増加したこと等によるものであります。さらに詳細は、添付の財務諸表注記13に記載されています。

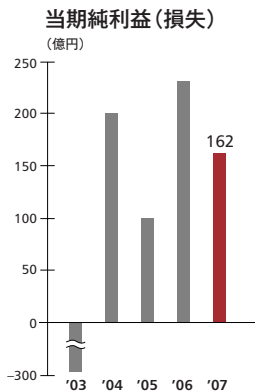


#### 少数株主利益

少数株主利益(損失)は、2006年3月期の△42億6千7百万円から48億4千2百万円増加し、5億7千5百万円となりました。この主因は、2006年3月期に、健康サービス事業において長期性資産および無形固定資産の減損費用を計上したこと、また、2006年3月期において、2006年3月1日付にて、株式会社コナミスポーツ&ライフを完全子会社としたことによるものであります。

#### 持分法投資利益(損失)

持分法投資利益は、2006年3月期において、2006年3月10日付で、リゾートソリューション株式会社を持分法適用会社としたことにより、2007年3月期において持分法投資利益が増加したことにあります。



#### 当期純利益

以上により、当期純利益は2006年3月期の230億8百万円から67億9千7百万円(29.5%)減少し、162億1千1百万円となりました。

#### 2006年3月期と2005年3月期との比較

##### 売上高

売上高及び営業収入は、2005年3月期の2,606億9千1百万円に比べて、14億4千6百万円(0.6%)増加し、2,621億3千7百万円となりました。

デジタルエンタテインメント事業の売上高は、1,636億2千4百万円と全体の62.4%を占め、2005年3月期に比べ8億2千7百万円(0.5%)の増収となりました。ゲームソフトでは、「ワールドサッカーウイニングイレブン」シリーズが、シリーズ合計700万本を超える販売本数を記録いたしました。玩具&ホビーでは、「遊戯王トレーディングカードゲーム」シリーズが前年度と横ばいで引き続き好調に推移いたしました。これは日本での売上の増加を米国及び英国の売上減少によって相殺した結果です。アミューズメントでは、「e-AMUSEMENT」サービスを利用した商品として、「麻雀格闘倶楽部」シリーズと「クイズマジックアカデミー3」が好評を博しました。健康サービス事業の売上高は、811億1千7百万円と2005年3月期に比べ22億7千4百万円(2.9%)増加したのに対し、ゲーミング&システム事業の売上高(セグメント間売上高を含む)は106億2千1百万円と2005年3月期に比べ10億2千万円(8.8%)減少しました。当社はハドソンを2006年度第1四半期に連結対象としました。ハドソンの影響額を除外しますと、売上は88億8百万円(3.4%)減少し、2,606億9千1百万円から2,518億8千3百万円となりました。この主要な要因は、ゲームソフトビジネスにおいて、2007年3月期以降発売される新しいプラットフォーム向けのゲームソフト開発に取り組んだため、2005年3月期より主要タイトルの発売が少なかったことによる影響です。各事業セグメントにおける売上増減に関するより詳しい情報については「セグメント情報」を参照ください。

##### 売上原価

売上原価は、2005年3月期の1,803億6千3百万円に比べ、43億8千1百万円(2.4%)増加し、1,847億4千4百万円となりました。ハドソンの影響を控除すると1,803億6千3百万円から1,789億9千5百万円へ13億6千8百万円減少します。この主因は、売上の減少によりですが、デジタルエンタテインメント事業内でのコンテンツ多面展開と堅実で高い収益性を考慮した選択と集中の理念を推し進めることで原価を削除した影響も大きいといえます。

#### 長期性資産及び営業権の減損費用

105億3千3百万円の長期性資産の減損費用は2006年3月期の健康サービス事業の営業費用に計上されております。この減損費用は2006年3月期に施設の立地を原因とする営業成績の悪化から発生しております。また、91億8千万円の識別可能な無形固定資産の減損費用を計上しております。「重要な会計方針－無形固定資産及び営業権の評価」をご覧ください。

#### 販売費及び一般管理費

販管費及び一般管理費は、2005年3月期の521億9千2百万円から30億7百万円(5.8%)増加し、551億9千9百万円となりました。この増加の主因は、2006年3月期より(株)ハドソンを連結対象に加えたこと等によるものです。

#### 営業利益

以上により、営業利益は、2005年3月期の281億3千6百万円から256億5千5百万円(91.2%)減少し、24億8千1百万円となりました。また、売上高営業利益率は、2005年3月期の10.8%から9.9%減少し、0.9%となりました。

#### その他の収益(費用)－純額

その他の収益(費用)－純額は、6億9千4百万円の費用から、66億5千1百万円増加し、59億5千7百万円の収益となりました。この主因は、2006年3月期において関連会社であったタカラの保有株式69億1千7百万円をすべて売却したことによる売却益によるものです。

#### 税引前当期利益

以上により、税引前当期利益は、2005年3月期の274億4千2百万円から、190億4百万円(69.3%)減少し、84億3千8百万円となりました。

#### 法人税等

法人税等は、2005年3月期の税金79億2百万円及び2006年3月期の税効果102億7千万円により2005年3月期に比べ181億7千2百万円減少しました。この減少の主因は、持株会社体制への組織再編が完了したことともなう課税控除から得られた利益を認識し、未払法人税を170億5千1百万円取り崩したこと、税引前利益が190億4百万円減少したことによるものであります。その結果、実効税率は2005年3月期の28.8%から150.5%減少し、-121.7%となりました。

#### 少数株主利益

少数株主利益は、2005年3月期の27億6千1百万円から70億2千8百万円減少し、42億6千7百万円の損失となりました。この主因は、健康サービス事業において長期性資産および識別可能な無形資産の減損が計上されたことと、(株)コナミコンピュータエンタテインメント東京、(株)コナミコンピュータエンタテインメントジャパンおよび(株)コナミコンピュータエンタテインメントスタジオの追加の株式取得の影響や2006年3月期期首に当社と合併したことによるものです。

#### 持分法投資利益(損失)

持分法投資利益(損失)は、2005年3月期の62億9千3百万円の損失から、63億2千6百万円増加し、3千3百万円の利益となりました。これは、2005年3月期において、持分法適用会社であった元気(株)の株式を売却したこと、2006年3月期において、持分法適用関連会社であった(株)タカラの株式を売却し、同じく持分法適用会社であった(株)ハドソンが連結子会社になったことにより持分法適用対象外となったことによるものです。(株)タカラと(株)ハドソンは2005年3月末に持分損失を計上しております。

#### 当期純利益

以上により、2006年3月期における当期純利益は2005年3月期の104億8千6百万円から125億2千2百万円(119.4%)増加し、230億8百万円となりました。

#### セグメント情報

米国財務会計基準書—Statement of Financial Accounting Standards(以下「SFAS」)第131号「企業のセグメントと関連情報の開示(Disclosure about Segments of an Enterprise and Related Information)」にもとづき、当社は、それぞれ独立した財務情報が入手可能で、連結財務諸表で報告される、3つの事業セグメントを有しています。当社の最高意思決定者は、資源配分や業績評価する上で、これらの情報を定期的に評価します。各事業セグメントは、異なる市場において異なる製品を提供する戦略的事業単位であるため、それぞれ個別に管理されています。当社は、SFAS第131号にしたがって、米国会計基準にもとづいた財務諸表から得た事業別セグメント情報(当社の経営管理資料に掲載されているものと同じ)を添付の連結財務諸表において報告しています。

2005年6月30日終了の第1四半期付で当社は、従来5つに分類していた事業セグメントを、デジタルエンタテインメント事業、健康サービス事業及びゲーミング&システム事業に再編いたしました。この変更に従い、2005年3月期の成績を2006年3月期及び2007年3月期公表のものと適合するように分類し直しました。

以下の3つの表は、2005年3月期、2006年3月期及び2007年3月期におけるセグメント別売上高(セグメント間売上高を含むものと除いたもの)、営業費用、営業損益を示したものです。これらは、当社の営業成績と各セグメントの収益性及び業績を評価するため、当社の最高意思決定者により主要な指標として利用されています。表のあとに記した年度比較は、各年度の売上高(セグメント間売上高削除前)、営業費用、及び営業損益の比較検討を行ったものです。

2005年3月期	単位：百万円				
	デジタル エンタテインメント事業	健康サービス 事業	ゲーミング& システム事業	その他 又は全社・消去	連結
売上高					
外部顧客に対する売上高	¥162,797	¥78,843	¥11,641	¥7,410	¥260,691
セグメント間の内部売上高 又は振替高	874	263	2	(1,139)	—
合計	163,671	79,106	11,643	6,271	260,691
営業費用	131,018	77,059	10,201	14,277	232,555
営業利益(損失)	¥32,653	¥2,047	¥1,442	¥(8,006)	¥28,136

2006年3月期	単位：百万円				
	デジタル エンタテインメント事業	健康サービス 事業	ゲーミング& システム事業	その他 又は全社・消去	連結
売上高					
外部顧客に対する売上高	¥163,624	¥81,117	¥10,621	¥6,775	¥262,137
セグメント間の内部売上高 又は振替高	1,652	92	2	(1,746)	—
合計	165,276	81,209	10,623	5,029	262,137
営業費用	131,426	98,268	10,563	19,399	259,656
営業利益(損失)	¥33,850	¥(17,059)	¥60	¥(14,370)	¥2,481

2007年3月期	単位：百万円				
	デジタル エンタテインメント事業	健康サービス 事業	ゲーミング& システム事業	その他 又は全社・消去	連結
売上高					
外部顧客に対する売上高	¥163,654	¥88,326	¥16,744	¥11,555	¥280,279
セグメント間の内部売上高 又は振替高	1,206	133	—	(1,339)	—
合計	164,860	88,459	16,744	10,216	280,279
営業費用	133,463	80,937	14,574	23,160	252,134
営業利益(損失)	¥31,397	¥7,522	¥2,170	¥(12,944)	¥28,145

2007年3月期	単位：千円				
	デジタル エンタテインメント事業	健康サービス 事業	ゲーミング& システム事業	その他 又は全社・消去	連結
売上高					
外部顧客に対する売上高	\$1,386,311	\$748,209	\$141,838	\$97,882	\$2,374,240
セグメント間の内部売上高 又は振替高	10,215	1,127	—	(11,342)	—
合計	1,396,526	749,336	141,838	86,540	2,374,240
営業費用	1,130,563	685,617	123,456	196,188	2,135,824
営業利益(損失)	\$265,963	\$63,719	\$18,382	\$(109,648)	\$238,416

## 2007年3月期と2006年3月期との比較

### デジタルエンタテインメント事業

2007年3月期におけるデジタルエンタテインメント事業の売上高(セグメント間の売上高消去前)は、2006年3月期(1,652億7千6百万円)に比べて4億1千6百万円(0.3%)減少し、1,648億6千万円となりました。この減少は主にアミューズメント施設向け業務用ゲーム機の販売が伸びたこと、オンラインの収入が増加した一方で、トイ&ホビーの収入が減少したことによるものです。

家庭用ゲーム機向けソフトウェアでは「ウイニングイレブン」シリーズ(プレイステーション2、Xbox360、プレイステーションポータブル、ニンテンドー DS、PC)が非常に好調で、全世界で840万本を超える売上を記録しました。北米においては音楽ゲームが好調でDance Dance Revolutionシリーズが「DDR SuperNOVA」(プレイステーション2)を含め130万本を超える売上となりました。これにより、全体としての当社制作タイトルの販売本数は、2006年3月期の2,221万本から2007年3月期には2,250万本に増加しました。「遊戯王カードゲーム」シリーズを含むカードゲームの売上高は、2006年3月期から大きく減少しましたが、アミューズメント施設向けゲームの分野では「e-AMUSEMENT」サービスを利用した商品として「麻雀格闘倶楽部」シリーズ、「ベースボールヒーローズ」シリーズが引き続き好調で、売上を伸ばしました。

営業費用は、2006年3月期(1,314億2千6百万円)に比べて20億3千7百万円(1.5%)増加し、1,334億6千3百万円となりました。これは、市場に適應したタイトルを制作するため、当期より北米において制作機能を立ち上げたことに伴い、制作費用が増加したことによるものです。北米での事業において営業費用は12億4千9百万円増加し、2007年3月期では35億9千5百万円となりました。

2007年3月期の営業利益は、2006年3月期(338億5千万円)から24億5千3百万円(7.2%)減少し、313億9千7百万円となりました。

### 健康サービス事業

2007年3月期における健康サービス事業の売上高(セグメント間の売上高消去前)は、2006年3月期(812億9百万円)に比べて72億5千万円(8.9%)増加し、884億5千9百万円となりました。この増加は主に、会員数の増加(3.0%)に加え、サービスの質の改善、幅広いヘルス関連の付加価値サービスの提供などによる会員一人あたりに対する売上高が増加(2.1%)したことによるものです。有料プログラムを改良し、IT健康管理システムの導入を通じて会員数が増加し会員単価も増加しました。加えて受託施設の増加が売上高の増加(40.5%)をもたらしました。多機能歩数計「e-walkkeylife2」とデータを連動し管理するソフトの最新版「健身計画2」や当社オリジナルのサプリメント「アロマ@フィットネス」、ダイエットプログラム「バイオメトリクス」などの物販・有料サービスなどの会費外収入と、受託施設の売上高が増加しました。

2007年3月期の営業費用は、2006年3月期(982億6千8百万円)に比べ173億3千1百万円(17.6%)減少し、809億3千7百万円となりました。この減少は、主に2006年3月期で長期性資産や営業権の減損をそれぞれ105億3千3百万円、91億8千万円計上したことによるものです。しかし、減損を除けば、新店および建て替えによる施設数の増加に伴い、営業費用も増加しましたが、売上高の伸びに対して営業費用を抑えることができました。また、キャンペーン等における販売促進費用について、その費用対効果を十分検証した結果、費用を抑えつつも効果的な販促活動を実施できました。安全第一を考え、断続的に改修工事は行っておりますが、優先順位を考慮した結果これらの費用も適切にコントロールができました。

その結果、2007年3月期は、2006年3月期の営業損失170億5千9百万円に対し、売上が営業費用の増加を上回ったことを反映して、75億2千2百万円の営業利益を認識しました。

### ゲーミング&システム事業

2007年3月期におけるゲーミング&システム事業の売上高(セグメント間の売上高消去前)は、2006年3月期(106億2千3百万円)に比べて61億2千1百万円(57.6%)増加し、167億4千4百万円となりました。この増加は主に、当社の米国子会社であるKonami Gaming, Inc.において様々なゲームコンテンツをもったゲーミング機器とカジノマネジメントシステムの売上が大幅に増加したことによるものです。北米では、需要が堅調で、新型K2Vビデオスロットシリーズが好調でした。ライセンス取得の州の増加と既存のマーケットの成長により、需要は高まっています。当社のオーストラリアの子会社、Konami Australia Pty Ltdによる海外市場でのゲーミング機器の売上は法改正に伴い減少しましたが、オーストラリア国内での売上は若干増加しました。

2007年3月期の営業費用は、2006年3月期(105億6千3百万円)に比べて40億1千1百万円(38.0%)増加し、145億7千4百万円となりました。これは主に、開発強化のための費用の増加およびゲーミング機器に搭載するソフトウェア開発費やカジノマネジメントシステムの開発費の増加によるものです。

2007年3月期の営業利益は、売上高の増加が費用の増加を上回ったことにより、2006年3月期6千万円から21億1千万円(3,516.7%)増加し、21億7千万円となりました。

### 2006年3月期と2005年3月期との比較

#### デジタルエンタテインメント事業

2006年3月期におけるデジタルエンタテインメント事業の売上高(セグメント間の売上高消去前)は、2005年3月期(1,636億7千1百万円)に比べて16億5百万円(1.0%)増加し、1,652億7千6百万円となりました。この増加は主にアミューズメント施設向け業務用ゲーム機の販売が伸びたこと、オンラインの収入が増加したことなどによるものです。2006年度第1四半期に連結対象としたハドソンの影響を除外すると、売上は86億4千9百万円(5.3%)減少し、1,636億7千1百万円から1,550億2千2百万円となりました。この主因は、ゲームソフトビジネスにおいて、2007年3月期以降発売される新しいプラットフォーム向けのゲームソフト開発に取り組んだため、2005年3月期より主要タイトルの発売が少なかったことによる影響です。

家庭用ゲーム機向けソフトウェアでは「ウイニングイレブン」シリーズ(プレイステーション2、Xbox、プレイステーションポータブル、PC)が非常に好調で、全世界で700万本を超える売上を記録しました。北米においては音楽ゲームが好調でDance Dance Revolutionシリーズが「DDR EXTREME 2」(プレイステーション2)を含め80万本を超える売上となりました。しかしながら、全体としての当社制作タイトルの販売本数は、2005年3月期の2,440万本から2006年3月期には2,221万本に減少しました。また、第三者からの買い付け販売によるタイトルは、2005年3月期の230万本から2006年3月期には185万本に減少しました。「遊戯王カードゲーム」シリーズを含むカードゲームの売上高は、日本での売上の増加を米国及び英国での減少が相殺し、全体では2005年3月期比横ばいの約330億円となりました。アミューズメント施設向けゲームの分野では「e-AMUSEMENT」サービスを利用した商品として「麻雀格闘倶楽部」シリーズが引き続き好調な売上となりました。

営業費用は、2005年3月期(1,310億1千8百万円)に比べて4億8百万円(0.3%)増加し、1,314億2千6百万円となりました。この増加には、売上原価の上昇、及び持分法適用会社であったハドソンを連結対象に加えたことによる販売費及び一般管理費増加が含まれています。ハドソンの影響を控除すると営業費用は、2005年3月期の1,310億1千8百万円から2006年3月期の1,220億7千8百万円へ89億4千万円(6.8%)減少します。この主因は、売上の減少によりですが、デジタルエンタテインメント事業内でのコンテンツの多面展開と収益性を考慮した選択と集中の理念を推し進めることで原価が減少した影響も大きいといえます。

2006年3月期の営業利益は、2005年3月期(326億5千3百万円)から11億9千7百万円(3.7%)増加し、338億5千万円となりました。

#### 健康サービス事業

2006年3月期における健康サービス事業の売上高(セグメント間の売上高消去前)は、2005年3月期(791億6百万円)に比べて21億3百万円(2.7%)増加し、812億9百万円となりました。この増加は主に、サービスの質を改善し、幅広いヘルス関連の付加価値サービスを提供できたため、会員一人あたりに対する売上高が増加したこと、受託施設の売上高が増加したことによるものです。

2006年3月期の営業費用は、2005年3月期(770億5千9百万円)に比べて212億9百万円(27.5%)増加し、982億6千8百万円となりました。これは主に長期資産及び識別可能な無形資産で減損費用197億1千3百万円によるものと、品質向上、安全性向上等に伴うコストを支出したことによるものです。2006年3月期には6施設の改修工事を行いました。改修工事に伴う費用は毎年発生し、2007年3月期の改修工事費用は5億9百万円と見込まれています。

その結果、2006年3月期は、2005年3月期の営業利益20億4千7百万円に比べ、営業費用が、売上高の増加を上回ったことを反映して、170億5千9百万円の営業損失を認識しました。

#### ゲーミング&システム事業

2006年3月期におけるゲーミング&システム事業の売上高(セグメント間の売上高消去前)は、2005年3月期(116億4千3百万円)に比べて10億2千万円(8.8%)減少し、106億2千3百万円となりました。この減少は主に、当社の米国子会社であるKonami Gaming, Inc.においてゲーミング機器とカジノマネジメントシステムの売上が減少したことによるものです。当社のオーストラリアの子会社、Konami Australia Pty Ltdによるオーストラリア国内でのカジノ機器の売上は2006年3月期には若干減少しましたが、海外市場まで積極的に販売を展開することで、全体の売上高を維持しています。

2006年3月期の営業費用は、2005年3月期(102億1百万円)に比べて3億6千2百万円(3.5%)増加し、105億6千3百万円となりました。これは主に、開発強化のための費用の増加によるものです。販売原価ではなくて研究開発費として計上されているゲーミング機器に搭載するソフトウェア開発費やカジノマネジメントシステムの開発費の増加によるもので、これらの費用は今後も継続して発生する費用です。

2006年3月期の営業利益は、売上高の減少と費用の増加により、2005年3月期(14億4千2百万円)から13億8千2百万円(95.8%)減少し、6千万円となりました。

#### 重要な会計方針

米国において一般に公正妥当と認められた会計原則にしたがった連結財務諸表の作成にあたって、当社は、決算日における資産及び負債の報告金額や、報告期間における収益及び費用の報告金額に影響を与える、予想される将来のキャッシュ・フローやその他の事項について仮定及び見積りを行う必要があります。連結財務諸表注記1は、連結財務諸表の作成で用いた重要な会計方針の要旨を含んでいます。重要な会計方針のいくつかは、報告した当社の業績にとってきわめて重要であると当社は考えます。それは当社が本質的に不確実であるがゆえに変動しやすい事項の影響について仮定や見積りをするために複雑な判断をくだす必要があるためです。そのような仮定や見積りの変更は財務諸表での報告金額に重大な影響を与えるおそれがあります。重要な会計方針のうち、より高度な判断もしくは複雑な扱いが求められる可能性がある当社が考えているのは以下のものです。

#### パーチェス法

当社は企業結合をパーチェス法を用いて会計処理を行っております。パーチェス法では被結合会社の資産及び負債を取得日のそれぞれの公正価値で引き受ける必要があります。取得したそれぞれの資産に割り当てられた見積公正価値及び資産償却年数を決定に関する判断は、減価償却や償却費用を通じ、また、その資産が減損が発生している場合には減損費用の計上により、取得後の期間の利益に重大な影響を及ぼします。

当社は通常、無形固定資産の見積公正価値の決定において、収益予測を利用しています。これはキャッシュ・フローストリームに伴うリスクファクターを反映する適切な割引率を用いた予想される将来の正味キャッシュ・フローの割引を採用しています。収益予測などに特有の、より重要な見積や仮定は予測された将来のキャッシュ・フロー(時間的調整を含む)や将来のキャッシュ・フロー特有のリスクを反映する割引率を含みます。

無形固定資産の耐用年数の決定は、種類の違う無形固定資産は耐用年数に違いがあり、いくつかの資産は耐用年数が確定できないため償却対象外となることを考慮する必要があります。耐用年数が確定できない無形固定資産はSFAS第142号に規定された要因に基づいて少なくとも年1回再評価されています。その規定は、当社の資産運用状況、有効期間ないしは実質的な負担なしの更新・延長に影響を与える法律のないしは契約上の条件および需要・競合その他の経済状況に対する考慮を含みます。

いくつかのフランチャイズ契約の終了の後、2006年度3月期の再評価の結果、以前に償却対象外となっていたフランチャイズ契約に関わる無形固定資産は、既存の契約を将来の更新するであろう現在の予測に基づいて、14年の耐用年数と確定されました。既存の技術、顧客との関係、会員リスト、フランチャイズ契約及びその他の契約に関わる無形固定資産は、見積耐用期間2年から15年にわたる期間で償却されています。

#### 無形固定資産及び営業権の評価

米国財務会計基準書(SFAS)第142号「営業権及びその他無形固定資産」を適用しております。SFAS第142号では、耐用年数を確定できない無形固定資産及び営業権について、会計基準移行時に初期減損判定を、以後は年1回の減損判定を行うことを義務づけられています。さらに当社では、無形固定資産及び営業権の帳簿価額が回収できなくなる可能性を示す事象や状況の変化が生じた場合に、それら資産の減損を認識するかどうかの判定を行っております。減損要否判定を行うきっかけとなりうるいくつかの重要な要因として、次のようなものが挙げられます。

- 過去の実績または将来予測に比べて著しく業績不振となること。
- 取得した資産の用途または事業全体の戦略が大幅に変更になること。
- 業界または景気の動向が著しく悪化すること。

これらの減損の徴候が1つ以上存在することにより無形固定資産及び営業権の帳簿価額が回収できなくなる可能性がある場合、当社はその公正価額にもとづき当該資産の帳簿価額を評価します。公正価額が資産の帳簿価額を下回る場合には、資産の帳簿価額と公正価額との差額を評価損として計上しております。

報告単位の公正価額を算定するために、当社及び子会社は第三者である資産鑑定会社を用いました。資産鑑定会社は、公正価額の算定において主に割引キャッシュ・フロー分析を用いましたが、加えて被買収会社の株価及び株式時価総額、報告単位における資産と負債の構成を含むその他の評価方法も採用しました。分析において用いられた重要な前提条件は以下の通りです。i)報告単位の予想売上成長率、予想利益率及び運転資本の予想水準、ii)割引率、iii)永続価値。報告単位の予想売上成長率、予想利益率及び運転資本の予想水準は当社による将来の業績予想にもとづくものです。報告単位に割り当てられたその他無形固定資産の回収可能性の評価において、当社及び子会社は主に割引キャッシュ・フロー分析及びその他の適用可能な評価方法を用い、場合によっては第三者による評価を採用しました。

2006年3月期の第4四半期において、当社および子会社は、独立した資産鑑定会社の評価をもとに検討した結果、健康サービス事業を報告単位として認識している商標およびフランチャイズ契約の公正価額が帳簿価額を下回っていると判断し、現金支出をともなわない総額91億8千百万円の減損費用を添付の連結損益計算書に計上しました。その内訳は、商標の減損によるものが34億7千8百万円、フランチャイズ契約の減損によるものが57億2百万円となります。これらの減損は、2006年3月期に当該事業が当初の成長予測を達成できなかったことといくつかのフランチャイズ契約を一部解約したことに起因しております。

当社および子会社は、2007年3月31日に、営業権およびその他の無形固定資産の回収可能性に関する評価を行いました。その結果、いかなる報告単位においても、それらの資産に関する帳簿価額に減損は生じておりませんでした。

#### 長期性資産の評価

当社および子会社は、SFAS第144号に基づき、長期性資産の帳簿価額が回収できなくなる可能性を示す事象や状況の変化が生じた場合、その資産について評価に関する検討を行っております。当社および子会社が重要と考える、減損に関する検討を行うきっかけとなりうる要因は、以下のものを含みます。すなわち、過去の経営成績または将来における経営成績の計画値を著しく下回る業績、取得した資産の用途または事業全体の戦略における著しい変更、業界または経済の著しい悪化傾向、被買収会社の株価の継続的な著しい下落、および被買収会社の正味簿価に対する株式時価総額の著しい下落です。これらの減損の兆候が1つ以上存在することにより、保有かつ使用される資産の帳簿価額が、回収不能になる可能性があるとして判断された時、回収可能性は、資産の帳簿価額とその資産より生み出されると予想される将来の正味キャッシュ・フローの金額(割引計算をせず、利息費用を考慮しない)との比較により評価されます。そのような資産について減損すべきであると判断された場合、認識すべき減損額は、その資産の帳簿価額のうち見積公正価額を上回る部分となります。処分予定の資産は、帳簿価額と公正価額から売却に係る費用を差し引いた額のうち、いずれか低い方の額で計上されます。

長期性資産の減損を検討するにあたり、見積られた将来のキャッシュ・フローが大きく関係してきます。当社のキャッシュ・フローは、収益の増加や主要なコストのインフレ、社会や市場の競争などの変化を前提として数年先まで見積もられております。当社が前提とした変化に変更が生じた場合、当社が長期性資産を評価するにあたり影響をあたえます。

これまで、当社および子会社は健康サービス事業を地域ごとにグループ化し、売上原価や費用を分け合う相互依存の運営をしてきました。しかしながら、2006年3月期よりコナミスポーツ(株)のマネジメントや運営構造の変化に伴い、当社および子会社は資産のグループを変更し、健康サービス事業を識別可能なキャッシュ・フローが概ねその他の資産のキャッシュ・フローから独立しているレベルを最小単位とした運営施設レベルとし、クラブごとに独立した、相互依存を消去した運営に変更しました。施設資産の帳簿価額は、施設の見積残存耐用年数とその資産から生み出されると予想される将来の正味キャッシュ・フローの金額(割引計算をせず、利息費用を考慮しない)と比較されます。キャッシュ・フローはこれまでの結果と今後の予測に基づいて、それぞれの施設毎に見積もっております。将来の正味キャッシュ・フローが帳簿価額を下回る場合、それらの施設は減損すべきであると判断し、資産を公正価額まで減額します。

当社は、資産の評価を検討した結果、健康サービス事業において長期性資産減損費用(税引前)の105億3千3百万円を2006年3月期の連結損益計算書に営業費用として計上しております。減損費用は2007年以降予測キャッシュ・フローの悪化が予想される施設所在地が存在すること、および2005年3月期に追加的に設立した施設について減損が必要となったことによるものであります。減損費用は主に、当社が引き続き運営する建物、リース資産、またはその他施設有形固定資産の帳簿価額に起因します。

#### ソフトウェア開発

当社はソフトウェアを制作するために社内の制作チームを用いています。ソフトウェア制作費については、SFAS第86号「販売・リースその他の方法で市場に出されるコンピュータ・ソフトウェア・コストにかかる会計処理(Accounting for the Costs of Computer Software to be Sold, Leased, or Otherwise Marketed)」にしたがって計上しています。技術的実現可能性が確立されその費用が将来の売上から回収可能であると判断されると、ソフトウェア制作費を資産計上します。技術的実現可能性が確立される前に生じたソフトウェア制作費は研究開発費として計上します。当社は、過去の経験にもとづき、ソフトウェアがそれまでに市場展開されたソフトウェアに密接に関係しているか、既存の技術を用いたものかといったさまざまな要素を考慮しつつ、個々の製品の制作ごとにソフトウェアの技術的実現可能性を評価します。核となる技術が確立されている製品の技術的実現可能性は制作サイクルの早い段階で見出されます。ソフトウェアの制作にあたり技術的実現可能性に関する判断は制作費用の認識時期に影響を及ぼす為、当社の財務諸表に非常に重要な影響をあたえます。

### 収益認識

当社は、主に以下の3つの収入源を有しています。(1) 製品売上高(ゲームソフト及びその他の製品、ゲーム機器及び関連装置部品を含む)、(2) スポーツクラブの会費収入、(3) 携帯電話向けゲームコンテンツの会費収入。

当社の収益認識基準は以下の通りです。

### 契約を裏付ける説得力のある証拠が存在すること

製品販売において、当社は慣行として、顧客と当社の両者が署名した書面による契約書、または購買発注書、あるいは契約書の基本購買条件について事前に交渉をしていた顧客からの書面による契約への修正文書を保持します。

ヘルス&フィットネススポーツクラブでは、会員は入会時に1ヶ月間の基本会員契約に署名する必要があります。当該契約は、会員期間が終了する月の10日までに、会員が解約の意思表示を事前に通知しない限り、自動的に更新されます。

携帯電話向けゲームコンテンツに関して、当社及び子会社は携帯電話事業者と、会員への携帯向けゲームコンテンツの売上及び会費に関しての配信契約を締結しております。当社及び子会社は、当社及び子会社のコンテンツの売上に際し、コナミのゲームコンテンツ売上から携帯電話事業者へのサービス及びその他の手数料を控除後の純額で売上高を認識します。

### 引渡しが完了していること

ゲームソフト及びその他の製品は、顧客に引き渡されます。また、当社のゲーム機器及び関連装置は、完全に組み立てられ、設置可能な状態で、顧客に引き渡されます。したがって、当社は、着荷地渡し基準としているため、権利及び損失のリスクが顧客へ移転する引渡し及び検収時点で製品販売による収益を認識しています。通常、当社は、明らかに瑕疵が存在する時以外は、製品の交換または返品を認めていません。ある限られた状況において、当社は、返品を認めることがあります。過去の経験にもとづく当社の評価、ゲームソフト・タイトルの性質及びその他の要因にもとづいて、関連する引当金を見積り計上しています。当社は販売経路上のソフトウェアタイトルについて詳細な一覧を保持し、変動を監視することで、将来起こり得るプライスプロテクションに対して合理的な見積もりが可能となります。これらの見積金額は、総売上高から控除されます。

スポーツクラブの会員からの収入は、主に会員からの毎月の会費からなります。それらの会費は、毎月末に、その翌月分の会員資格に対して前もって、会員の銀行口座から引き落とされます。この方針によると、当社及び子会社は該当する会員収入を1ヶ月間繰り延べる必要があります。

携帯電話向けのゲームコンテンツの売上は、月会費から成ります。配信契約に従い、携帯電話事業者は会員への会費請求・回収・及び当社及び子会社への送金の責任を負います。当社は特定の携帯電話事業者を除き、未収金に対する回収リスクがあります。携帯電話事業者は通常、各月末後60日以内にコナミおよび子会社に最終的な売上データを報告します。最終的な売上データが上記の期限内に入手不可能な場合には、当社および子会社は入手可能な売上データに基づいて売上高を見積もります。見積もりデータは、最終的な金額が決定した段階で、翌報告期間における売上高で調整されます。

#### 価格が確定していること、または確定できること

顧客が当社の製品に支払う価格については、契約手続の開始時に交渉が行われ、通常、引き渡される製品の取引量に応じて決定されます。したがって、価格は契約開始時点で確定している、または確定できると考えられます。フィットネスクラブの会費は、会員の入会時に確定します。また、携帯電話向けゲームコンテンツの月会費はエンドユーザーの定額レートに基づいています。

#### 売上代金の回収が確実に見込めること

売上代金の回収可能性は、個々の顧客ごとに評価されます。当社は、通常、代金回収の実績のある顧客に対して販売を行います。新規顧客については、その顧客の財務状態及び支払能力について評価を行う信用調査の対象となります。フィットネスクラブについては、通常1ヶ月前に会員の銀行口座から引落しが行われるので、会費の回収可能性は確保されています。また携帯電話向けゲームコンテンツの配信において、特定の携帯電話事業者を除き、当社が会費の回収に関するリスクを負っています。

#### 法人税

繰延税金資産の回収性は、最終的には当該企業に十分な課税所得があることによります。当社は、回収できる見込みのある金額まで繰延税金資産を減らすため評価性引当金を計上いたします。当社がひきつづき将来の課税所得を生み出す能力の変化は繰延税金資産の回収の可能性に影響することがあり、評価性引当金の再評価が必要となります。このような変化が大きい場合は、当社の実効税率、業績及びキャッシュ・フローに重大な影響を及ぼす可能性があります。

#### 最近公表された会計基準

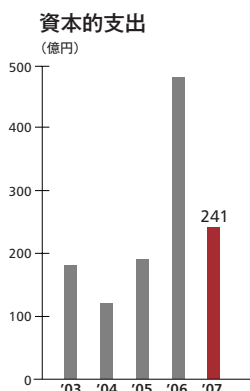
2006年6月、FASBはFIN第48号「法人所得税の申告が確定していない状況における会計処理—SFAS第109号の解釈指針(Accounting for Uncertainty in Income Taxes, an interpretation of FASB Statement No.109)」を公表しました。FIN第48号は、税務申告において採用され、また採用されることが期待される税務ポジションの財務諸表での認識および測定の見地について規定しております。FIN第48号は、2006年12月16日以降に開始する連結会計年度より適用されます。FIN第48号の適用による当社および子会社の財政状態および経営成績に対する影響額は現時点では確定しておりません。

2006年9月、FASBはSFAS第157号「公正価値の測定(Fair Value Measurements)」を公表しました。SFAS第157号は、公正価値を定義し、公正価値の測定に関する枠組みを構築するとともに、公正価値の測定に関する開示について規定しております。SFAS第157号は、2007年11月16日以降に開始する連結会計年度より適用されます。当社および子会社は、SFAS第157号の適用が当社および子会社の連結財務諸表に重要な影響を与えることはないかと予想しております。

2006年9月、FASBはSFAS第158号「確定給付型年金制度およびその他の退職後給付制度に関する雇用主の会計処理(Employers' Accounting for Defined Benefit Pension and Other Postretirement Plans)」を公表しました。SFAS第158号は、確定給付型退職後給付制度の積立状況を連結貸借対照表で認識し、年金資産の公正価値および予測給付債務を連結会計年度末日現在で測定すること等を要求しております。当社および子会社は、SFAS第158号の認識等に関する規定を2007年3月31日より適用しており、SFAS第158号の適用が2007年3月31日現在の当社および子会社の財政状態に与える影響は、連結財務諸表に反映させております。また、当社および子会社は、2008年12月16日以降に終了する連結会計年度より適用されるSFAS第158号の退職後給付制度の測定日等に関する規定が当社および子会社の連結財務諸表に重要な影響を与えることはないと予想しております。

2007年2月、FASBはSFAS第159号「金融資産および金融負債に関する公正価値のオプションーSFAS第115号の改訂を含む(The Fair Value Option for Financial Assets and Financial Liabilities)」を公表しました。SFAS第159号は、特定の金融資産および金融負債について公正価値による測定を選択できることを規定しており、公正価値を選択した項目に関する未実現損益は損益に計上されることとなります。SFAS第159号は、2007年11月16日以降に開始する連結会計年度より適用されます。当社および子会社は、SFAS第159号の適用が当社および子会社の連結財務諸表に重要な影響を与えることはないと予想しております。

#### 資本的支出



2005年3月期、2006年3月期及び2007年3月期において、資本的支出は発生主義にもとづきそれぞれ186億5千4百万円及び、480億4百万円、241億2千5百万円でした。2005年3月期の資本的支出は主として、コンピュータソフトウェアを中心とする無形固定資産の取得費用83億6千5百万円によるものです。2006年3月期中の当社の資本的支出は主にデジタルエンタテインメント事業と健康サービス事業において合併に伴う追加持分の取得が212億5千3百万円、スポーツクラブの新規店舗出店に伴う設備投資107億5千9百万円およびコンピュータソフトウェアを中心とする無形固定資産の取得費用43億6千5百万円などによるものです。2007年3月期の資本的支出は主に、スポーツクラブの新規出店に伴う設備投資130億3千5百万円、製品開発用ツール17億5千2百万円およびコンピュータソフトウェアを中心とする無形固定資産の取得費用31億3千1百万円などによるものです。2008年3月期の当社の資本的支出は発生主義にもとづき約120億円となる見通しで、この内容はスポーツクラブの店舗設備、製品開発用ツール、コンピュータソフトウェア等に関連するものとなる予定です。

下表は、2005年3月期、2006年3月期及び2007年3月期における当社の連結キャッシュ・フローに開示された資本的支出と前述している発生主義による資本的支出を照合した結果です。

3月31日に終了した事業年度	単位：百万円			単位：千米ドル
	2005	2006	2007	2007
連結キャッシュ・フローの資本的支出	¥15,818	¥14,513	¥ 9,308	\$ 78,848
キャピタルリースによって取得した固定資産	1,844	9,079	12,007	101,711
買収による営業権及び識別可能な無形固定資産を含む 長期性資産	386	23,683	1,750	14,824
支払い等の期間差異による影響	606	729	1,060	8,979
資本的支出(発生主義)	¥18,654	¥48,004	¥24,125	\$204,362

## B. 流動性及び資金源

当社に資金が必要となるのは、主に当社のゲームソフトを生産するゲーム機メーカーへの製造料金及びロイヤリティの支払い、コンテンツライセンサーへの支払い、部品及び原料の購買、研究開発費などの販売費及び一般管理費、企業買収戦略のもとターゲットとした会社の取得にかかる支払い、従業員の給与、賃金その他の支払費用、スポーツクラブ施設の賃料支払い、借入債務の返済、資産の修繕及び維持費、株主への配当金の支払い、ならびに租税等です。

2008年3月期における当社の主な資金需要には、当社事業の通常の運営のために使用する資金があります。加えて、当社は随時、当社の現在の事業を拡大したり新しい事業領域に参入する潜在的機会について検討しています。総じて当社の資金源には、利用可能な手許現預金、現在及び将来の営業活動により得られる現金、銀行その他の金融機関からの借入れ、及び社債の発行があります。当社は、利用可能な手許現預金、及び営業活動から得られると予想される現金、将来の借入れまたは社債の発行が、現在予想される当社の資本的支出及びその他の支出に対する十分な資金源となるものと考えています。当社の子会社が、配当（それら子会社が該当する法域の現地法にもとづき定められた通りの、分配可能な純資産または留保利益を十分有していると仮定して）、貸付または前払金の形で当社に資金を移転する能力に対し、契約または法律にもとづく重大な制約はありません。該当する法域の現地税法によって決定される税率（通常、日本の子会社による配当金の支払いの場合は20%、米国の子会社による配当金の支払いの場合は10%（一定の状況では15%）、米国の子会社による利子の支払いの場合は10%）で算出した一般的な源泉徴収税その他の税金以外に、子会社による当社に対する配当金、貸付または前払金の支払いに対し、経済的な重大な制約はありません。

## キャッシュ・フロー

下表は、2005年3月期、2006年3月期及び2007年3月期における当社のキャッシュ・フロー情報を一部抜粋したものです。

3月31日に終了した事業年度	単位：百万円			単位：千米ドル
	2005	2006	2007	2007
営業活動によるキャッシュ・フロー	¥ 27,760	¥ 23,879	¥ 31,824	\$ 269,581
投資活動によるキャッシュ・フロー	(17,936)	(7,266)	(11,098)	(94,011)
財務活動によるキャッシュ・フロー	(8,077)	(38,330)	(33,212)	(281,338)
	1,747	(21,717)	(12,486)	(105,768)
為替変動の現金及び現金同等物に対する影響額	951	828	1,125	9,530
現金及び現金同等物の増加(減少)－純額	2,698	(20,889)	(11,361)	(96,238)
現金及び現金同等物の期首残高	86,885	89,583	68,694	581,905
現金及び現金同等物の期末残高	¥ 89,583	¥ 68,694	¥ 57,333	\$ 485,667

### 2007年3月期と2006年3月期との比較

営業活動により獲得した現金及び現金同等物(以下「資金」)は、2006年3月期の238億7千9百万円から、79億4千5百万円増加し(33.3%)、318億2千4百万円となりました。これは主として、売上高や営業利益の増加等があった一方で、2006年3月期にあった有形および無形固定資産の減損費用や税効果の戻しのような非現金項目の影響が、2007年3月期にはなかったこと等によるものです。資金増加の要因として、特に健康サービス事業における会費や有料プログラムによる収入が増えたこと、ゲーミング&システム事業における、カジノ機器やカジノマネジメントシステムによる収入があげられます。

投資活動により使用した資金は、2006年3月期の72億6千6百万円から38億3千2百万円増加し(52.7%)、110億9千8百万円となりました。これは主として、2006年3月期における関連会社株式の売却収入や関係会社株式の取得による支出が2007年3月期にはなかったこと、有形固定資産の売却収入が2006年3月期と比較して減少したこと等によるものであります。

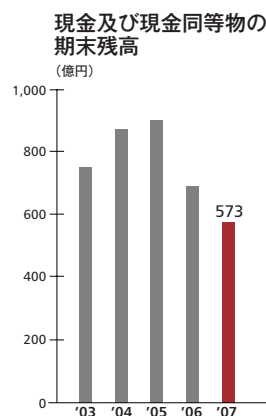
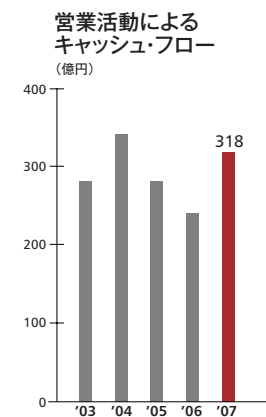
財務活動により使用した資金は、2006年3月期の383億3千万円から51億1千8百万円減少し(13.4%)、332億1千2百万円となりました。これは主として、社債の償還による支出の増加や、短期借入金の返済による支出の減少を合わせた結果によるものであります。

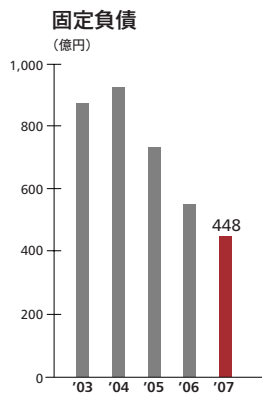
### 2006年3月期と2005年3月期との比較

営業活動により獲得した現金及び現金同等物(以下「資金」)は、2005年3月期の277億6千万円から、38億8千1百万円減少(14%)し、238億7千9百万円となりました。この減少の主因は、2005年3月期は繰越欠損金の使用に伴い納税による支出が減少しましたが、2006年3月期は繰越欠損金が解消したことにより納税額が2005年3月期よりも増加したことによるものです。

投資活動により使用した資金は、2005年3月期の179億3千6百万円から106億7千万円減少し(59.5%)、72億6千6百万円となりました。この減少の主因は、2006年3月に新しい関連会社への投資に伴う支出が59億9千3百万円あった一方で、2005年4月に資本関係解消に伴う関連会社株式の売却収入が110億1千6百万円あったことによるものです。

財務活動により使用した資金は、2005年3月期の80億7千7百万円から302億5千3百万円増加し(374.6%)、383億3千万円となりました。この増加の主因は、社債の償還に伴う支出が150億円あったことと、一部の子会社において短期借入金の返済が進み、125億5千1百万円の減少があったことによるものです。





### 長期借入債務及び短期借入金

当社の債務には長期借入債務と短期借入債務の両方が含まれます。借入は、季節周期的に必要なものではありません。短期借入債務は、2006年3月31日現在で総額9億5千8百万円、2007年3月31日現在0円の無担保銀行借入金です。2007年3月31日現在、長期借入債務のうち主要なものは、次の段落で説明する250億円（このうち200億円が1年未満返済予定額です）の無担保社債でした。また、19億8千万円の無担保銀行借入金も含まれます。このうち5億9千2百万円が1年未満返済予定額です。2007年3月31日現在の長期借入債務について満期を年度毎に区切った内訳に関しては、「F. 契約上の義務の表による開示」の契約にもとづく義務に関する下の表をご覧ください。当社は、金融機関から市場実勢にもとづく利率で借入れを行うことができます。当社の場合、その大半は日本市場にもとづく利率です。2007年3月期末の当社の借入債務の利率は0.87%から1.39%までです。2007年3月31日現在573億3千3百万円ある十分な現金の一部を2007年9月に償還期日の到来する無担保社債150億円及び2007年12月に償還期日の到来する無担保社債50億円の償還のためにとりおいています。

2002年3月期において当社は、それぞれ2005年度、2006年度及び2007年度を満期とする第3回、第4回及び第5回国内無担保社債を発行しました。これら社債はそれぞれ150億円で発行され、元本総額は450億円です。2003年3月期において当社の連結子会社であるコナミスポーツライフ株式会社（現・株式会社コナミスポーツ&ライフ）は、それぞれ2006年度、2007年度及び2008年度満期の第1回、第2回及び第3回国内無担保社債を発行しました。これらの社債はそれぞれ50億円で発行され、元本総額は150億円です。コナミ及びコナミスポーツライフが発行したこれらの社債の利率は、0.70%から1.39%までです。

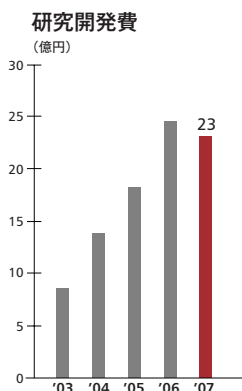
北米及び欧州における販売のために当社が購入する商品に関連して、仕入先の数社は当社に対し、購買発注の受入れ前に取消し不能の信用状を提供するよう求めています。2007年3月31日現在、当社の信用状残高は9千ドルおよび7千ユーロでした。

### デリバティブ取引

当社は、外貨建債権債務に適用される為替レートの短期的な変動に伴う損益への影響を管理するために、先物為替予約を利用しています。これに関する詳細な説明は、本アニュアルレポートに含まれる、連結財務諸表注記17をお読みください。当社は、投機目的でデリバティブを保有も発行もしていません。それらの契約の相手先は大手の国際的金融機関に限定されるため、当社は信用リスクから生じる重大な損失を予想していません。財務グループがそれらの取引を実行し管理します。各取引とその結果は、同グループ担当の執行役員及び最高財務責任者（CFO）に対して定期的に報告されます。

当社は、デリバティブをヘッジ取引には指定しておらず、その結果として、デリバティブは公正価額で資産または負債のいずれかとして認識され、対応する利益及び損失は変動のあった期間に損益として認識されます。

### C. 研究開発、特許及び ライセンス等



当社の研究開発活動は、主に家庭用ゲームソフト、玩具＆ホビー商品、アミューズメント施設向けゲーム、及びゲーミング機器の制作から成ります。研究開発費は発生時に費用として処理されます。2005年3月期、2006年3月期及び2007年3月期において、研究開発費を連結ベースでそれぞれ18億1千3百万円、24億4千6百万円及び22億8千5百万円計上しています。

### D. トレンド情報

2008年3月期の営業成績は、引き続き数多くの不確実要素の影響を受けますが、当社は現在、2008年3月期の売上高が2007年3月期より微増すると予想しています。2008年3月期の営業利益は各ビジネスの定番タイトルの安定した売上により、微増するものと予想しています。この予想は、以下の仮定にもとづいています。

2008年3月期の事業計画は以下のような前提で策定されています。

#### ● デジタルエンタテインメント事業

デジタルエンタテインメント事業においては、ゲームソフトビジネスでは、引き続き堅調なスポーツ関連タイトルに加え、大型タイトルであるMETAL GEAR SOLID 4の発売による売上の拡大が見込めるものの、全体としては、「選択と集中の方針」により2007年3月期と概ね同レベルで推移すると予想しています。それはコンテンツの用途の拡大、および相対的に多くかつ継続的な売上高をあげることに集中し、当社のタイトルの合理化を図っているためです。玩具＆ホビービジネスの売上高は概ね横ばいになると予想しています。これは遊戯王トレーディングカードゲームの安定した売上が予想されているためです。アミューズメントビジネスの売上高は増加を予想しています。これは定番のシリーズ商品や“e-AMUSEMENT”サービス対応商品の拡充により、更なる売上が見込めるためです。オンラインビジネスでは、家庭用オンラインゲームの伸びやモバイルコンテンツの伸長により、売上高が増加すると予想しています。マルチメディアビジネスでは、他の事業と連携したオリジナルアニメーションの商品展開により売上高が増加すると予想しています。

#### ● 健康サービス事業

健康サービス事業においては、引き続き中高年層の健康志向の高まりを背景に、会員の増加が見込まれます。また、メタボリック対策やダイエットプログラムに代表される有料プログラムの増加により、スポーツ施設における平均会員単価の上昇・既存の会員の留保率の上昇が見込まれます。さらには、地方自治体・民間企業からの運動施設の運営や運動指導の受託拡大も見込まれ、2008年3月期も売上増が予想されます。

●ゲーミング&システム事業

ゲーミング&システム事業においては、北米市場におけるゲーミング機器及びカジノマネジメントシステムの販売増加の見通しから、同事業の売上高は増加すると見込んでいます。これらの機器・システムが世界中での拡大により、売上高営業利益率が向上すると予想しています。

上の記述は、上記の要因、市場及び業界の状況、ならびにそれらの状況下での当社の業績に関する当社の仮定及び判断にもとづく将来の見通しに関する言明が含まれており、「リスク要因」で述べた制限を前提としています。実際の業績はこれらの予想と大きく異なる場合があり、新しい人気商品を生み出す当社の能力、海外に事業を拡大する当社の能力、個人消費のバターンなど、数多くの要因の影響を受ける可能性があります。

**E. 簿外取引**

該当なし

**F. 契約上の義務の表による開示**

**契約債務**

下表は、2007年3月31日現在の、以後数年間に当社の流動性ポジションに影響を与える契約にもとづく義務その他の商業上の約定を示したものです。

契約債務	合計	支払期日			
		1年未満	1年-3年	4年-5年	5年以後
長期借入債務	26,980	20,592	¥ 6,184	¥ 204	—
キャピタル・リース債務	26,349	3,099	4,751	2,921	15,578
オペレーティング・リース	99,153	7,709	15,551	15,509	60,384
購入債務	6,477	6,477	—	—	—
年金拠出金	1,118	1,118	—	—	—
資産除却債務	4,040	700	—	—	3,340
合計	¥164,117	¥39,695	¥26,486	¥18,634	¥79,302

ライセンス 当社には、将来のミニマムロイヤリティの支払いを伴う継続中の契約債務があります。これらの合意のもと、当社は契約上の取り決めにもとづいてプロスポーツ組織等知的財産所有者に一定の支払いを提供することを約束しています。契約の全規定にしたがうと仮定した場合、2007年3月31日現在で有効な契約に係る将来の最低契約債務総額は9億2千8百万円であり、そのほとんどが既に支払われており、前払ロイヤリティ及びライセンス料として計上されています。

## 市場環境に関するリスク

**景気の低迷による消費者の買い控えにより、当社製品の売上が減少する可能性があります。**

消費者の消費支出を減少させるような経済情勢全般の著しい低迷は、特に当社の扱っているようなエンタテインメント分野や健康志向分野の製品・サービスに対する需要を低減させる恐れがあり、当社の事業がこれによって悪影響を受ける可能性があります。

**消費者の嗜好の急激な変化により、当社の業績が影響を受ける場合があります。**

当社が参入している市場の多くは変化の激しいトレンドとブームが特徴で、消費者の関心を惹きつけておくためには頻繁な技術革新と改良が必要であります。当社の競合相手には他の形態のエンタテインメントやレジャーがあります。こうしたトレンドおよびブームの変化に即応して製品・サービスを開発することができなければ、当社の業績は悪影響を受ける可能性があります。

**海外の取引に特有の要因によって、減収またはコスト増となる可能性があります。**

当社の売上高は、2007年3月期では73.6%が、日本における販売から生じております。国内の売上は今後も当社の売上高の大半を占めることになるものと予想されますが、提携や投資等を通じて、家庭用ゲームソフト、玩具＆ホビー製品およびカジノ機器の分野を中心に海外事業の拡大を図りたいと考えております。海外での取引は、政府による外国為替の停止、関税の引き上げおよび政府の公用取用による財産の没収等のさまざまなカントリーリスクに晒されます。また、海外での取引には、為替レートの変動リスクもともないます。事業をさらに拡大し、国際ネットワークを拡張し、当社のベンダーや顧客を増やす過程において、製造物責任、設備責任、製品の欠陥、または労働問題等の訴訟リスクや予期しない破産のリスクにさらに晒される可能性があります。海外での取引に特有のこれらの要因およびその他の要因により、コスト増または減収となる可能性があります。

**人口動態が当社のターゲット市場および当社の収益力に悪影響をもたらす可能性があります。**

家庭用ゲームソフト製品およびアミューズメント施設向けゲーム機をはじめとする当社の製品およびサービスの従来のターゲット市場であった日本の10代から20代の人口は、今後さらに減少に向かうことが予想されます。したがって、当社が新たな市場に参入し、顧客基盤および海外市場への製品の販売を拡大できなければ、増収の達成または売上の維持ができない可能性があります。

## 事業活動に関するリスク

**当社が今後成功するかどうかは、「ヒット」商品を発売できるかにかかっております。**

デジタルエンタテインメント事業およびゲーミング&システム事業は、多分にヒットビジネスです。当社が将来において「ヒット」商品を開発し、販売することができない場合には、当社の財政状態、経営成績および収益性に悪影響が生じる可能性があります。したがって、嗜好の変化を正確に予測し、迅速な対応ができない場合には、当社の事業、売上および利益が損なわれる可能性があります。

**当社の売上は、人気新商品を適時に投入できるかに依存しております。**

適時に新商品を投入・出荷することにより売上を発生させられるかどうか、当社の成否を決める要因になります。通常、ゲームソフトの売上の大部分は発売から30日～120日の間に生じております。カードゲームをはじめとする玩具＆ホビー製品、アミューズメント施設向けゲーム機およびゲーミング機器のライフサイクルも、同様に一定期間に限定される傾向にあります。そのため、売上が発生する製品、あるいは売上の減少した旧製品に代わる新製品を常に投入していくことが必要となります。新製品を適時に出荷できるかどうかは、開発のプロセス、ライセンスの許可、生産能力、ソフトウェアの場合にはさらにデバッグやハードウェアメーカーからのライセンス許可など、様々な要因に左右されます。製品によっては、計画通りに適時に発売または出荷することができない可能性があります。

**市場受容をめぐる競争と価格競争が売上および収益性に影響を及ぼします。**

家庭用ゲームソフト、玩具＆ホビー製品、アミューズメント施設向けゲーム機、ゲーミング機器および当社の他製品の大多数の市場は競争が激しく、新製品およびプラットフォームが次々に投入されております。市場に投入される製品のうち、ある程度市場受容を維持できるのはごく一部の製品に限られております。携帯型および家庭用ゲーム機向けゲームソフト、アミューズメント施設向けゲーム機およびゲーミング機器においては、ハードウェアの製品サイクルが成熟期に入ると、著しい価格競争と利益率の低下を生じる可能性があります。また、インターネットや携帯電話向けの家庭用ゲームソフトなどの新技術によって新たな競争が生まれ、それにより当社が従来競争を行ってきた市場の需要が減少する可能性があります。

**当社の製品に瑕疵があった場合、当社の事業が影響を受ける可能性があります。**

当社の家庭用ゲームソフト製品、アミューズメント施設向けゲーム機、ゲーミング機器、パチンコ機用液晶ユニットおよびエクササイズ器具は複雑であり、発売当初あるいは新バージョンのリリース時には検知されない欠陥が含まれている可能性があります。当社は、リリース前に広範な検査を行っておりますが、出荷した製品に、市場受容の喪失または遅延に結びつくような欠陥が含まれていないとは保証できません。このような喪失または遅延が生じた場合、当社の事業および経営成績に悪影響が生じる可能性があります。

**適切な買収の機会をとらえ、被買収会社を統合する能力に限界が生じる可能性があります。**

当社は、製品およびサービスの開発・マーケティングにおいて競争優位を確保するため、日本の国内外で既存事業の成長に寄与できる他事業への経営参加、または資本参加の機会を模索しております。このような取引では、規模および範囲が大きい買収も行われます。当社の買収戦略においては、投資ないし新たに取得するそれらの事業と既存事業との効率的な調和・統合を図ることを条件としております。

**能力ある従業員を採用することができない場合、あるいは重要な人材をつなぎとめることができない場合、当社の事業および財務成績が悪影響を受ける可能性があります。**

当社の成長と成功の継続は、経営幹部と他の重要な従業員の貢献が継続すること、そして新規に能力ある従業員を雇用できるかどうかにも多分に依存しております。特にソフトウェア産業は、従業員の流動性がきわめて高く、競合会社間では技術、マーケティング、販売、製品開発および経営の能力があるスタッフの獲得競争が行われております。当社は能力ある社員を呼び込み、つなぎとめておくことができない可能性があり、また、そうするために、たとえ生産性を向上させ、あるいは製品を値上げしたとしても補えないほど多額のコストがかかる可能性があります。

## 法的規制・訴訟に関するリスク

**商業的に価値の高い知的財産のライセンスを確保できない場合、製品の発売に支障が生じ、あるいは売上が減少する可能性があります。**

当社が開発およびパブリッシング業務で重点を置いているのは、主にフランチャイズブランド財産もしくは、フランチャイズブランド財産となる可能性のある製品であります。当社の製品の多くは、第三者から取得しあるいは許諾を受けた知的財産権、およびキャラクターまたはストーリーに係るその他の権利にもとづいたものとなっております。

これらのライセンスおよび商品化契約は範囲および期間が限定されており、当社は場合によってはライセンスの新規取得、更新などができない可能性があります。これらの権利に関するライセンス契約は通常、当初の期間が2年から3年に設定されており、当社の重大な契約違反、ライセンサーに支払うべき金額の期限までの不払い、または破産もしくは支払不能など、様々な要因の発生により解除可能となっております。知的財産権に係るライセンスまたはライセンサーとの取引関係が大幅に減少した場合には、当社の事業および経営成績に悪影響が生じる可能性があります。

**知的財産の保護が不十分な場合、当社の専有技術の使用または保護ができなくなる可能性があります。**

当社は自社の製品を財産権の対象としてとらえ、特許、著作権、商標および営業秘密に関する法律、従業員および第三者との秘密保持契約、その他当社の財産権を保護するための手段に頼っております。当社は、各種の特許、著作権および商標を所有しており、あるいはライセンス供与しております。また、当社はカードゲーム、家庭用ゲームソフトおよびアミューズメントゲーム業界の一部で不正コピーが行われていることを認識しております。当社の製品が大量に不正コピーされるようなことになれば、当社の事業および経営成績に悪影響が生じる可能性があります。

**知的財産権の侵害があった場合、高額な費用を要する訴訟またはライセンス契約の締結にいたる可能性もあり、それらにより営業費用が増加する可能性があります。**

当社に対する既存または将来の権利侵害の申立てにより、高額な費用を要する訴訟に至る、あるいは第三者から財産権のライセンスを取得しなければならなくなる可能性があり、それによって当社の経営成績に悪影響を生じる可能性があります。当社の製品数が増加することで、機能およびコンテンツが他社の製品と重複する可能性が高くなることにより、権利侵害の申立てを受ける可能性は高まります。当社は、当社製品が他人の知的財産権を侵していないことを確認するために相当の努力を払っておりますが、それでもなお第三者から権利侵害の申立てを受ける可能性があります。

## 連結貸借対照表

コナミ株式会社および連結子会社  
2006年および2007年3月31日現在

	単位:百万円		単位:千米ドル
	2006	2007	2007
<b>資産</b>			
<b>流動資産:</b>			
現金及び現金同等物	¥ 68,694	¥ 57,333	\$ 485,667
受取手形及び売掛金(貸倒引当金控除後)―			
2006年及び2007年3月31日現在の貸倒引当金は			
それぞれ541百万円及び540百万円(4,574千米ドル)	32,294	29,729	251,834
棚卸資産	20,109	24,236	205,303
繰延税金資産	16,510	14,877	126,023
前払費用及びその他の流動資産	6,720	12,086	102,380
流動資産合計	144,327	138,261	1,171,207
有形固定資産	42,452	53,294	451,453
<b>投資及びその他の資産:</b>			
市場性のある有価証券	572	701	5,938
関連会社に対する投資	6,050	6,213	52,630
識別可能な無形固定資産	38,575	38,585	326,853
営業権	22,102	22,738	192,613
差入保証金	25,277	24,906	210,979
繰延税金資産	3,179	2,593	21,965
その他の資産	20,103	17,366	147,107
投資及びその他の資産合計	115,858	113,102	958,085
<b>資産合計</b>	<b>¥302,637</b>	<b>¥304,657</b>	<b>\$2,580,745</b>

連結財務諸表注記を参照してください。



## 連結損益計算書

コナミ株式会社および連結子会社

2005年、2006年および2007年3月31日に終了した各事業年度

	単位:百万円		単位:千米ドル	
	2005	2006	2007	2007
<b>売上高及び営業収入:</b>				
製品売上高	¥183,030	¥186,875	¥199,620	\$1,690,979
サービス収入	77,661	75,262	80,659	683,261
売上高及び営業収入合計	260,691	262,137	280,279	2,374,240
<b>営業費用:</b>				
製品売上原価	114,547	112,613	118,806	1,006,404
サービス原価	65,816	72,131	74,700	632,783
長期性資産減損費用	—	10,533	—	—
無形固定資産減損費用	—	9,180	—	—
販売費及び一般管理費	52,192	55,199	58,628	496,637
営業費用合計	232,555	259,656	252,134	2,135,824
営業利益	28,136	2,481	28,145	238,416
<b>その他の収益(費用):</b>				
受取利息	518	716	821	6,955
支払利息	(971)	(1,137)	(985)	(8,344)
関連会社株式売却益	563	6,917	—	—
その他一純額	(804)	(539)	(414)	(3,507)
その他の収益(費用)一純額	(694)	5,957	(578)	(4,896)
<b>税引前当期利益</b>	27,442	8,438	27,567	233,520
<b>法人税等:</b>				
当期税額	15,517	(4,785)	8,298	70,292
繰延税額	(7,615)	(5,485)	2,621	22,203
法人税等合計	7,902	(10,270)	10,919	92,495
<b>少数株主利益及び持分法投資利益調整前当期利益</b>	19,540	18,708	16,648	141,025
<b>少数株主利益</b>	2,761	(4,267)	575	4,871
<b>持分法投資利益一純額</b>	(6,293)	33	138	1,169
<b>当期純利益</b>	¥ 10,486	¥ 23,008	¥ 16,211	\$ 137,323
単位:円				
単位:米ドル				
<b>1株当たり情報:</b>				
1株当たり当期純利益	¥87.41	¥175.86	¥118.15	\$1.00
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	87.41	175.80	¥118.09	1.00

連結財務諸表注記を参照してください。

## 連結資本勘定計算書

コナミ株式会社および連結子会社

2005年、2006年および2007年3月31日に終了した各事業年度

	単位:百万円							
	資本金	資本剰余金	利益準備金	包括利益 (損失)	利益剰余金	その他の 包括利益(損失) 累計額	自己株式	資本合計
<b>2004年3月31日現在残高</b>	¥47,399	¥46,736	¥ —		¥33,779	¥(119)	¥(25,666)	¥102,129
包括利益:								
当期純利益				¥10,486	10,486			10,486
為替換算調整額				2,285				2,285
売却可能な有価証券の 未実現評価益－純額				(20)				(20)
最小年金債務調整額				71				71
その他の包括利益(損失)				2,336		2,336		
包括利益				¥12,822				
配当金－1株当たり54.0円					(6,486)			(6,489)
自己株式の取得							(2,605)	(2,605)
<b>2005年3月31日現在残高</b>	¥47,399	¥46,736	¥ —		¥33,776	¥2,217	¥(28,271)	¥105,857
包括利益:								
当期純利益				¥23,008	23,008			23,008
為替換算調整額				1,888				1,888
売却可能な有価証券の 未実現評価益－純額				(132)				(132)
最小年金債務調整額				(16)				(16)
その他の包括利益(損失)				1,740		1,740		
包括利益				¥24,748				
子会社との合併及び株式交換による 新株発行		33,095						33,095
自己株式の処分による減少		(2,818)					9,612	6,794
新株予約権の発行による増加		97					39	136
利益剰余金からの組入れ			284		(284)			—
配当金－1株当たり54.0円					(6,744)			(6,489)
自己株式の取得							(71)	(71)
<b>2006年3月31日現在残高</b>	¥47,399	¥77,110	¥ 284		¥53,756	¥3,957	¥(18,691)	¥163,815
包括利益:								
当期純利益				¥16,211	16,211			16,211
為替換算調整額				1,267				1,267
売却可能な有価証券の 未実現評価益－純額				27				27
最小年金債務調整額				16				16
その他の包括利益(損失)				1,310		1,310		
包括利益				¥17,521				
SFAS第158号の適用による 初年度における調整額						350		350
自己株式の処分による減少		(125)					373	248
新株予約権の発行による増加		228						228
配当金－1株当たり54.0円					(7,407)			(7,407)
自己株式の取得							(93)	(93)
<b>2007年3月31日現在残高</b>	¥47,399	¥77,213	¥ 284		¥62,560	¥5,617	¥(18,411)	¥174,662

	単位:千米ドル							
	資本金	資本剰余金	利益準備金	包括利益 (損失)	利益剰余金	その他の 包括利益(損失) 累計額	自己株式	資本合計
<b>2006年3月31日現在残高</b>	\$401,516	\$653,198	\$2,406		\$455,366	\$33,520	\$(158,331)	\$1,387,675
包括利益:								
当期純利益				\$137,323	137,323			137,323
為替換算調整額				10,733				10,733
売却可能な有価証券の 未実現評価益－純額				229				229
最小年金債務調整額				136				136
その他の包括利益(損失)				11,098		11,098		
包括利益				\$148,421				
SFAS第158号の適用による 初年度における調整額						2,964		2,964
自己株式の処分による減少		(1,059)					3,160	2,101
新株予約権の発行による増加		1,931						1,931
配当金－1株当たり0.46米ドル					(62,744)			(62,744)
自己株式の取得							(788)	(788)
<b>2007年3月31日現在残高</b>	\$401,516	\$654,070	\$2,406		\$529,945	\$47,582	\$(155,959)	\$1,479,560

連結財務諸表注記を参照してください。

## 連結キャッシュ・フロー計算書

コナミ株式会社および連結子会社  
2005年、2006年および2007年3月31日に終了した各事業年度

	単位:百万円			単位:千米ドル
	2005	2006	2007	2007
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー：</b>				
当期純利益	¥ 10,486	¥ 23,008	¥ 16,211	\$ 137,323
営業活動によるキャッシュ・フローへの調整項目—				
減価償却費	9,360	13,782	11,757	99,593
貸倒引当金の純増減(△)	(400)	(10)	(76)	(644)
長期性資産減損費用	—	10,533	—	—
無形固定資産減損費用	—	9,180	—	—
有形固定資産除売却損	1,553	645	829	7,022
投資有価証券売却損益(△)	46	(173)	—	—
関連会社株式売却益	(563)	(6,917)	—	—
持分法投資損益(△)	6,293	(33)	(138)	(1,169)
少数株主利損(△)益	2,761	(4,267)	575	4,871
繰延税額	(7,615)	(5,485)	2,621	22,202
資産及び負債の増減:				
受取手形及び売掛金の純増(△)減	(5,632)	3,369	4,716	39,949
棚卸資産の純増(△)減	2,949	(635)	(4,298)	(36,408)
支払手形及び買掛金の純増減(△)	352	2,945	3,354	28,412
未払税金の純増減(△)	4,954	(20,772)	(7,190)	(60,906)
未払費用の純増減(△)	617	(3,043)	3,567	30,216
前受収益の純増減(△)	(640)	(43)	309	2,618
前受金の純増減(△)	1,301	1,685	469	3,973
その他—純額	1,938	110	(882)	(7,471)
営業活動によるキャッシュ・フロー計	27,760	23,879	31,824	269,581
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー：</b>				
関連会社株式の売却収入	1,407	11,016	—	—
資本的支出	(15,818)	(14,513)	(9,308)	(78,848)
有形固定資産の売却収入	696	2,455	425	3,600
投資有価証券の売却収入	22	245	—	—
新規子会社の取得による収入	—	1,433	(202)	(1,711)
関係会社株式の取得による支出	—	(6,688)	—	—
差入保証金の純増(△)減	(542)	(697)	(705)	(5,972)
子会社による自己株式の取得支出	(3,593)	—	—	—
営業譲受による支出	—	—	(1,096)	(9,284)
その他—純額	(108)	(517)	(212)	(1,796)
投資活動によるキャッシュ・フロー計	(17,936)	(7,266)	(11,098)	(94,011)
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー：</b>				
短期借入金純増減(△)	6,001	(12,551)	(1,119)	(9,479)
長期借入債務の返済支出	(1,177)	(1,099)	(1,995)	(16,900)
社債の償還による支出	—	(15,000)	(20,000)	(169,420)
キャピタル・リース債務の元本返済支出	(2,255)	(2,526)	(2,814)	(23,837)
配当金の支払	(7,963)	(7,025)	(7,420)	(62,855)
自己株式の取得支出	(2,605)	(71)	(93)	(787)
その他—純額	(78)	(58)	229	1,940
財務活動によるキャッシュ・フロー計	(8,077)	(38,330)	(33,212)	(281,338)
為替変動の現金及び現金同等物に対する影響額：	951	828	1,125	9,530
現金及び現金同等物の純増減(△)額	2,698	(20,889)	(11,361)	(96,238)
現金及び現金同等物の期首残高	86,885	89,583	68,694	581,905
現金及び現金同等物の期末残高	¥ 89,583	¥ 68,694	¥ 57,333	\$ 485,667

## 1. 事業および組織、 連結財務諸表の表示方法、 および重要な会計方針

### 事業および組織

当社は、1969年に創業され、1973年3月に日本の法律下で株式会社となりました。当社および子会社は、家庭用ゲーム機器向けソフトウェア、アミューズメント施設およびその他の娯楽施設向けゲーム機器、その他アミューズメント関連製品の制作・製造および販売、スポーツクラブ施設の運営に従事しております。当社および子会社の製品の主な仕向地は、日本、北米、欧州、アジアおよびオーストラリアですが、スポーツクラブ施設運営事業は日本のみで行われております。

当社および子会社における家庭用ゲームソフトの過去の売上のほぼ全ては、他のメーカーが開発、製造した家庭用ゲーム・プラットフォーム専用のソフトウェアの売上によるものであります。当社および子会社は、メーカーからプラットフォーム・ライセンスを取得した場合、それらのプラットフォームで使用する目的においてのみゲームソフトを発売することができます。通常、プラットフォーム・ライセンスの契約期間は、最初の契約としては数年間で、以後1年毎の更新が可能であります。もし、当社および子会社が、人気のあるゲーム・プラットフォームのメーカーからゲームソフトを制作するためのライセンスを取得できなかった場合、または、現在所有しているライセンスの契約期間が終了した場合、それらのプラットフォーム向けのソフトウェアを発売することができず、経営成績および収益性にマイナスの影響を及ぼす可能性があります。今日まで、当社および子会社は、常にプラットフォーム・メーカーとの契約を更新、または新規契約を締結してまいりました。これらのライセンスには、その他の条項も含まれております。例えば、すべての製品および関連する販促品についてプラットフォーム・メーカーが承認する権利等で、それは当社および子会社のコストや新規ゲームタイトルの発売のタイミングに影響を与えることがあります。

米国、カナダおよびオーストラリアにおいて、当社および子会社によるゲーミング機器の製造および販売は、連邦、州および地域の様々な規制を受けます。加えて、当社および子会社は、ゲーミング機器からの収益を分配して受け取れる方式のリース契約を締結する場合、ゲーミング・オペレーターとして規制を受ける可能性があります。これらの規制は、継続的に変更され、改訂しており、将来的に様々な管轄区域におけるゲーミング事業が制限される、すなわち、当社および子会社が収益を上げることのできる管轄区域の減少につながる可能性があります。当社および子会社、そしてその主要な役員は、各管轄区域のゲーミング・ライセンスが発行される前に、広範な調査の対象となります。また、当社および子会社のゲーミング機器は、各管轄区域から認可を受ける前に、それぞれ独自の試験および評価を受ける必要があります。一般的に、規制当局は、これらのゲーミング機器に関する認可およびライセンスについて、付与、更新または取消を行う際には大幅な自由裁量権を有しております。

### 会計処理の原則

当社および日本の子会社は、日本において一般に公正妥当と認められた会計原則に準拠し、また、その海外子会社は、所在する国において一般に公正妥当と認められた会計原則に準拠して会計記録を保持しております。添付の連結財務諸表には、米国会計基準に適合させるために必要な一定の調整が反映されております。

### 米ドルへの換算

添付の連結財務諸表は、当社が設立され、主な事業活動を行っている国の機能通貨である、日本円で表示されています。連結財務諸表に含まれる米ドル金額は、単に読者の便宜のために、2007年3月30日現在の三菱東京UFJ銀行による公示仲値である1米ドル＝118.05円で円貨を換算したものです。この換算は、上記またはその他の為替相場によって、円金額がその米ドルに換算されてきた、換算することが可能であった、あるいは将来において換金されうるということの意味するものではありません。

## 重要な会計方針

### (a)連結の方針

添付の連結財務諸表は、当社および当社が過半数の株式を所有する子会社すべての勘定を含んでおります。連結会社間におけるすべての重要な債権債務残高および取引高は、連結の過程で消去されております。

### (b)現金及び現金同等物

現金及び現金同等物は、取得日から3ヶ月以内に満期の到来する、すべての流動性の高い投資を含んでおります。

### (c)有価証券

当社および子会社は、保有する負債証券および市場性のある持分証券を、売買目的の有価証券、売却可能な有価証券、償還期限まで保有する有価証券の3つに分類しております。売買目的の有価証券は、短期間で売却する目的で購入、保有されております。償還期限まで保有する有価証券は、当社および子会社が、償還期限まで保有する能力と意思を有する有価証券であります。売買目的の有価証券および償還期限まで保有する有価証券に該当しない有価証券はすべて、売却可能な有価証券に分類されております。売却目的の有価証券および売却可能な有価証券のうち、公正価額が容易に確定できるものは、公正価額で計上されております。償還期限まで保有する有価証券は、プレミアムおよびディスカウントの償却調整後の償却原価で計上されております。売却目的の有価証券の未実現損益は損益に含めております。売却可能な有価証券の税効果考慮後の未実現損益は、損益から除外され、それが実現するまでその他の包括利益累計額における独立した項目として報告されております。売却可能な有価証券の売却により実現する損益は、平均原価法に基づいて算出されております。売却可能な有価証券の市場価額が原価を下回り、その価値下落が一時的でないと考えられる場合は、帳簿価額を公正価額まで引き下げております。その評価額の切り下げは損益に含まれ、その有価証券の帳簿上の原価が更新されております。なお、受取配当金は稼得時に収益として認識されております。2006年3月期末および2007年3月期末において、当社および子会社が所有するすべての持分証券は売却可能な有価証券に分類されております。

当社および子会社は、少なくとも半期に一度継続的に、売却可能な有価証券の一時的でない減損の可能性について、評価をしております。一時的でない減損の兆候が存在するかどうかを判断するために、評価時点の1株当たり市場価額に対する1株当たり帳簿価額の比率と取得時点の同比率との変化の度合い、各被投資会社の財政状態および見通し、被投資会社が操業している業界の状況、売却可能な有価証券の取得価額に対する公正価額、そして売却可能な有価証券の公正価額が取得価額を下回っていた期間等の要因を考慮します。

当社および子会社は、発行者の財政状態、事業の見通し、信用力を考慮して、満期保有目的の債務有価証券の一時的でない減損の可能性について評価をしております。被投資会社に関して公表された信用格付けがBB(ダブルB)かそれ以下の場合は、一時的ではない減損の兆候があると考えられます。

認識される減損の金額は、その投資の帳簿価額が公正価額を上回った金額にもとづいて測定されます。公正価額は市場価額、予測ディスカウントキャッシュフロー、またはその他の適切な評価方法によって決定されます。

### (d)関連会社株式

当社が20%から50%の間で議決権持分を有し、その経営に対して重要な影響を及ぼすことのできる関連会社への投資については、持分法が適用されております。持分法では、取得時に原価で計上された投資額が、その関連会社の純利益(または純損失)における当社持分を認識するために調整されております。これらの関連会社における、すべての重要な未実現利益は消去されております。市場性のない持分証券のうち、当社の持分が20%を下回るものについては、取得原価で計上されております。

当社は、少なくとも半期に一度継続的に、減損の可能性について、被投資会社に関する持分の評価をしております。一時的ではない減損の兆候が存在するかどうかを判断するために、被投資会社のキャッシュ・フローの予測を含めた事業計画目標および計画されていた財務活動の結果、財政状況および見通し、その投資の帳簿価額に対する持分の公正価額、そして持分の公正価額がその投資の帳

簿価額を下回っていた期間等の要因を考慮します。認識される減損の金額は、投資の帳簿価額が公正価額を上回った金額にもとづいて測定されます。公正価額は市場価額、予測ディスカウントキャッシュフロー、またはその他の適切な評価方法によって決定されます。市場性のない持分証券の市場価額が原価を下回り、その価値の下落が一時的でないと考えられる場合は、帳簿価額を公正価額まで引き下げます。その評価額の切り下げは損益として認識され、その有価証券の帳簿上の原価が変更されます。

#### (e) 棚卸資産

棚卸資産のうち、再販用の商品、製品、仕掛品、原材料および貯蔵品は、低価法により評価されております。原価の算定においては、商品については先入先出法、ソフトウェア製品については個別法、その他については平均法が適用されております。

#### (f) 有形固定資産

有形固定資産は取得原価で計上されております。減価償却は見積耐用年数に基づき、定率法により計算されております。見積耐用年数には、建物および構築物については10年から50年、工具器具備品については2年から20年を使用しております。キャピタル・リース契約による設備は、最低リース料支払額の現在価値もしくは契約時の公正価額のいずれか低いほうの金額で計上され、その資産のリース期間もしくは見積耐用年数にわたって3年から20年の期間で定額償却されております。

通常の維持費および修繕費は発生時に費用処理されております。多額の取替および改良は資産計上されております。有形固定資産が除却または処分される場合、その資産勘定および関連する減価償却累計額勘定は取り消され、その差額については営業損益に含まれております。

当社および子会社は、資産除却に係る債務について、SFAS第143号「資産除却に係る債務に関する会計処理(Accounting for Asset Retirement Obligations)」にしたがって会計処理しております。SFAS第143号は、有形の長期性資産の除却にともなう法的債務を負債として計上し、公正価額の見積りが可能であれば、それらの債務の発生時に公正価額で評価することを要求しております。資産除却に係る債務を負債として最初に認識する時には、関連する長期性資産の帳簿価額の増加を認識することによりその費用を資産化しなければなりません。

2005年3月、FASBはFIN第47号「条件付資産除却債務に関する会計処理—SFAS第143号の解釈指針(Accounting for Conditional Asset Retirement Obligations, an interpretation of FASB Statement No.143)」を公表しました。この指針は、企業の資産除却活動にかかる法的債務が存在し、その法的債務につき合理的な公正価値を見積もることができる場合に、条件付資産除却債務を負債として認識することを要求しております。また、FIN第47号は資産除却債務の公正価額を合理的に見積もるために十分な情報を入手しうる場合に関する指針を提供しております。当社および子会社は、FIN第47号を2006年3月31日から適用しております。FIN第47号の適用は、当社および子会社の連結財務諸表に重要な影響を与えませんでした。

#### (g) 社内利用目的のソフトウェア

SOP98-1「社内利用のために開発または購入されたコンピュータ・ソフトウェア・コストの会計処理(Accounting for the Costs of Computer Software Developed or Obtained for Internal Use)」の規定に基づき、当社および子会社は、アプリケーションの開発段階に到達し、回収可能性テストの条件を満たした、社内利用目的のソフトウェア・システムに関わる費用を、添付の連結貸借対照表においてコンピュータ・ソフトウェアとして資産計上しております。資産計上された費用には、主に、アプリケーションの開発または購入に要した外部への直接費用が含まれております。このような費用の資産計上は、そのプロジェクトが実質的に完了し、目的通り使用できる状態になった時点で終了しております。そして、資産計上された費用は、各アプリケーションの2年から5年までの間の見積耐用年数で定額償却されております。当社および子会社は、プロジェクトの計画段階で発生するコストを費用処理しております。そのコストには、プロジェクトに関する戦略的意思決定や性能およびシステム要件の決定に要するものが含まれております。当社および子会社は、トレーニング費用やメンテナンス費用等、社内利用のソフトウェアに関して、その導入後段階に発生するコストについても費用処理しております。

#### (h)事業の結合

当社および子会社は、買収による会計処理をパーチェス法にもとづいて実施しております。そのため、SFAS第141号「事業の結合(Business Combinations)」にしたがって、取得原価を被買収会社の純資産の見積公正価額にもとづいて配分しております。取得原価のうち被取得企業の純資産の公正価額を上回る部分は営業権として認識されます。

#### (i)営業権およびその他の無形固定資産

営業権は、被買収会社の取得価額と被買収会社の純資産の見積公正価額との差額を表しております。識別可能な無形固定資産とは、商標、会員リスト、ゲーミング・ライセンス、既存の技術、顧客との関係およびフランチャイズ契約等に関連する無形固定資産を示しており、子会社の取得に伴って取得したものであります。

当社および子会社は、SFAS第142号「営業権およびその他の無形固定資産(Goodwill and Other Intangible Assets)」において要求されている2段階による営業権の減損テストを少なくとも年1回実施しており、減損の兆候が生じた場合にはその都度実施しております。第一段階では、報告単位を特定し、各報告単位毎の公正価額を認識することが要求されております。当社および子会社は、報告単位の決定にあたり、事業セグメントの区分と同一の区分を用いております。各報告単位毎の公正価額は、各報告単位毎に割り当てられた営業権を含む帳簿価額と比較されます。

報告単位の帳簿価額が、報告単位の公正価額を上回る場合には、減損テストの第二段階として、報告単位の営業権の公正価額と当該報告単位の営業権の帳簿価額の比較を実施します。報告単位の営業権の公正価額がその帳簿価額を下回る場合には、減損損失が認識されます。

耐用年数の確定できない無形固定資産は、SFAS第142号にしたがい、公正価額にもとづく減損テストが実施されております。また、当社および子会社は、SFAS第142号に規定された基準にしたがい、それぞれの資産を定期的に再評価しております。

耐用年数の限定されている無形固定資産については、見積耐用年数で定額償却しております。当社および子会社は、これらの無形固定資産の回収可能性をSFAS第144号「長期性資産の減損または処分に関する会計処理(Accounting for the Impairment or Disposal of Long-Lived Assets)」にしたがって評価しております。

2006年3月31日に終了した第4四半期において、当社および子会社は営業権および耐用年数が確定できないその他の無形固定資産について年1回の減損テストをSFAS第142号にしたがい実施し、現金支出を伴わない総額9,180百万円の減損費用を計上しました。2006年3月期における無形固定資産の減損費用については、注記7に記載しております。

#### (j)長期性資産の減損または処分

当社および子会社は、長期性資産の帳簿価額が回収できなくなる可能性を示す事象や状況の変化が生じた場合、その資産について減損に関する検討を行っております。当社および子会社が重要と考える、減損に関する検討を行うきっかけとなりうる要因は、以下のものを含みます。すなわち、過去の経営成績または将来における経営成績の計画値を著しく下回る業績、取得した資産の用途または事業全体の戦略における著しい変更、業界または経済の著しい悪化傾向、被買収会社の株価の継続的な著しい下落、および被買収会社の正味簿価に対する株式時価総額の著しい下落です。これらの減損の兆候が1つ以上存在することにより、保有かつ使用される資産の帳簿価額が、回収不能になる可能性があると判断された時、回収可能性は、資産の帳簿価額とその資産より生み出されると予想される将来の正味キャッシュ・フローの金額(割引計算をせず、利息費用を考慮しない)との比較により評価されます。そのような資産について減損すべきであると判断された場合、認識すべき減損額は、その資産の帳簿価額のうち見積公正価額を上回る部分となります。処分予定の資産は、帳簿価額と公正価額から売却に係る費用を差し引いた額のうち、いずれか低い方の額で計上されます。長期性資産の減損は、添付の連結損益計算書の営業費用に計上しております。2006年3月期における長期性資産の減損費用については、注記6に記載しております。

#### (k)デリバティブ

当社および子会社は、定期的な為替変動リスクを管理するために特定のデリバティブを利用する場合があります。当社および子会社は、外貨建ての確定約定に適用される為替相場の短期的な(通常1年以内の)変動によるリスクを軽減するために、先物為替予約を行うことがあります。

当社および子会社は、改訂後のSFAS第133号「デリバティブおよびヘッジ活動に関する会計処理(Accounting for Derivative Instruments and Hedging Activities)」に基づいて、デリバティブの会計処理を行っております。改訂後のSFAS第133号は、すべてのデリバティブを資産または負債として、公正価値により貸借対照表に計上することを求めています。公正価値ヘッジとして指定された有効なデリバティブについては、そのデリバティブの公正価値の変動およびそのヘッジされたリスクに起因するヘッジ対象の公正価値の変動は損益として認識されております。キャッシュ・フロー・ヘッジとして指定されたデリバティブについては、ヘッジのうち有効部分は、ヘッジ対象が損益に影響を与える期間と同じ期間に損益として認識されるまでは、その他の包括利益累計額に計上されております。ヘッジの有効性の評価から除外される金額は、すべてのヘッジの非有効部分と同様に、各期において当期の損益として計上されております。ヘッジとして指定されていないデリバティブの公正価値の変動は、各期において当期の損益として計上されております。デリバティブがヘッジとして指定されていない場合、その利益または損失は、変動のあった期間に損益として認識されております。今日まで、当社および子会社によってヘッジとして指定されたデリバティブはありません。

#### (l)法人税等

当社および子会社は、SFAS第109号「法人税等に関する会計処理(Accounting for Income Taxes)」に基づいて、法人税等の会計処理を行っております。SFAS第109号のもとでは、繰延税金は、既存の資産および負債の財務諸表上の計上金額と税務上の簿価との一時差異、税務上の繰越欠損金および繰越税額控除が解消する期の税率に基づいて、資産負債法により認識されております。また、繰延税金の算定には、それらの一時差異が解消すると見込まれる年度に適用されると予想される法定税率が使用されております。税率の変更による繰延税金資産および負債への影響は、その税率変更に関する法律の制定日を含む連結会計年度の損益として認識されております。

#### (m)収益認識

当社および子会社は、主に以下の3つの収入源を有しております。(i)製品売上高(ゲームソフトおよびその他の製品、ゲーム機器および関連装置部品を含む)、(ii)スポーツクラブの会費収入、(iii)モバイルゲームコンテンツ売上および月々のコンテンツ利用料。

当社および子会社の収益認識基準は次のとおりであります。

##### ①契約を裏付ける説得力のある証拠が存在すること

製品販売において、当社および子会社は慣行として、顧客と当社および子会社の両者が署名した書面による契約書、または購買発注書、あるいはその契約書の基本購買条件について事前に交渉をしていた顧客からの書面による契約への修正文書を保持しております。

当社および子会社のスポーツクラブでは、会員は入会時に1ヶ月間の基本会員契約に署名する必要があります。そして、その契約は、会員期間が終了する月の10日までに、会員が解約の意思表示を事前に通知しない限り、自動的に更新されております。

モバイルゲームコンテンツにおいては、携帯電話通信業者とモバイルゲームコンテンツの売上および月々のコンテンツ利用料について配信許諾契約を締結しております。携帯電話通信業者が当社および子会社に支払う、ゲームコンテンツ売上総額を収益と認識しております。

##### ②引渡し完了していること

ゲームソフトおよびその他の製品は、顧客に引き渡されます。また、当社および子会社のゲーム機器および関連装置は、完全に組み立てられ、設置可能な状態で、顧客に引き渡されます。したがって、当社および子会社は、販売条件を着荷地渡し基準としているため、権利および損失のリスクが顧客へ移転する引渡しおよび検収時点で製品販売による収益を認識しております。通常、当社および子会社は、明らかに瑕疵が存在する時以外は、製品の交換または返品を認めておりません。ある限られた状況において、当社および子会社は、返品を認めることがあります。過去の経験に基づく

マネジメントの評価、ゲームソフト・タイトルの性質およびその他の要因に基づいて、関連する引当金を見積計上しております。これらの見積金額は、総売上高から控除されております。

スポーツクラブ会員からの収入は、主に会員からの毎月の会費から成っております。それらの会費は、毎月末に、その翌月分の会員資格に対して前もって、会員の銀行口座から引き落とされます。この方針によると、当社および子会社は該当する会員収入を1ヶ月間繰り延べる必要があります。

モバイルゲームコンテンツに関する収益は月々のコンテンツ利用料により成り立っております。配信許諾契約により、携帯電話通信事業者は当社に対し、コンテンツ利用料の請求、回収、支払いの義務を負っております。携帯電話通信事業者は通常、1ヶ月の売上の情報を月末から起算して60日以内に当社に報告しております。売上の情報が適時に報告されない場合、入手可能な売上の情報に基づいて予測される収益の金額を計上し、実際の売上が確定した段階で収益の金額を確定した金額に修正しております。

#### ③価格が確定していること、または確定できること

顧客が当社および子会社の製品に支払う価格については、契約手続の開始時に交渉が行われ、通常、引き渡される製品の取引量に応じて決定されております。したがって、価格は契約開始時点で確定している、または確定できると考えられます。当社および子会社のスポーツクラブの会費は、会員の入会時に確定しております。また、月々のモバイルゲームコンテンツ利用料は利用者数に所定の月額利用料を乗じて決定されております。

#### ④売上代金の回収が確実に見込めること

売上代金の回収可能性は、個々の顧客ごとに評価されております。当社および子会社は、通常、代金回収の実績のある顧客に対して販売を行っております。新規顧客については、その顧客の財政状態および支払能力について評価を行う信用調査の対象となっております。当社および子会社のスポーツクラブについては、通常1ヶ月前に会員の銀行口座から引落しが行われるため、会費の回収可能性は確保されております。また、モバイルゲームコンテンツについては、配信許諾契約により、コンテンツ利用料の回収可能性は携帯電話通信事業者により概ね保障されています。

#### (n)ソフトウェアの制作費

研究開発費は、発生時に費用として処理されております。2005年3月期、2006年3月期および2007年3月期の連結損益計算書において、販売費及び一般管理費に含まれる研究開発費は、それぞれ1,813百万円、2,446百万円および2,285百万円(19,356千ドル)であります。

SFAS第86号「販売・リースその他の方法で市場に出されるコンピュータ・ソフトウェア・コストにかかる会計処理(Accounting for the Costs of Computer Software to be Sold, Leased, or Otherwise Marketed)」は、技術的実現可能性の確立後に発生したソフトウェアの制作費、または将来における代替的な用途にかかるソフトウェアの制作費について、資産化を行うことを規定しております。当社および子会社における現在の新しいゲームソフト制作過程においては、技術的実現可能性は、通常ワーキング・テンプレートおよび関連ツールの制作を含む、実質的にすべての制作活動が完了する時点で確立されております。核となる技術が確立されており、コーディング、独自のまたは未確認の機能や特性のテストを含む、制作段階のゲームタイトルの技術的実現可能性を確認するその他の基準を満たす製品については、当社および子会社は、これらの費用を資産計上し、製品の発売時に売上原価として費用化を開始し、または回収不可と判断された時に費用化されております。

#### (o)ロイヤリティおよびライセンス料

当社および子会社は、ロイヤリティおよびライセンス料をプロスポーツ組織および特定の第三者に商標使用の対価として支払っております。それらのロイヤリティおよびライセンス料のうち、前もって支払われるミニマムギャランティは、前払ロイヤリティとして計上され、主に4ヶ月から12ヶ月の契約期間にわたって、製品売上原価として費用化されております。ロイヤリティおよびライセンス料のうち、通常出荷本数に事前に決められたロイヤリティ・レートを乗じて算定される部分は、実際の出荷に応じて製品売上原価として費用処理されております。マネジメントは、前払ロイヤリティの将来の実現可能性を定期的に評価し、実現の可能性がないと判断された金額については費用として処理しております。

2006年3月期末および2007年3月末における前払ロイヤリティは、それぞれ454百万円および928百万円(7,861千米ドル)であり、添付の連結貸借対照表上、前払費用およびその他の流動資産に含まれております。

(p)荷造運送費

運送費および荷造費は、発生時に費用として処理され、販売費及び一般管理費として添付の連結損益計算書に含まれております。2005年3月期、2006年3月期および2007年3月期の運送費および荷造費は、それぞれ2,287百万円、2,367百万円および2,489百万円(21,084千米ドル)であります。

(q)広告宣伝費

広告宣伝費は、発生時に費用として処理され、販売費及び一般管理費として添付の連結損益計算書に含まれております。2005年3月期、2006年3月期および2007年3月期における広告宣伝費は、それぞれ12,667百万円、10,836百万円および11,003百万円(93,206千米ドル)であります。

(r)株式を基礎とした報酬

当社および子会社は、従来、役員および従業員に対する株式を基礎とした報酬制度について、APB第25号「従業員に発行した株式の会計処理(Accounting for Stock Issued to Employees)」およびFIN第44号「株式報酬に関する特定の取引の会計処理—APB第25号の解釈(Accounting for Certain Transactions Involving Stock Compensation—an Interpretation of APB No.25)」で規定された本源的価値法に基づいて会計処理をしておりましたが、2007年3月31日で終了した連結会計年度よりSFAS第123号「株式を基礎とした報酬の会計処理(Accounting for Stock-Based Compensation)」の改訂版(SFAS第123号改訂版)に規定されている公正価値法を適用しました。当社および子会社は、SFAS第123号改訂版で規定されている移行措置のうち、修正将来法を選択しており、権利が確定していない新株予約権に対する報酬費用は、必要となる役務の提供に応じ、適用を開始した事業年度以降、認識しております。SFAS第123号改訂版の適用により、2007年3月31日で終了した連結会計年度において、APB第25号に準拠して会計処理する場合と比べると、当期純利益が214百万円(1,813千米ドル)減少しました。また、1株当たり当期純利益および潜在株式調整後1株当たり当期純利益の影響額は、1.56円の減少となりました。

仮にSFAS第123号にしたがって、株式を基礎とした報酬制度について権利付与日における公正価値で報酬費用を算定していた場合、当社および子会社の当期純利益および1株当たり当期純利益金額は、以下の見積数値へと調整されます。

	単位:百万円	
	2005	2006
当期純利益	¥10,486	¥23,008
加算:本源的価値法による税引後報酬費用	—	97
減算:公正価値法による税引後報酬費用	(589)	(539)
見積当期純利益	¥ 9,897	¥22,566

	単位:円	
	2005	2006
1株当たり情報:		
1株当たり当期純利益金額	¥87.41	¥175.86
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	87.41	175.80
加算:1株当たりの本源的価値法による税引後報酬費用	—	0.74
減算:1株当たりの公正価値法による税引後報酬費用	(4.92)	(4.12)
1株当たり当期純利益金額	¥82.49	¥172.48
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	¥82.49	¥172.42

#### (s) 包括利益

SFAS第130号「包括利益の報告(Reporting Comprehensive Income)」は、連結財務諸表において、その他の包括利益を区分し、利益剰余金および資本剰余金から独立して表示することを要求しております。その他の包括利益は、主に、税効果考慮後の為替換算調整額、売却可能な有価証券の未実現損益および最小年金債務調整額を含んでおります。

#### (t) 外貨換算

外貨建てで行われる取引は、取引日の為替相場で計上されております。関連する外貨建金銭債権債務は、各決算日における為替相場で換算され、その結果生じる差額は当期の損益として処理されております。

機能通貨が日本円以外の海外子会社の資産および負債は、決算日における為替相場で日本円に換算されております。収益および費用勘定は、期中平均為替相場で換算されております。その結果生じる換算調整額は、その他の包括利益累計額に含まれております。

#### (u) 1株当たり当期純利益

1株当たり当期純利益は、SFAS第128号「一株当たり利益(Earnings Per Share)」の規定に基づいて表示されております。SFAS第128号では、基本的1株当たり当期純利益は、潜在的な普通株式による希薄化を考慮せず、連結当期純利益を発行済普通株式の加重平均数で除して計算されております。潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、普通株式の発行をもたらす証券またはその他の契約が行使されるか、または普通株式へ転換されることによる希薄化を反映しております。潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、当期純利益を加重平均株式数に希薄化効果を有する潜在株式が発行された場合の追加の株式数を加えた株式数で除して計算されております。

基本的小および潜在株式調整後1株当たり当期純利益の計算根拠は以下のとおりであります。

	単位:百万円			単位:千米ドル
	2005	2006	2007	2007
当期純利益	10,486	23,008	16,211	137,323
	単位:株			
加重平均発行済株式数	119,970,052	130,835,422	137,202,151	
ストックオプションによる希薄化効果	—	42,014	69,494	
潜在株式調整後発行済株式数	119,970,052	130,877,436	137,271,645	
	単位:円			単位:米ドル
1株当たり当期純利益	87.41	175.86	118.15	1.00
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	87.41	175.80	118.09	1.00

潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定から除外した潜在株式は、2005年3月31日、2006年3月31日および2007年3月31日現在において、それぞれ1,618,700株、2,572,280株および2,356,180株であります。これらの株式は、付与済みストックオプションに係る潜在株式のうち、ストックオプションの行使価格が普通株式の期中平均株価以上のものであり、希薄化効果を有しないため、計算から除外しております。

#### (v) 見積りの使用

連結財務諸表の作成において、当社および子会社のマネジメントは、資産および負債の報告金額、決算日における偶発的な資産および負債の開示、そして報告期間における収益および費用の報告金額に影響を与える見積りおよび仮定を行う必要があります。実際の結果は、それら見積りと異なる可能性があります。

当社および子会社は、仮定と見積りが連結財務諸表に特に重要な影響をおよぼす領域が4つあると認識しております。その4つとは、収益の認識、ソフトウェア制作にかかる会計処理、長期性資産および無形資産における減損そして繰延税金資産の実現可能性の領域であります。

(w)最近公表された会計基準

2006年6月、FASBはFIN第48号「法人所得税の申告が確定していない状況における会計処理—SFAS第109号の解釈指針(Accounting for Uncertainty in Income Taxes, an interpretation of FASB Statement No.109)」を公表しました。FIN第48号は、税務申告において採用され、また採用されることが期待される税務ポジションの財務諸表での認識および測定のための基準について規定しております。FIN第48号は、2006年12月16日以降に開始する連結会計年度より適用されます。FIN第48号の適用による当社および子会社の財政状態および経営成績に対する影響額は現時点では確定しておりません。

2006年9月、FASBはSFAS第157号「公正価値の測定(Fair Value Measurements)」を公表しました。SFAS第157号は、公正価値を定義し、公正価値の測定に関する枠組みを構築するとともに、公正価値の測定に関する開示について規定しております。SFAS第157号は、2007年11月16日以降に開始する連結会計年度より適用されます。当社および子会社は、SFAS第157号の適用が当社および子会社の連結財務諸表に重要な影響を与えることはないと思料しております。

2006年9月、FASBはSFAS第158号「確定給付型年金制度およびその他の退職後給付制度に関する雇用主の会計処理(Employers' Accounting for Defined Benefit Pension and Other Postretirement Plans)」を公表しました。SFAS第158号は、確定給付型退職後給付制度の積立状況を連結貸借対照表で認識し、年金資産の公正価値および予測給付債務を連結会計年度末日現在で測定すること等を要求しております。当社および子会社は、SFAS第158号の認識等に関する規定を2007年3月31日より適用しており、SFAS第158号の適用が2007年3月31日現在の当社および子会社の財政状態に与える影響は、連結財務諸表に反映させております。また、当社および子会社は、2008年12月16日以降に終了する連結会計年度より適用されるSFAS第158号の退職後給付制度の測定日等に関する規定が当社および子会社の連結財務諸表に重要な影響を与えることはないと思料しております。

2007年2月、FASBはSFAS第159号「金融資産および金融負債に関する公正価値のオプション—SFAS第115号の改訂を含む(The Fair Value Option for Financial Assets and Financial Liabilities)」を公表しました。SFAS第159号は、特定の金融資産および金融負債について公正価値による測定を選択できることを規定しており、公正価値を選択した項目に関する未実現損益は損益に計上されることとなります。SFAS第159号は、2007年11月16日以降に開始する連結会計年度より適用されます。当社および子会社は、SFAS第159号の適用が当社および子会社の連結財務諸表に重要な影響を与えることはないと思料しております。

## 2. 買収および合併

2006年5月31日に、当社は、健康サービス事業における健康関連機器の商品ラインナップ拡充を図るため、コンピュエルネス株式会社(以下「CWN」)の発行済株式すべてを600百万円(5,083千米ドル)の現金で取得しております。CWNは当社の連結子会社となり、取得日より経営成績は連結財務諸表に含まれております。

この買収はパーチェス法による会計処理で反映されており、追加取得価額に相当する純資産の見積り公正価額を超える部分(4億3千8百万円)は連結貸借対照表において営業権として計上されております。

以下の表は、2006年5月31日現在のCWNの要約貸借対照表であり、パーチェス法による仮の調整を反映させております。なお、CWNの取得から発生した営業権は、すべて当社および子会社の健康サービス事業に割り当てられております。

	単位:百万円	単位:千米ドル
流動資産	¥1,063	\$9,005
有形固定資産	8	68
営業権	438	3,710
識別可能な無形固定資産	161	1,364
その他の資産	30	254
取得資産計	1,700	14,401
流動負債	1,100	9,318
引継負債計	1,100	9,318
取得純資産計	¥ 600	\$5,083

2006年7月5日に、当社の連結子会社であるKonami Digital Entertainment, Inc.は、北米におけるデジタルエンタテインメント事業の拡充を図るため、Blue Label Interactive, Inc.と資産買収契約を締結し、同社の主要資産を1,099百万円(9,310千米ドル)で買収いたしました。当社および子会社は、パーチェス法による仮の調整により営業権および識別可能な無形固定資産をそれぞれ586百万円(4,964千米ドル)および513百万円(4,346千米ドル)計上しております。

これらの取引により発生した営業権は、すべて当社および子会社のデジタルエンタテインメント事業に割り当てられております。

2004年12月16日に、当社は連結子会社である(株)コナミコンピュータエンタテインメントスタジオ(以下「コナミSTUDIO」)、(株)コナミコンピュータエンタテインメント東京(「コナミTYO」)および(株)コナミコンピュータエンタテインメントジャパン(「コナミJPN」)と合併契約を締結し、2005年4月1日、当社の普通株式1株とコナミSTUDIO、コナミTYOおよびコナミJPNのそれぞれの普通株式0.42株、1.00株、0.81株を交換し合併いたしました。合併比率は第三者機関に算定を依頼し、当社は合併に際して、被合併会社の少数株主に対し新たに普通株式10,794,142株を発行しております。

当社および子会社は、被合併会社の持分の追加取得に関わる会計処理を段階法により実施しました。これにより、対価として被合併会社の少数株主に新たに交付された当社普通株式の公正価額および取得直接費用の取得価額24,373百万円は、被合併会社の資産および負債の見積公正価額を基に割り当てられております。追加取得価額に相当する純資産の見積公正価額を超える部分である13,348百万円は、添付の連結貸借対照表において営業権として計上されております。この営業権は、すべて当社および子会社のデジタルエンタテインメント事業に割り当てられております。この取得価額の割り当てにともない、当社および子会社は、開発途上の仕掛品を認識しております。開発途上の仕掛品には、技術的実現可能性が確立していない、または将来における代替的用途の見込めない段階にある研究開発の価値が含まれております。したがって、被合併会社の持分の追加取得後に225百万円の開発途上の仕掛品は研究開発費として連結損益計算書に計上されております。

2005年4月27日に、当社は持分法適用会社である(株)ハドソン(以下「ハドソン」)が発行する第三者割当増資3,000,000株を取得価額1,434百万円で追加取得しております。その結果、当社のハドソンに対する持分比率は45.47%から53.99%に上昇し、ハドソンは当社の連結子会社となり、取得日より経営成績は連結財務諸表に含まれております。

以下の表は、2005年4月27日現在のハドソンの要約貸借対照表であり、パーチェス法による調整を反映させております。

	単位:百万円
流動資産	¥ 8,309
有形固定資産	1,130
営業権	1,266
その他の資産	477
開発途上の仕掛品	42
取得資産計	11,224
流動負債	7,455
固定負債	500
引継負債計	7,955
少数株主持分	924
取得純資産計	¥ 2,345

ハドソンの取得から発生した営業権は、すべて当社および子会社のデジタルエンタテインメント事業に割り当てられております。この取得価額の割り当てに関連して、技術的実現可能性が確立していない、または将来における代替的用途の見込めない開発途上の仕掛品42百万円は取得完了後、研究開発費として連結損益計算書に計上しております。

当社、連結子会社であるコナミススポーツ(株)(以下「コナミススポーツ」)および完全子会社であるコナミススポーツライフ(株)(以下「コナミススポーツライフ」)は、コナミススポーツを存続会社とするコナミススポーツとコナミススポーツライフの合併、および合併後のコナミススポーツと当社との株式交換における基本契約を締結し、合併後のコナミススポーツを当社の完全子会社とすることを2005年11月7日に公表しました。

2006年1月26日の株主総会において、合併および株式交換の計画書が承認されました。2006年2月28日にコナミスポーツとコナミスポーツライフの合併が行われ、2006年3月1日に合併後のコナミスポーツと当社との株式交換が行使されました。コナミスポーツとコナミスポーツライフの合併は、独立した第三者に算定を依頼し、その結果を踏まえ、コナミスポーツライフの普通株式1株とコナミスポーツの普通株式3.99株の交換比率で株式交換を行いました。また、当社とコナミスポーツの株式交換は、独立した第三者に算定を依頼し、その結果を踏まえ、コナミスポーツの普通株式1株と当社の普通株式0.79株の交換比率で株式交換を行いました。当社は、株式交換に際して、新たに普通株式4,024,078株を発行し、これと当社が所有する自己の普通株式5,874,833株を合わせた計9,898,911株をコナミスポーツの少数株主に交付しております。なお、本株式交換実施後、コナミスポーツは(株)コナミスポーツ&ライフ(以下「KSL」)に商号変更しております。

当社および子会社は、KSLの持分の追加取得に関わる会計処理を段階法により実施し、KSLの少数株主に発行された株式の公正価額および取得直接費用の取得価額16,194百万円を、現在入手できる情報を基にKSLの純資産・負債の見積公正価額を割り当てました。追加取得価額に相当する純資産の見積公正価額を超える部分である6,596百万円は、添付の連結貸借対照表において営業権として計上されております。この営業権は、すべて当社および子会社の健康サービス事業に割当てられております。KSLの段階法により取得した識別可能な無形固定資産は、12,542百万円の商標、727百万円の会員リストおよび1,557百万円のフランチャイズ契約等に関する無形固定資産を含んでおります。

3月31日を終了日とする2005年、2006年および2007年の連結会計年度において、新規に連結子会社を取得したことともなう、当社および子会社の売上高、当期純利益および1株当たり当期純利益に与える重要な影響はありません。

### 3. 関連会社株式

2006年3月31日および2007年3月31日時点における関連会社株式の帳簿価額は、それぞれ6,050百万円および6,213百万円(52,630千ドル)で、投資原価のうち、関連会社の純資産における当社持分を超過する金額(以下「持分法営業権」)として4,291百万円(36,349千ドル)を含みます。

SFAS第142号において、持分法営業権は償却されませんが、APB第18号にしたがって減損の対象となり、価値の下落が一時的ではない場合は減損として認識されます。これらの関連会社との間に発生するすべての重要な未実現利益は、持分法の会計処理にしたがって消去されております。

2006年3月31日および2007年3月31日現在、当社の保有する関連会社株式は次のとおりであります。

事業内容	取得日	出資比率			
		2005	2006	2007	
(株)タカラ(以下「タカラ」)	玩具製造	2000年7月	23.0%	—	—
ハドソン	ゲームソフト制作	2001年8月	45.5%	—	—
リゾートソリューション(株)(以下「リゾートソリューション」)	リゾート施設運営	2006年3月	—	20.00%	20.00%

2006年、2007年3月31日時点および2007年3月期までの3年間の非連結関連会社の要約財務情報は次の通りであります。ただし、2005年3月期における業績情報については、関連会社全体の数値を合算したものとなっております。

	単位:百万円		単位:千ドル
	2006	2007	2007
貸借対照表の合算:			
有形固定資産—純額	¥15,541	¥14,719	\$124,684
その他の資産—純額	16,038	15,707	133,054
総資産	¥31,579	¥30,426	\$257,738
借入債務	1,585	2,206	18,687
その他の負債	24,195	21,351	180,864
少数株主持分	10	11	93
資本	5,789	6,858	58,094
負債及び資本合計	¥31,579	¥30,426	\$257,738

	単位:百万円		単位:千米ドル	
	2005	2006	2007	2007
損益計算書の合算:				
売上高	¥108,979	¥24,783	¥27,391	\$232,029
売上原価	83,936	12,977	13,689	115,959
販売費及び一般管理費	41,820	10,512	11,609	98,340
営業利益	(16,777)	1,294	2,093	17,730
支払利息—純額	(476)	(56)	(84)	(712)
その他—純額	(3,285)	(91)	(645)	(5,464)
当期純利益(損失)	¥ (20,538)	¥ 1,147	¥ 1,364	\$ 11,554

当社は、関連会社であり持分法適用会社であった元気(株) (以下「元気」)について、保有していた株式を2005年3月31日付で全て売却し、同社との資本関係を解消しました。その結果、添付の2005年3月期における連結損益計算書において563百万円の売却益を認識しました。

当社は、関連会社であり持分法適用会社であったタカラについて、保有していた株式を2005年4月25日付で全て売却し、同社との資本関係を解消しました。その結果、添付の2006年3月期における連結損益計算書において6,917百万円の売却益を認識しました。

当社は、注記2.に記載のとおり、関連会社であり持分法適用会社であったハドソンについて、第三者割当増資を引き受け、2005年4月27日付で同社の発行済株式の53.99%を保有することとなり、同社を連結子会社としました。

当社は、2006年3月10日付でリゾートソリューションの発行済株式の20.0%にあたる11,329,000株を取得価額5,993百万円で取得しました。リゾートソリューションは、ゴルフコース、ホテルおよびリゾート施設の管理を行っている会社であります。この取得は、リゾートソリューションとの業務提携により当社の健康サービス事業の事業範囲の拡大を企図したものであります。

当社および子会社は、2006年3月期および2007年3月期において、関連会社株式について、一時的でない価値の下落があるかどうかを判断するため、それらの投資の価値を再評価しました。その結果、それらの投資については減損の兆候はありませんでした。

2006年3月31日および2007年3月31日現在の連結利益剰余金に含まれる関連会社未分配利益の当社持分は、それぞれ57百万円および220百万円(1,864千米ドル)となりました。

2006年3月31日および2007年3月31日現在における上場している持分法適用関連会社の帳簿価格の合計は、それぞれ6,050百万円および6,213百万円(52,630千米ドル)となりました。また、2006年3月31日および2007年3月31日現在における上場している持分法適用関連会社の市場価額の合計は、それぞれ6,593百万円および6,458百万円(54,706千米ドル)となりました。

#### 4. 棚卸資産

2006年3月31日および2007年3月31日現在、棚卸資産の内訳は次のとおりであります。

	単位:百万円		単位:千米ドル
	2006	2007	2007
商品及び製品	¥ 7,321	¥11,068	\$ 93,757
仕掛品	8,938	10,171	86,158
原材料及び貯蔵品	3,850	2,997	25,388
合計	¥20,109	¥24,236	\$205,303

#### 5. 市場性のある有価証券

2006年3月31日および2007年3月31日現在、市場性のある有価証券の内訳は次のとおりであります。

	単位:百万円			
	2006年3月31日			
	取得原価	未実現評価益	未実現評価損	公正価値
売却可能な有価証券:				
持分証券	¥460	¥112	¥—	¥572
合計	¥460	¥112	¥—	¥572

2006年3月31日および2007年3月31日現在において、未実現損失が12ヶ月以上継続的に生じている売却可能な有価証券はありません。

	単位:百万円				単位:千米ドル			
	2007年3月31日				2007年3月31日			
	取得原価	未実現評価益	未実現評価損	公正価値	取得原価	未実現評価益	未実現評価損	公正価値
売却可能な有価証券:								
持分証券	¥544	¥211	¥54	¥701	\$4,608	\$1,787	\$457	\$5,938
合計	¥544	¥211	¥54	¥701	\$4,608	\$1,787	\$457	\$5,938

2007年3月31日現在において、未実現損失が12ヶ月未満継続的に生じている売却可能な有価証券の未実現損失および公正価値は、それぞれ54百万円(457千米ドル)および30百万円(254千米ドル)であります。

#### 6. 有形固定資産

2006年3月31日および2007年3月31日現在、有形固定資産の内訳は次のとおりであります。

	単位:百万円		単位:千米ドル
	2006	2007	2007
有形固定資産—取得原価:			
土地	¥ 10,362	¥ 10,361	\$ 87,768
建物及び構築物	44,169	53,321	451,681
工具器具備品	21,922	25,553	216,459
建設仮勘定	1,244	2,420	20,500
合計	77,697	91,655	776,408
差引: 減価償却累計額	(35,245)	(38,361)	(324,955)
有形固定資産合計—純額	¥ 42,452	¥ 53,294	\$ 451,453

2005年3月期、2006年3月期および2007年3月期現在における減価償却費は、それぞれ7,592百万円、9,209百万円および7,624百万円(64,583千ドル)であります。

当社および子会社はSFAS第144号にしたがって、長期性資産の帳簿価額が回収できなくなる可能性を示す事象や状況に変化が生じた場合、その資産の減損に関する検討を行っております。これまで、当社および子会社は健康サービス事業を地域ごとにグループ化し、売上原価や費用を分け合う相互依存の運営をしてきました。しかしながら、2006年3月期よりコナミスポーツのマネジメントや運営構造の変化に伴い、当社および子会社は資産のグループを変更し、健康サービス事業を識別可能なキャッシュ・フローが概ねその他の資産のキャッシュ・フローから独立しているレベルを最小単位とした運営施設レベルとし、クラブごとに独立した、相互依存を消去した運営に変更しました。施設資産の帳簿価額は、施設の見積残存耐用年数とその資産から生み出されると予想される将来の正味キャッシュ・フローの金額(割引計算をせず、利息費用を考慮しない)と比較されます。キャッシュ・フローはこれまでの結果と今後の予測に基づいて、それぞれの施設毎に見積もっております。将来の正味キャッシュ・フローが帳簿価額を下回る場合、それらの施設は減損すべきであると判断し、資産を公正価額まで減額します。公正価額を見積もるため、当社および子会社は第三者の資産鑑定を利用しております。これは減損される施設を加重平均資本コストで割り引いた将来の正味キャッシュ・フローに基づいております。当社および子会社は、長期性資産減損費用(税引前)の10,533百万円を2006年3月期の連結損益計算書に営業費用として計上しております。減損費用は2005年3月期の検討以降に営業成績が悪化している施設所在地が存在すること、および2006年3月期に追加的に設立した施設について減損が必要となったことによるものであります。減損費用は主に、当社および子会社が引き続き運営する建物、リース資産、またはその他施設有形固定資産の帳簿価額に起因します。

## 7. 営業権および識別可能な無形固定資産

当社および子会社は、SFAS第142号にしたがい、帳簿上の営業権の回収可能性の評価を行っております。

営業権の評価において、当社および子会社は、報告単位の公正価額を算定するために、第三者である資産鑑定会社を用いております。資産鑑定会社は、公正価額の算定において主に割引キャッシュ・フロー分析を用いますが、加えて被買収会社の株価および株式時価総額、報告単位における資産と負債の構成を含むその他の評価方法も採用します。分析において用いられる重要な前提条件は以下のとおりであります。

：1)報告単位の予想売上成長率、予想利益率および運転資本の予想水準、2)割引率、3)永続価値  
報告単位の予想売上成長率、予想利益率および運転資本の予想水準は、マネジメントによる将来の業績予想に基づいております。

報告単位の割り当てられた、その他の無形固定資産の回収可能性の評価において、当社および子会社は主に割引キャッシュ・フロー分析およびその他の適用可能な評価方法を用い、場合によっては第三者による評価を採用します。

当社および子会社は、2007年3月期の第4四半期において、独立した資産鑑定会社の評価をもとに検討した結果、健康サービス事業を報告単位として認識している商標およびフランチャイズ契約の公正価額が帳簿価額を下回っていると判断し、現金支出をともなわない総額9,180百万円の減損費用を添付の連結損益計算書に計上しました。その内訳は、商標の減損によるものが3,478百万円、フランチャイズ契約の減損によるものが5,702百万円となります。これらの減損は、2006年度に当該事業が当初の成長予測を達成できなかったことといくつかのフランチャイズ契約を一部解約したことに起因しております。また、当社および子会社は、2007年3月31日に、営業権およびその他の無形固定資産の回収可能性に関する評価を行った結果、どの報告単位においても、それらの資産に関する帳簿価額に減損は生じておりませんでした。

2006年3月期および2007年3月期における事業セグメント別の営業権の帳簿価額における変動は、次のとおりであります。

	単位:百万円			
	デジタル エンタテインメント事業	健康サービス事業	ゲーミング& システム事業	合計
2005年3月31日現在の残高	¥ 339	¥ 385	¥125	¥ 849
期中追加取得	14,657	6,596	—	¥21,253
2006年3月31日現在の残高	¥14,996	¥6,981	¥125	¥22,102
期中追加取得	638	438	—	1,076
営業権と相殺される税効果の当初認識額	(113)	(327)	—	(440)
2007年3月31日現在の残高	¥15,521	¥7,092	¥125	¥22,738

	単位:千米ドル			
	デジタル エンタテインメント事業	健康サービス事業	ゲーミング& システム事業	合計
2006年3月31日現在の残高	\$127,031	\$59,136	\$1,059	\$187,226
期中追加取得	5,404	3,710	—	9,114
営業権と相殺される税効果の当初認識額	(957)	(2,770)	—	(3,727)
2007年3月31日現在の残高	\$131,478	\$60,076	\$1,059	\$192,613

2006年3月期において、注2の説明のとおり、デジタルエンタテインメント事業の子会社株式の追加取得により、営業権が増加しています。また、当社はコナミスポーツの株式をすべて取得し完全子会社化したことにより健康サービス事業において営業権が発生しました。

2007年3月期におけるデジタルエンタテインメント事業および健康サービス事業の追加の営業権は注2のとおり2007年3月期に行われた買収等により発生しました。

営業権と相殺される税効果の当初認識額は、取得した企業の営業権と相殺される税効果の初期認識額を表します。

2006年3月31日および2007年3月31日現在、主に子会社取得にともない計上した識別可能な無形固定資産の内訳は、次のとおりであります。

	単位:百万円		単位:千米ドル
	2006	2007	2007
償却対象の識別可能な無形固定資産:			
既存の技術	¥ 705	¥ 513	\$ 4,346
フランチャイズ契約等	2,202	2,202	18,653
会員リスト	727	819	6,938
控除: 償却累計額	(701)	(702)	(5,947)
償却対象の識別可能な無形固定資産純額	2,933	2,832	23,990
償却対象外の識別可能な無形固定資産:			
商標	35,340	35,410	299,958
ゲーミングライセンス	302	343	2,905
償却対象外の識別可能な無形固定資産合計	35,642	35,753	302,863
識別可能な無形固定資産合計	¥38,575	¥38,585	\$326,853

耐用年数を見積もることのできない償却対象外の無形固定資産は、SFAS第142号で規定されている基準に基づいて資産毎に定期的に再評価されております。その規定は、当社の資産運用状況、有効期間ないしは実質的な負担なしの更新・延長に影響を与える法律上のないしは契約上の条件および需要・競争その他の経済状況に対する考慮を含みます。2006年3月期の再評価の結果、以前に償却対象外となっていたフランチャイズ契約に関わる無形固定資産は、耐用年数を14年と見積もることができました。既存の技術、顧客との関係、会員リスト、フランチャイズおよびその他の契約に関わる無形固定資産は、見積耐用年数2年から15年にわたる期間で償却されております。

2005年3月期、2006年3月期および2007年3月期における、識別可能な無形固定資産の償却費は、それぞれ129百万円、179百万円および704百万円(5,964千米ドル)であります。また、翌連結会計年度以降の見積償却費は、次のとおりであります。

3月31日終了の事業年度:	単位:百万円	単位:千米ドル
2008	¥674	\$5,709
2009	340	2,880
2010	212	1,796
2011	169	1,432
2012	169	1,432

## 8. その他の資産

2006年3月31日および2007年3月31日現在、その他の資産の内訳は次のとおりであります。

	単位:百万円		単位:千米ドル
	2006	2007	2007
コンピュータ・ソフトウェア純額	¥11,831	¥10,021	\$ 84,888
市場性のない有価証券	391	422	3,575
その他	7,881	6,923	58,644
その他の資産合計	¥20,103	¥17,366	\$147,107

2006年3月期および2007年3月期において、新規に取得されたERP(総合業務パッケージ)用コンピュータ・ソフトウェアは、それぞれ5,599百万円および3,131百万円(26,523千米ドル)であります。

2006年3月31日および2007年3月31日現在、コンピュータ・ソフトウェア資産の内訳は、次のとおりであります。

	単位:百万円		単位:千米ドル
	2006	2007	2007
取得価額	¥18,887	¥19,334	\$163,778
償却累計額	(7,056)	(9,313)	(78,890)
期末残高	¥11,831	¥10,021	\$ 84,888

2005年3月期、2006年3月期および2007年3月期におけるコンピュータ・ソフトウェアの償却費は、それぞれ1,329百万円、4,007百万円および3,254百万円(27,565千米ドル)であります。また、2008年3月期以降の見積償却費は、次のとおりであります。

3月31日終了の事業年度:	単位:百万円	単位:千米ドル
2008	¥2,945	\$24,947
2009	2,858	24,210
2010	2,670	22,618
2011	1,331	11,275
2012	217	1,838

2005年3月期、2006年3月期および2007年3月期における、その他の資産のその他に含まれる無形固定資産の償却費は、それぞれ310百万円、387百万円および175百万円(1,482千米ドル)であります。

## 9. 関連当事者との取引

当社および子会社は、通常の営業活動において、持分法適用関連会社との間で売上および仕入取引を行っております。2005年3月期、2006年3月期および2007年3月期におけるそのような取引は、以下に要約したとおりであります。

	単位:百万円		単位:千米ドル	
	2005	2006	2007	2007
タカラからの仕入	¥1,151	¥ 5	¥—	\$—
ハドソンへの売上	6	—	—	—
ハドソンからの仕入	4,244	1,047	—	—
元気への売上	5	—	—	—
元気からの仕入	1,277	—	—	—

当社は、関連会社であり持分法適用会社であったタカラについて、保有していた株式を2005年4月25日付で全て売却し、同社との資本関係を解消いたしました。

当社は、関連会社であり持分法適用会社であった(株)ハドソンについて、増資を引き受けたことにより、2005年4月27日付で同社の発行済株式の53.99%を保有することとなり、同社を連結子会社といたしました。

Konami Corporation of Americaは、2005年3月期において以下の関連当事者との取引を行っております。

2005年3月期において、連結子会社であるKonami Corporation of Americaは、Konami Corporation of America の取締役であり、経営者で主要な株主である者の直系の家族でもある上月拓也より、Konami Computer Entertainment Hawaii, Inc. の株100,000株を129百万円で取得しました。取引価格は、第三者の鑑定に基づき決定されました。

コナミリアルエステート(株)は2005年3月期において、コウツキキャピタル(株)に対し、162百万円で固定資産を譲渡しました。2006年3月期において、コナミリアルエステート(株)はコウツキキャピタル(株)より固定資産を1,582百万円で取得しました。コウツキキャピタル(株)は、当社の経営者および経営者の直系の家族によって所有され、有価証券および不動産への投資・保有・運用を行う会社です。

コナミリアルエステート(株)は、2004年12月に締結された事務所賃貸契約に基づき、コウツキキャピタル(株)に対し、2005年3月期と2006年3月期に4百万円および14百万円の賃借料と2005年3月期に4百万円の差入保証金を支払いました。

**10. 短期借入金および  
長期借入債務**

2006年3月31日および2007年3月31日現在、短期借入金の内容は次のとおりであります。

	単位:百万円		単位:千米ドル
	2006	2007	2007
無担保銀行借入金（手形借入及び当座貸越） （利率：年0.59%～5.59% 2006年3月31日現在）	¥958	¥—	\$—
合計	¥958	¥—	\$—

2006年3月31日現在、短期借入金の加重平均利率は年2.458%でした。上記の無担保短期銀行借入金のうち外貨建借入は、2006年3月31日時点においては3,000千米ドル(352百万円)含まれております。

2006年3月31日および2007年3月31日現在、長期借入債務の内容は次のとおりであります。

	単位:百万円		単位:千米ドル
	2006	2007	2007
無担保社債（利率：年0.92%、2006年9月満期）	¥ 15,000	¥ —	\$ —
無担保社債（利率：年1.05%、2007年9月満期）	15,000	15,000	127,065
コナミスポーツ発行の無担保社債（利率：年1.18%、2006年12月満期）	5,000	—	—
コナミスポーツ発行の無担保社債（利率：年1.25%、2007年12月満期）	5,000	5,000	42,355
コナミスポーツ発行の無担保社債（利率：年1.39%、2008年12月満期）	5,000	5,000	42,355
無担保銀行借入金（2006年3月31日現在の利率は年0.87%から2.9%、 2007年3月31日現在の利率は年0.87%から年1.03%であり、 長期借入債務の返済期限は2011年までの間に到来します。）	3,975	1,980	16,772
長期借入債務合計	48,975	26,980	228,547
控除:1年内返済予定額	(21,992)	(20,592)	(174,434)
長期借入債務—1年内返済予定額を除く	¥ 26,983	¥ 6,388	\$ 54,113

上記無担保長期銀行借入金のうち、外貨建借入金は2006年3月31日時点においては25千米ドル(3百万円)含まれております。なお、2006年3月31日および2007年3月31日現在、当社および子会社が借入債務のために担保として差し入れている資産はありません。

当社は、取引金融機関と20,000百万円(169,420千米ドル)の特定融資枠契約(コミットメントライン契約)を締結しております。なお、2007年3月期に支払われた特定融資枠契約維持手数料は2百万円(17千米ドル)であります。

2007年3月31日現在、長期借入債務について満期を年度毎に区切った内訳は次のとおりであります。

	単位:百万円	単位:千米ドル
3月31日に終了する事業年度		
2008年	¥20,592	\$174,435
2009年	5,592	47,370
2010年	592	5,015
2011年	204	1,728

## 11. リース取引

当社および子会社は、各種のキャピタル・リースおよび解約不能なオペレーティング・リースに対して債務を負っており、今後25年以内に支払期限がそれぞれ順次到来します。

2006年3月31日および2007年3月31日現在、連結貸借対照表の有形固定資産に含まれているキャピタル・リースの資産計上額および減価償却累計額は次のとおりであります。

	単位:百万円		単位:千米ドル
	2006	2007	2007
建物	¥ 5,067	¥16,003	\$135,561
工具器具備品	4,704	6,886	58,331
減価償却累計額	(2,971)	(5,275)	(44,684)
リース資産一純額	¥ 6,800	¥17,614	\$149,208

なお、キャピタル・リース資産の償却費は減価償却費に含まれております。

2007年3月31日現在、キャピタル・リースおよび解約不能なオペレーティング・リースの、将来の最低リース料支払額は次のとおりであります。

	単位:百万円		単位:千米ドル	
	キャピタル・リース	オペレーティング・リース	キャピタル・リース	オペレーティング・リース
3月31日に終了する事業年度				
2008年	¥ 3,099	¥ 7,709	\$ 26,252	\$ 65,303
2009年	2,579	7,650	21,847	64,803
2010年	2,172	7,901	18,399	66,929
2011年	1,680	7,863	14,231	66,607
2012年	1,241	7,646	10,512	64,769
2013年以降	15,578	60,384	131,961	511,512
最低リース料支払額合計	¥26,349	¥99,153	\$223,202	\$839,923
控除: 利息相当額 (利率: 年1.250%~9.362%)	6,008		50,894	
正味最低リース料支払額の現在価値	20,341		172,308	
控除: 1年内支払部分	2,481		21,016	
1年超支払部分	¥17,860		\$151,292	

キャピタル・リースにおける最低リース料支払額の1年内支払部分および1年超支払部分は、添付の連結貸借対照表において、それぞれ1年内返済予定の長期借入債務および長期借入債務(1年内返済分を除く)に含まれております。

当社および子会社は、解約可能なリース契約に基づき、一部の事務所や機器を賃借しております。2005年3月期、2006年3月期および2007年3月期において、すべてのオペレーティング・リースに係る賃借料は、それぞれ合計で18,449百万円、19,133百万円および19,529百万円(165,430千米ドル)で、添付の連結損益計算書の製品売上原価、サービス原価、販売費及び一般管理費に含まれております。

## 12. 資産の除却債務

当社および子会社は、主として健康サービス事業における施設に帰属するリース資産の処分に関連する資産除却活動について契約上の要請により、資産除却債務を認識しております。資産除却債務は、当初の認識時点では公正価額で測定され、その後、増価費用および見積キャッシュフローの金額ないしは支出時期の変更により調整されます。それに対応する資産除却費用は資産化され関連する長期性資産の帳簿価額の一部を構成し、当該長期性資産の見積耐用年数にわたって償却されます。

2006年3月期および2007年3月期における除却債務残高の推移は、以下のとおりであります。

	単位:百万円		単位:千米ドル
	2006	2007	2007
期首残高	¥ —	¥1,757	\$14,884
新規発生額	1,620	159	1,347
支払額	—	(35)	(297)
増価費用	137	43	364
期末残高	¥1,757	¥1,924	\$16,298

## 13. 法人税

2005年3月31日、2006年3月31日および2007年3月31日に終了した連結会計年度において、当社および国内子会社は法人税30%と、法人住民税および法人事業税10.9%(法人税への損金算入考慮後)の合計約40.9%の法定税率が適用されております。

2005年3月31日、2006年3月31日および2007年3月31日に終了した連結会計年度における税引前当期利益と法人税等の内訳は、次のとおりであります。

	単位:百万円			単位:千米ドル
	2005	2006	2007	2007
税引前当期利益:				
日本国内	¥21,900	¥ 8,376	¥26,771	\$226,777
国外	5,542	62	796	6,743
合計	¥27,442	¥ 8,438	¥27,567	\$233,520
法人税等—当期税額:				
日本国内	¥13,674	¥(5,747)	¥ 7,092	\$ 60,076
国外	1,843	962	1,206	10,216
合計	¥15,517	¥(4,785)	¥ 8,298	\$ 70,292
法人税等—繰延税額:				
日本国内	¥ (7,540)	¥(5,500)	¥ 2,278	\$ 19,297
国外	(75)	15	343	2,906
合計	¥ (7,615)	¥(5,485)	¥ 2,621	\$ 22,203

2005年3月31日、2006年3月31日および2007年3月31日に終了した連結会計年度における繰延税額を含む法人税等の重要な構成要素は、次のとおりであります。

	単位:百万円			単位:千米ドル
	2005	2006	2007	2007
少数株主利益(損失)及び持分法投資利益(損失)				
調整前継続事業にかかる法人税等	¥7,902	¥(10,270)	¥10,919	\$92,495
その他の包括利益(損失)に配分された法人税等:				
売却可能な有価証券の未実現評価額	(14)	(52)	18	152
為替換算調整額	(27)	27	—	—
最小年金債務調整額	49	—	—	—
SFAS第158号の適用による年金債務調整額	—	—	242	2,050
繰延税額を含む法人税等の合計額	¥7,910	¥(10,295)	¥11,179	\$94,697

法定税率と実効税率との差異の調整は、次のとおりであります。

	2005	2006	2007
法定税率	40.9%	40.9%	40.9%
税率の増加要因:			
損金に算入されない項目	5.9	21.2	2.1
益金に算入されない項目	—	—	(4.3)
評価性引当金の増減	(1.1)	15.3	1.1
未払法人税の取崩額	—	(196.9)	—
関連会社への投資	(4.8)	—	—
子会社株式売却益	(12.7)	—	—
海外子会社からの配当	4.5	3.3	0.3
投資税額控除	(3.1)	(10.2)	—
その他—純額	(0.8)	4.7	(0.5)
実効税率	28.8%	(121.7)%	39.6%

2006年3月、当社は17,051百万円の未払法人税の取崩を行いました。この未払法人税は、2003年3月31日に終了する会計期間に認識された株式のグループ内取引にともなって計上したものであります。2006年3月31日に終了する会計年度に持株会社体制への移行に係る組織再編が完了したことともない、当社は未払法人税を取り崩すことにより、実効税率が196.9%減少しております。

2006年3月31日および2007年3月31日現在、繰延税金資産および繰延税金負債に係る一時差異は、次のとおりであります。

	単位:百万円		単位:千米ドル
	2006	2007	2007
繰延税金資産:			
未払事業税	¥ 1,109	¥ 931	\$ 7,887
未払費用	3,634	3,546	30,038
退職給付引当金	1,433	1,158	9,809
貸倒引当金	869	316	2,677
棚卸資産	12,814	11,963	101,339
税務上の繰越欠損金	7,437	8,084	68,479
有形固定資産簿価の差異	4,009	3,657	30,978
資産除却債務	719	787	6,667
その他	4,097	2,964	25,108
繰延税金資産総額	36,121	33,406	282,982
控除: 評価性引当金	(11,641)	(11,742)	(99,467)
繰延税金資産合計	24,480	21,664	183,515
繰延税金負債:			
無形固定資産	(15,718)	(15,568)	(131,876)
関連会社への投資	(23)	(114)	(966)
その他	(1,106)	(935)	(7,920)
繰延税金負債総額	(16,847)	(16,617)	(140,762)
繰延税金負債合計	¥ 7,633	¥ 5,047	\$ 42,753

評価性引当金は、一部の将来減算一時差異および繰越欠損金について、繰延税金資産を減額するために引き当てられており、繰延税金資産の実現可能性は、一時差異もしくは繰越欠損金が解消する将来期間における課税所得が計上されるかによりますが、マネジメントは実現可能性を評価するにあたっては繰延税金負債の戻し、将来の課税所得の見込み、タックスプランニングを考慮しております。

過去における課税所得水準および将来減算一時差異が解消されると予想される期間までの課税所得の予測に基づき、マネジメントは2007年3月31日現在における当社および子会社の評価性引当金控除後の繰延税金資産の税効果が実現する可能性は高いと考えております。

2005年3月31日、2006年3月31日および2007年3月31日に終了した連結会計年度における評価性引当金の純増減額は、それぞれ224百万円の減少、5,145百万円の増加および101百万円(856千米ドル)の増加であります。また、繰延税金資産に対して認識された評価性引当金のうち、事後的に税務上の便益を享受することにより、被取得企業の営業権もしくはその他の長期無形資産の減額調整が行われる可能性のある金額は、2007年3月31日時点において715百万円(6,057千米ドル)存在します。

海外子会社にはそれぞれの国の法人税等が課されております。2006年3月期において、当社は一部の海外子会社より未分配利益の配当を予定しており、発生すると予想した重要な追加的な税金に関して認識した繰延税金負債の総額は73百万円(618千米ドル)であります。当社は、現時点において海外子会社の未分配利益を本国に送付する意思を有していないため、海外子会社の未分配利益に係る繰延税金負債を認識しておりません。その金額は、2006年3月期末および2007年3月期末において、それぞれ694百万円および766百万円(6,489千米ドル)であります。また、繰延税金負債を認識しなかった未分配利益の合計額は、2006年3月期末および2007年3月期末において、それぞれ11,803百万円および10,108百万円(85,625千米ドル)であります。

2006年3月期および2007年3月期における繰延税金資産・負債は、連結貸借対照表上、次の科目に含めて表示しております。

	単位:百万円		単位:千米ドル
	2006	2007	2007
流動資産			
繰延税金資産	¥ 16,510	¥ 14,877	\$ 126,023
投資およびその他資産			
繰延税金資産	3,179	2,593	21,965
流動負債			
その他流動負債	(132)	(216)	(1,830)
固定負債			
繰延税金負債	(11,924)	(12,207)	(103,405)
合計	¥ 7,633	¥ 5,047	\$ 42,753

2007年3月31日現在、一部の国内子会社が有する繰越欠損金は、総額約5,488百万円(46,489千米ドル)であり、繰越可能期限別の内訳は次のとおりであります。

失効年月日	単位:百万円	単位:千米ドル
2008年3月31日	¥ —	\$ —
2009年3月31日	47	398
2010年3月31日	82	695
2011年3月31日	999	8,463
2012年3月31日	2,385	20,203
2013年3月31日	582	4,930
2014年3月31日	1,393	11,800
合計	¥5,488	\$46,489

また、米国子会社が有する連邦税および州税の繰越欠損金は、それぞれ約14,913百万円(126,328千米ドル)および13,335百万円(112,961千米ドル)であり、2025年までの期間で段階的に繰越可能期限が到来します。繰越可能期限別の内訳は、5年以内、6年以上10年以内、11年以上15年以内、それ以降につき、それぞれ、16,198百万円(137,213千米ドル)、262百万円(2,219千米ドル)、2,880百万円(24,396千米ドル)、8,908百万円(75,460千米ドル)であります。

#### 14. 退職給付制度

当社および国内子会社は、確定給付型の従業員向け退職給付制度を採用しております。この制度において、従業員に対する退職給付金および退職一時金の支払額は、通常、退職時の給与水準、勤続年数およびその他の要素により決定されます。全従業員は確定給付型の制度にとどまるか、この制度から脱退し在籍期間中にすべての報酬を受け取れる年俸制へ移行するかのどちらかを選択することができます。年俸制の社員の退職時に別途退職一時金および退職給付金が支払われることはありません。

当社および子会社は、2007年3月31日にSFAS第158号の積立状況の認識等に関する規定を適用しております。これにともない、確定給付型退職給付債務の積立状況(すなわち、年金資産の公正価値と退職給付債務の差額)を連結貸借対照表で認識しており、それに対応する調整を税効果考慮後で、その他の包括利益(損失)累計額に計上しております。その他の包括利益(損失)累計額への調整項目は、従来SFAS第87号にしたがって、連結貸借対照表上において積立状況と相殺していた数理計算上の差異、過去勤務債務等であります。

SFAS第158号の適用による2007年3月31日現在の連結貸借対照表への影響は、以下のとおりであります。

	単位：百万円		
	適用前	影響額	適用後
繰延税金資産(流動資産)	¥14,864	¥ 13	¥14,877
その他の資産	16,716	650	17,366
繰延税金資産(投資及びその他の資産)	2,842	(249)	2,593
その他の流動負債	8,779	32	8,811
退職給付引当金	2,666	42	2,708
少数株主持分	2,707	(10)	2,697
その他の包括利益(損失)累計額	¥ 5,267	¥ 350	¥ 5,617

	単位：千米ドル		
	適用前	影響額	適用後
繰延税金資産(流動資産)	\$125,913	\$ 110	\$126,023
その他の資産	141,601	5,506	147,107
繰延税金資産(投資及びその他の資産)	24,074	(2,109)	21,965
その他の流動負債	74,367	271	74,638
退職給付引当金	22,583	356	22,939
少数株主持分	22,931	(85)	22,846
その他の包括利益(損失)累計額	\$ 44,618	\$ 2,964	\$ 47,582

SFAS第87号にしたがって処理された、当社および国内子会社の制度における退職給付債務の期首から期末への残高の調整は次のとおりであります。

	単位:百万円		単位:千米ドル
	2006	2007	2007
退職給付債務の変動:			
退職給付債務一期首	¥ 2,848	¥ 3,444	\$ 29,174
勤務費用	236	233	1,974
利息費用	24	23	195
企業買収の影響額	444	—	—
数理計算上の差異	164	(213)	(1,804)
給付額	(272)	(161)	(1,364)
退職給付債務一期末	¥ 3,444	¥ 3,326	\$ 28,175
年金資産の変動:			
年金資産の公正価値一期首	¥ 2,433	¥ 2,596	\$ 21,991
年金資産の実際運用収益	130	23	195
雇用主による拠出額	190	203	1,719
給付額	(157)	(99)	(839)
年金資産の公正価値一期末	2,596	2,723	23,066
未積立退職給付債務	(848)	(603)	(5,108)
未認識数理計算上の差異	(382)	—	—
未認識過去勤務費用	(66)	—	—
退職給付引当金一純額	¥(1,296)	¥ (603)	\$ (5,108)
連結貸借対照表計上額の内訳:			
その他の資産	¥ —	¥ 805	\$ 6,819
その他の流動負債	—	(32)	(271)
退職給付引当金	(1,296)	(1,376)	(11,656)
その他の包括利益(損失)累計額	(29)	—	—
未払退職及び年金費用計上額一純額	¥(1,325)	¥ (603)	\$ (5,108)

2007年3月31日現在、その他の包括利益(損失)累計額における認識額は、次のとおりであります。

	単位:百万円	単位:千米ドル
数理計算上の差異	¥(320)	\$(2,711)
過去勤務債務	(30)	(254)
	¥(350)	\$(2,965)

累積給付債務が年金資産を上回っている退職給付および年金制度における退職給付債務、累積給付債務および年金資産の公正価値は、次のとおりであります。

	単位:百万円		単位:千米ドル
	2006	2007	2007
退職給付債務	¥2,507	¥2,455	\$20,796
累積給付債務	2,223	2,310	19,568
年金資産の公正価値	953	1,047	8,869

2005年3月31日、2006年3月31日および2007年3月31日に終了した連結会計年度において、SFAS第87号にしたがって処理された当社および国内子会社の制度による退職給付費用の純額には、次のものが含まれております。

	単位：百万円			単位：千米ドル
	2005	2006	2007	2007
勤務費用—当連結会計年度発生分	¥313	¥236	¥233	\$1,974
退職給付債務の利息費用	40	24	23	195
年金資産の期待運用収益	(41)	(41)	(44)	(373)
数理計算上の差異の費用処理額	(51)	(68)	(51)	(432)
過去勤務債務の償却	(14)	(1)	(13)	(110)
退職給付費用—純額	¥247	¥150	¥148	\$1,254

2008年3月31日に終了する連結会計年度における数理計算上の差異、過去勤務債務それぞれの償却予定額は、以下のとおりであります。

	単位：百万円	単位：千米ドル
数理計算上の差異	(60)	(508)
過去勤務債務	(13)	(110)

退職給付債務を決定する測定日は、3月31日であります。また、2006年3月31日および2007年3月31日における、確定給付制度の累積給付債務は、それぞれ3,148百万円および3,169百万円(26,845千米ドル)であります。

2006年3月31日および2007年3月31日における退職給付債務を決定する際の加重平均した前提条件は次のとおりであります。

	2006	2007
割引率	1.4%	1.3%
昇給率	1.7%	2.0%

2005年3月31日、2006年3月31日および2007年3月31日における退職給付費用を決定する際の加重平均した前提条件は、次のとおりであります。

	2005	2006	2007
割引率	1.4%	1.4%	1.4%
昇給率	2.7%	2.3%	2.0%
年金資産の長期期待収益率	1.7%	1.7%	1.7%

当社および国内子会社は、投資対象の様々な資産カテゴリーの長期期待収益率を決定しております。その決定にあたっては、それぞれの資産カテゴリー別に将来収益に対する現在の予測や過去の運用実績を考慮しております。

当社および国内子会社の2006年3月31日および2007年3月31日現在における資産カテゴリー別に加重平均した年金資産の構成比率は、次のとおりであります。

	2006	2007
持分有価証券	23.9%	22.6%
負債有価証券	23.2%	23.2%
生保一般勘定	40.7%	38.6%
その他	12.2%	15.6%
	100.0%	100.0%

当社および国内子会社の退職給付制度に対する投資目的は、受給者に対する将来の年金給付に対応できる十分な年金資産を確保することにあります。当社および国内子会社は特定のリスク管理政策に基づいて、年金資産に関する安定したリターンを確保するために、国内および国外の持分有価証券および負債有価証券に多様に投資しております。当社および国内子会社は年金資産の長期期待運用収益と実際の運用収益との乖離幅を毎年検証しております。検証の結果、年金資産の構成の見直しが必要と判断される場合は見直しを行います。

当社および国内子会社は、コンピューター業界のための総合設立型の厚生年金基金に1989年10月の基金設立以来加入しております。2005年3月31日、2006年3月31日および2007年3月31日に終了した連結会計年度において、624百万円、765百万円および805百万円(6,819千米ドル)を同基金に拠出しており、その費用は添付の連結損益計算書の営業費用に含まれております。

当社および国内子会社は、2008年3月31日に終了する連結会計年度において、国内の確定給付制度および厚生年金基金にそれぞれ、231百万円(1,957千米ドル)および887百万円(7,514千米ドル)の拠出を見込んでおります。

当社および国内子会社の国内の確定給付制度における各連結会計年度別の将来の予測給付額は、次のとおりであります。

連結会計年度	将来予測給付額	
	単位:百万円	単位:千米ドル
2008年3月31日に終了する連結会計年度	¥133	\$1,127
2009年3月31日に終了する連結会計年度	148	1,254
2010年3月31日に終了する連結会計年度	161	1,364
2011年3月31日に終了する連結会計年度	170	1,440
2012年3月31日に終了する連結会計年度	182	1,542
2013年3月31日から2018年3月31日までに終了する連結会計年度	969	8,208

2006年3月31日および2007年3月31日現在、当社および子会社の一部は、取締役と監査役に対する退職慰労引当金をそれぞれ1,332百万円(11,283千米ドル)計上しており、添付の連結貸借対照表には退職給付引当金に含まれております。

## 15. 株主資本

### 配当

日本の会社法(以下「会社法」)では、分配可能金額は日本の会計基準にしたがって保持された、当社の会計帳簿に記録された利益剰余金に基づいております。注記1に述べた理由により、連結財務諸表には当社の会計帳簿には記録されていない一部の調整が反映されております。2007年3月31日現在、当社の剰余金の分配可能額は54,512百万円(461,770千米ドル)です。

会社法では、資本準備金と利益準備金の合計額が資本金の25%に達するまで、会社の剰余金の配当による現金支出額の10%以上の金額を、利益準備金として留保しなければならないものとしております。

### 自己株式取引

2005年3月期、2006年3月期および2007年3月期における自己株式取引の推移は、次のとおりであります。

	株式数(株)	金額:百万円
<b>2005年3月31日現在の残高</b>	<b>9,256,155</b>	<b>¥ 28,271</b>
単元未満株式の買取による取得	27,936	71
株式交換による発行	(5,917,233)	(18,064)
株式交換により子会社に対して発行した株式	3,048,481	8,452
ストック・オプション制度に基づいた権利行使による発行	(11,900)	(39)
<b>2006年3月31日現在の残高</b>	<b>6,403,439</b>	<b>18,691</b>
単元未満株式の買取による取得	31,331	93
ストック・オプション制度に基づいた権利行使による発行	(133,800)	(373)
<b>2007年3月31日現在の残高</b>	<b>6,300,970</b>	<b>¥ 18,411</b>

	金額:千米ドル
<b>2006年3月31日現在の残高</b>	<b>\$ 158,331</b>
単元未満株式の買取による取得	788
ストック・オプション制度に基づいた権利行使による発行	(3,160)
<b>2007年3月31日現在の残高</b>	<b>\$ 155,959</b>

### 株式を基礎とした報酬制度

当社および子会社は、当社および国内連結子会社の取締役および従業員に対して新株予約権等を付与するためのストック・オプション制度を採用しております。当社および子会社の採用しているストック・オプション制度における行使可能な普通株式数は株式分割や株式併合、その他の資本再構成による影響を受けて調整されます。

ストック・オプション制度にもとづいて新株予約権を以前に付与されていた子会社は、(株)コナミコンピュータエンタテインメント大阪(以下「コナミOSA」)、コナミTYO、コナミJPN、コナミSTUDIOおよびコナミスポーツでしたが、コナミOSA、コナミTYO、コナミJPN、コナミSTUDIOに関わる制度は、当社との合併により2005年3月31日までに全て没収となりました。

2006年3月期において、2004年7月30日にコナミスポーツのストック・オプション制度のもとに付与された新株予約権について、その行使価格と発行可能数量を調整しました。その調整は、注記2に記載されている当社とコナミスポーツの間で行われた株式交換を理由とするものであり、調整後の新株予約権の対象株式は当社株式となっております。この調整による報酬費用の認識はありませんでした。

当社および子会社のストック・オプション制度による報奨は、2年から4年の継続的なサービスに基づいて権利が確定され、5年間の契約上の期間を有しております。また、これらの報奨は役務の提供を受けた期間において段階的に権利が確定するため、必要な役務の提供期間にわたり報酬費用を認識しております。

当社および子会社は、従来、APB第25号およびFIN第44号にしたがって、これらの制度における報酬費用の会計処理をしておりましたが、2007年3月31日で終了した連結会計年度よりSFAS第123号改訂版を適用しました。なお、2006年3月期および2007年3月期における報酬費用計上額は、それぞれ97百万円および228百万円(1,931千米ドル)であります。

上記の制度により付与された新株予約権等の公正価額は、付与日において以下に示した前提条件を用いたブラック・ショールズ・オプション・プライシング・モデルによって見積計算されております。見積ボラティリティは、予想変動率や当社株式のヒストリカル・ボラティリティ等を基礎としております。オプションの見積権利行使期間は、過去の行使実績を分析し決定されており、リスク・フリー利率は契約期間に対応する国債の利率に基づいております。また、見積配当利回りは、公表した配当を基に算出しております。

	2005	2006	2007
リスク・フリー利率	0.52%	0.02%~0.16%	—
見積権利行使期間	3.42年	0.82年~2.48年	—
見積配当利回り	2.24%	2.23%	—
見積ボラティリティ	52.43%	21.65%~38.10%	—

新株予約権の状況と2007年3月期における変動は次のとおりであります。

	単位：株	単位：円	単位：年	単位：百万円
	株式数	加重平均 行使価格	加重平均 残存契約期間	本源的 価値総額
2006年3月31日現在未行使残高	2,845,680	3,293	—	—
付与	—	—	—	—
行使	(133,800)	1,889	—	—
没収または失効	(141,000)	3,269	—	—
2007年3月31日現在未行使残高	2,570,880	3,368	0.99	28
2007年3月31日現在行使可能なオプション	1,845,658	3,506	0.43	14

2005年3月31日および2006年3月31日で終了した連結会計年度において付与されたオプションの1株当たり加重平均公正価値額は、それぞれ774円および489円となっております。なお、2007年3月期において新たに付与された新株予約権のストック・オプションはありませんでした。

2006年3月期および2007年3月期において行使されたオプションの本源的価値総額は、それぞれ8百万円および72百万円(610千米ドル)であります。なお、2005年3月31日で終了した連結会計年度において行使されたオプションはありませんでした。

権利未確定株式の状況と2007年3月期における変動は次のとおりであります。

	単位：株	単位：円
	株式数	加重平均公正価値額
2006年3月31日現在権利未確定残高	1,733,243	853
付与	—	—
権利確定	953,864	971
没収または失効	54,157	732
2007年3月31日現在権利未確定残高	725,222	715

2007年3月31日現在、上記ストック・オプションプランの下で権利未確定の報酬契約に関連する未認識の報酬費用の総額は103百万円(873千米ドル)であり、この費用は0.71年の加重平均期間にわたって認識される予定であります。2005年3月31日、2006年3月31日および2007年3月31日で終了した連結会計年度において権利が確定したオプションの公正価値総額は、それぞれ669百万円、703百万円および926百万円(7,844千米ドル)であります。

すべてのストック・オプションプランの下で、2006年3月期および2007年3月期において当社および子会社が行使により受領した現金は、それぞれ21百万円および253百万円(2,143千米ドル)であります。なお、2005年3月31日で終了した連結会計年度において行使されたオプションはありませんでした。

当社および子会社は、オプションの行使に対しては、原則として自己株式を充てる方針としております。

## 16. その他の包括利益

2005年3月31日、2006年3月31日および2007年3月31日現在、その他の包括利益累計額は、次のとおりであります。

	単位:百万円		単位:千米ドル	
	2005	2006	2007	2007
<b>為替換算調整額:</b>				
期首残高	¥ (266)	¥2,019	¥3,907	\$33,096
外貨表示財務諸表の換算による				
当連結会計年度調整総額	2,285	1,888	1,267	10,733
期末残高	¥2,019	¥3,907	¥5,174	\$43,829
<b>売却可能な有価証券の未実現評価損益一純額:</b>				
期首残高	¥ 218	¥ 198	¥ 66	\$ 559
増減一純額	(20)	(132)	27	229
期末残高	¥ 198	¥ 66	¥ 93	\$ 788
<b>最小年金債務調整額:</b>				
期首残高	¥ (71)	¥ —	¥ (16)	\$ (136)
当連結会計年度調整額	71	(16)	16	136
期末残高	¥ —	¥ (16)	¥ —	\$ —
<b>年金債務調整額:</b>				
SFAS第158号の適用による調整	—	—	350	2,964
期末残高	¥ —	¥ —	¥ 350	\$ 2,964
<b>その他の包括利益累計額総額:</b>				
期首残高	¥ (119)	¥2,217	¥3,957	\$33,520
当連結会計年度調整額	2,336	1,740	1,310	11,098
SFAS第158号の適用による調整	—	—	350	2,964
期末残高	¥2,217	¥3,957	¥5,617	\$47,582

その他の包括利益および調整を成す各項目に割り当てられる税効果は、次のとおりであります。

	単位:百万円		
	税効果考慮前	税効果額	税効果考慮後
<b>2005</b>			
為替換算調整額	¥2,258	¥ 27	¥2,285
売却可能な有価証券の未実現評価損益—純額:			
当連結会計年度発生額	216	(88)	128
控除: 当期純利益(損失)への組替額	(250)	102	(148)
未実現利益(損失)—純額	(34)	14	(20)
最小年金債務調整額	120	(49)	71
その他の包括利益(損失)計	¥2,344	¥ (8)	¥2,336
<b>2006</b>			
為替換算調整額	¥1,915	¥ (27)	¥1,888
売却可能な有価証券の未実現評価損益—純額:			
当連結会計年度発生額	(518)	189	(329)
控除: 当期純利益(損失)への組替額	334	(137)	197
未実現利益(損失)—純額	(184)	52	(132)
最小年金債務調整額	(16)	—	(16)
その他の包括利益(損失)計	¥1,715	¥ 25	¥1,740
<b>2007</b>			
為替換算調整額	¥1,267	¥ —	¥1,267
売却可能な有価証券の未実現評価損益—純額:			
当連結会計年度発生額	45	(18)	27
控除: 当期純利益(損失)への組替額	0	0	0
未実現利益(損失)—純額	45	(18)	27
最小年金債務調整額	16	—	16
その他の包括利益(損失)計	¥1,328	¥ (18)	¥1,310
SFAS第158号の適用による調整	592	(242)	350
計	¥1,920	¥(260)	¥1,660
	単位:千米ドル		
	税効果考慮前	税効果額	税効果考慮後
<b>2007</b>			
為替換算調整額	\$10,733	\$ —	\$10,733
売却可能な有価証券の未実現評価損益—純額:			
当連結会計年度発生額	381	(152)	229
控除: 当期純利益(損失)への組替額	0	0	0
未実現利益(損失)—純額	381	(152)	229
最小年金債務調整額	136	—	136
その他の包括利益(損失)計	\$11,250	\$ (152)	\$11,098
SFAS第158号の適用による調整	5,015	(2,051)	2,964
計	\$16,265	\$(2,203)	\$14,062

## 17. デリバティブ

当社および子会社は、日本円建て以外の確定約定に適用される為替相場の短期的な変動によるリスクを軽減するために、3ヶ月から6ヶ月の期間の先物為替予約を利用しております。2005年3月31日、2006年3月31日および2007年3月31日現在、未決済のデリバティブの総額は次のとおりであります。

	単位:百万円			単位:千米ドル
	2005	2006	2007	2007
先物為替予約:				
売建て	¥9,493	¥3,757	¥876	\$7,421
公正価額	¥9,753	¥3,775	¥862	\$7,302
損益	¥ (260)	¥ (18)	¥ 14	\$ 119

当社および子会社は、先物為替予約をヘッジ取引には指定しておりません。したがって、2005年3月期、2006年3月期および2007年3月期において、先物為替予約から発生した為替評価差損益として、それぞれ260百万円の差損、18百万円の差損および14百万円(119千米ドル)の差益が添付の連結損益計算書のその他純額に計上されております。2005年3月期、2006年3月期および2007年3月期における為替差損益は、これらの先物為替予約に係るものを含め、それぞれ826百万円、455百万円および330百万円(2,795千米ドル)の差損になります。

2007年3月31日以降の為替相場の変動がこれら先物為替予約の時価評価額に与える影響は、報告日現在において軽微なものです。

## 18. 金融商品の公正価額

**現金及び現金同等物、受取手形及び売掛金、支払手形及び買掛金、未払費用、短期借入金**  
これらの帳簿価額は、短期のうちに満期が到来するため、公正価額とほぼ同額となっております。

### 市場性のある投資有価証券

当社および子会社の投資有価証券の公正価額は、株式市場相場を基にしております。

### 市場性のない有価証券

市場価値が存在しない市場性のない有価証券について、公正価額の合理的な見積りには過大な費用をともないます。非公開企業の普通株式について公正価額を見積もることは現実的ではありません。したがってそれらの投資は、取得原価で計上されております。

### 長期借入債務

当社および子会社の長期借入債務の公正価額は、最も活発な市場における相場、または満期が類似する同種の借入債務に対しての当社における現行の借入レートを用いて割引計算を行ったおのこの契約の将来キャッシュ・フローの現在価値に基づいております。

### デリバティブ

主に売買目的以外の目的で使用される為替予約からなるデリバティブ商品の公正価額は、仲介業者から入手した見積りに基づいております。

2006年3月31日および2007年3月31日現在の当社および子会社の金融商品の見積公正価額は、次のとおりであります。

	単位:百万円				単位:千米ドル	
	2006		2007		2007	
	帳簿価額	見積公正価額	帳簿価額	見積公正価額	帳簿価額	見積公正価額
デリバティブ以外の金融商品:						
売却可能な有価証券	¥ 572	¥ 572	¥ 701	¥ 701	\$ 5,938	\$ 5,938
長期借入債務-1年以内返済額含む	(48,975)	(47,967)	(26,980)	(26,592)	(228,547)	(225,260)
デリバティブ:						
先物為替予約:						
資産	3	3	14	14	119	119
負債	(21)	(21)	—	—	—	—

### 見積公正価額の限界

公正価額の見積りは、市場の関連情報や金融商品についての情報を基に、ある一時点において行なわれます。これらの評価は、実際には主観的で不確定要素および重要な判断事項を含んでいるため、正確に算定することはできません。前提条件の変更は、この評価に重要な影響をおよぼす可能性があります。

## 19. 連結キャッシュ・フロー 計算書に対する補足開示

	単位:百万円			単位:千米ドル
	2005	2006	2007	2007
当連結会計年度現金支出:				
利息	¥ 974	¥ 1,137	¥ 1,024	\$ 8,674
法人税等	9,983	15,581	15,139	128,242
新規連結子会社の現金の取得:				
取得資産の公正価額	—	6,180	997	8,446
債務引受額	—	(7,955)	(1,286)	(10,335)
営業権	—	1,266	491	3,600
少数株主持分	—	(924)	—	—
現金支出及び現金取得の純額	—	(1,433)	202	1,711
キャピタル・リース資産の取得	1,844	9,079	12,007	101,711
資産除却債務の認識に伴う有形固定資産の増加	—	1,620	159	1,347

## 20. セグメント情報

SFAS第131号「企業のセグメントと関連情報の開示(Disclosures about Segments of an Enterprise and Related Information)」において、事業別セグメントは、資源配分や業績評価を決定する上で、最高意思決定者によって定期的に評価されるそれぞれ独立した財務情報が入手可能な事業単位と定義されております。各事業セグメントは、異なる市場において異なる製品を提供する戦略的的事业単位であるため、それぞれ個別に管理されております。

急激に変化するデジタルエンタテインメント市場により適切に対応するために、当社はゲームソフト、トイ&ホビー、アミューズメントの3つの関連する事業セグメントを統合いたしました。これらは2005年3月31日に終了した連結会計年度まではそれぞれ独立し営業および報告していた事業の代表でしたが、2006年3月期に新しく設立されたデジタルエンタテインメント事業となりました。これにより、2005年3月31日に終了した連結会計年度のセグメント情報は、現在の事業セグメント単位に合せて組み替え表示されております。

当社および子会社の活動は、主として次の3つの事業セグメントにより、世界的に事業を展開しております。

①デジタルエンタテインメント事業	ゲームソフト、トイ&ホビー、アミューズメント、オンライン、マルチメディア等のデジタルコンテンツ、およびそれに関わる製品の制作、販売
②健康サービス事業	スポーツクラブ施設運営、フィットネス機器から健康関連商品の制作、製造・販売
③ゲーミング&システム事業	カジノ施設向けゲーミング機器の制作・製造・販売

(注)・その他の項目はSFAS第131号における量的基準を満たさない事業から構成されております。  
 ・全社の項目は主に本社費用より構成されております。  
 ・消去の項目は主にセグメント間取引高消去および棚卸資産の未実現利益消去等から構成されております。  
 ・2005年10月1日付で、ヘルス&フィットネス事業は健康サービス事業に、カジノ事業はゲーミング&システム事業に、それぞれ名称変更しております。

以下の表は事業セグメント別の売上高、営業利益(損失)、資産、減価償却費および資本的支出を要約したもので当社および子会社の経営成績を評価するため、またセグメントの収益性および業績を評価するための主要な指標として最高意思決定者によって利用されているものであります。この情報は、米国会計基準により作成した当社および子会社の経営管理資料に基づいたものであります。

#### a. 事業別セグメント情報

##### (1)売上高および営業利益(損失)

2005年3月31日に終了した事業年度	単位:百万円				連結
	デジタル エンタテインメント事業	健康サービス 事業	ゲーミング& システム事業	その他 又は全社・消去	
売上高					
外部顧客に対する売上高	¥162,797	¥78,843	¥11,641	¥ 7,410	¥260,691
セグメント間の内部売上高 または振替高	874	263	2	(1,139)	—
合計	163,671	79,106	11,643	6,271	260,691
営業費用	131,018	77,059	10,201	14,277	232,555
営業利益(損失)	¥ 32,653	¥ 2,047	¥ 1,442	¥(8,006)	¥ 28,136

2006年3月31日に終了した事業年度	単位:百万円				連結
	デジタル エンタテインメント事業	健康サービス 事業	ゲーミング& システム事業	その他 又は全社・消去	
売上高					
外部顧客に対する売上高	¥163,624	¥ 81,117	¥10,621	¥ 6,775	¥262,137
セグメント間の内部売上高 または振替高	1,652	92	2	(1,746)	—
合計	165,276	81,209	10,623	5,029	262,137
営業費用	131,426	98,268	10,563	19,399	259,656
営業利益(損失)	¥ 33,850	¥(17,059)	¥ 60	¥(14,370)	¥ 2,481

2007年3月31日に終了した事業年度	単位:百万円				連結
	デジタル エンタテインメント事業	健康サービス 事業	ゲーミング& システム事業	その他 又は全社・消去	
売上高					
外部顧客に対する売上高	¥163,654	¥88,326	¥16,744	¥ 11,555	¥280,279
セグメント間の内部売上高 または振替高	1,206	133	—	(1,339)	—
合計	164,860	88,459	16,744	10,216	280,279
営業費用	133,463	80,937	14,574	23,160	252,134
営業利益 (損失)	¥ 31,397	¥ 7,522	¥ 2,170	¥(12,944)	¥ 28,145

2007年3月31日に終了した事業年度	単位:千米ドル				連結
	デジタル エンタテインメント事業	健康サービス 事業	ゲーミング& システム事業	その他 又は全社・消去	
売上高					
外部顧客に対する売上高	\$1,386,311	\$748,209	\$141,838	\$ 97,882	\$2,374,240
セグメント間の内部売上高 または振替高	10,215	1,127	—	(11,342)	—
合計	1,396,526	749,336	141,838	86,540	2,374,240
営業費用	1,130,563	685,617	123,456	196,188	2,135,824
営業利益 (損失)	\$ 265,963	\$ 63,719	\$ 18,382	\$(109,648)	\$ 238,416

「セグメント間の内部売上高又は振替高」は、主に、デジタルエンタテインメント事業から健康サービス事業へのハードウェア製品および部品の販売より構成されております。

なお、注記6および7で述べられた10,533百万円の長期性資産および9,180百万円の識別可能な無形固定資産の減損費用は2006年3月期の健康サービス事業の営業費用に計上されております。

## (2)資産、減価償却費および資本的支出

2005年3月31日に終了した事業年度	単位:百万円				連結
	デジタル エンタテインメント事業	健康サービス 事業	ゲーミング& システム事業	その他 又は全社・消去	
資産	¥111,842	¥105,278	¥10,235	¥76,966	¥304,321
減価償却費	1,891	4,976	397	2,096	9,360
資本的支出	1,485	5,353	865	10,951	18,654

2006年3月31日に終了した事業年度	単位:百万円				連結
	デジタル エンタテインメント事業	健康サービス 事業	ゲーミング& システム事業	その他 又は全社・消去	
資産	¥114,654	¥105,533	¥9,627	¥72,823	¥302,637
減価償却費	2,286	5,420	517	5,559	13,782
資本的支出	19,785	19,911	661	7,647	48,004

2007年3月31日に終了した事業年度	単位:百万円				連結
	デジタル エンタテインメント事業	健康サービス 事業	ゲーミング& システム事業	その他 又は全社・消去	
資産	¥103,031	¥117,568	¥12,607	¥71,451	¥304,657
減価償却費	3,640	3,589	274	4,254	11,757
資本的支出	5,546	14,718	291	3,570	24,125

2007年3月31日に終了した事業年度	単位:千米ドル				連結
	デジタル エンタテインメント事業	健康サービス 事業	ゲーミング& システム事業	その他 又は全社・消去	
資産	\$872,774	\$995,917	\$106,794	\$605,260	\$2,580,745
減価償却費	30,834	30,402	2,321	36,036	99,593
資本的支出	46,980	124,676	2,465	30,241	204,362

「その他又は全社・消去」の項目は、主に棚卸資産の未実現利益控除および主に現金と金融資産から成る本社資産から構成されております。

資本的支出には、企業買収時に取得した、あるいは各セグメントの営業活動で使用した有形および無形の長期性資産のための支出を含んでおります。

#### b. 所在地別セグメント情報

2005年3月31日に終了した事業年度	単位:百万円						
	日本	北米	欧州	アジア/ オセアニア	合計	消去	連結
売上高:							
外部顧客に対する売上高	¥176,566	¥41,480	¥34,878	¥7,767	¥260,691	¥ —	¥260,691
セグメント間の内部売上高 または振替高	57,123	1,593	450	419	59,585	(59,585)	—
合計	233,689	43,073	35,328	8,186	320,276	(59,585)	260,691
営業費用	211,500	41,682	32,207	6,684	292,073	(59,518)	232,555
営業利益(損失)	¥ 22,189	¥ 1,391	¥ 3,121	¥1,502	¥ 28,203	¥ (67)	¥ 28,136
有形固定資産	¥ 44,775	¥ 1,018	¥ 472	¥ 330	¥ 46,595	¥ —	¥ 46,595

2006年3月31日に終了した事業年度	単位:百万円						
	日本	北米	欧州	アジア/ オセアニア	合計	消去	連結
売上高:							
外部顧客に対する売上高	¥193,108	¥33,797	¥27,387	¥7,845	¥262,137	¥ —	¥262,137
セグメント間の内部売上高 または振替高	31,488	1,545	902	361	34,296	(34,296)	—
合計	224,596	35,342	28,289	8,206	296,433	(34,296)	262,137
営業費用	222,559	37,688	27,181	6,895	294,323	(34,667)	259,656
営業利益(損失)	¥ 2,037	¥ (2,346)	¥ 1,108	¥1,311	¥ 2,110	¥ 371	¥ 2,481
有形固定資産	¥ 39,888	¥ 1,815	¥ 454	¥ 295	¥ 42,452	¥ —	¥ 42,452

2007年3月31日に終了した事業年度	単位:百万円						
	日本	北米	欧州	アジア/ オセアニア	合計	消去	連結
売上高:							
外部顧客に対する売上高	¥206,343	¥34,847	¥31,650	¥7,439	¥280,279	¥ —	¥280,279
セグメント間の内部売上高 または振替高	27,219	1,904	295	530	29,948	(29,948)	—
合計	233,562	36,751	31,945	7,969	310,227	(29,948)	280,279
営業費用	205,831	40,346	28,860	7,249	282,286	(30,152)	252,134
営業利益(損失)	¥ 27,731	¥ (3,595)	¥ 3,085	¥ 720	¥ 27,941	¥ 204	¥ 28,145
有形固定資産	¥ 51,081	¥ 1,739	¥ 137	¥ 337	¥ 53,294	¥ —	¥ 53,294

2007年3月31日に終了した事業年度	単位:千米ドル						
	日本	北米	欧州	アジア/ オセアニア	合計	消去	連結
売上高:							
外部顧客に対する売上高	\$1,747,929	\$295,188	\$268,107	\$63,016	\$2,374,240	\$ —	\$2,374,240
セグメント間の内部売上高 または振替高	230,572	16,129	2,499	4,489	253,689	(253,689)	—
合計	1,978,501	311,317	270,606	67,505	2,627,929	(253,689)	2,374,240
営業費用	1,743,592	341,770	244,473	61,406	2,391,241	(255,417)	2,135,824
営業利益(損失)	\$ 234,909	\$ (30,453)	\$ 26,133	\$ 6,099	\$ 236,688	\$ 1,728	\$ 238,416
有形固定資産	\$ 432,707	\$ 14,731	\$ 1,160	\$ 2,855	\$ 451,453	\$ —	\$ 451,453

上記の所在地別セグメント情報を表示するにあたり、当社および子会社は、外部顧客に対する売上高については製品が販売されサービスが提供される場所に基づき、資産については資産が実際に存在する場所に基づいて、それぞれの地域を決定しております。

なお、上記の北米に関する表示は、実質的には米国に関するものとなっております。

注記6および7で述べられた10,533百万円の長期性資産および9,180百万円の識別可能な無形固定資産の減損費用は、2006年3月期の日本の営業費用に計上されております。

## 21. 未履行契約および 偶発債務

当社および子会社は、係争中の訴訟の対象となっております。しかし、顧問弁護士との協議を含む検討の結果、マネジメントはそれらの訴訟による債務は仮にあったとしても、当社およびその子会社の財政状態や経営成績への影響は軽微と考えております。

2007年3月31日現在、当社および子会社は約6,477百万円(54,867千米ドル)の有形固定資産およびその他の資産購入に係る確定した発注を行っております。

### 評価引当金等明細表

	単位:百万円			
	期首残高	増加	減少	期末残高
<b>2005</b>				
貸倒引当金				
売掛金	¥ 709	¥158	¥ 263	¥604
差入保証金	¥4,137	¥ —	¥4,137	¥ —
<b>2006</b>				
貸倒引当金				
売掛金	¥ 604	¥ 77	¥ 140	¥541
<b>2007</b>				
貸倒引当金				
売掛金	¥ 541	¥ 78	¥ 79	¥540
	単位:千米ドル			
	期首残高	増加	減少	期末残高
<b>2007</b>				
貸倒引当金				
売掛金	\$4,583	\$660	\$669	\$4,574

## 財務報告に係る内部統制に関する経営者の報告書

コナミの経営層は財務報告に係る適正な内部統制を作成し、維持する責任を有しております。財務報告に係る内部統制については、1934年版証券取引法にて公布されたRule13a-15(f)において、「財務報告ならびに一般的に認められた会計基準に基づいた対外的目的の財務諸表作成の信頼性に合理的な保証を与えることを目的として、企業の経営者や財務責任者自身もしくはその監督下において策定され、取締役会、経営者及び従業員により実行されているプロセス」と定義されております。そのプロセスは、

- (1) 企業資産の取引や処分を正確かつ適正に反映する適度に詳細な記録を維持するのに適したものであり、
- (2) 取引が一般に認められた基準にしたがって財務諸表作成に必要な記録がなされており、企業の収入及び支出が経営層や役員の権限に従ってなされていることに合理的保証を与えるものであり、
- (3) 財務諸表に重大な影響を与える可能性のある未承認の企業資産の取得または処分の防止もしくは迅速な発見について合理的保証を与えるものである必要があります。

ただし内部統制の固有の限界により、財務報告に係る内部統制は、虚偽表示を防いだし発見しない可能性もあります。さらに、将来において内部統制の有効性の状況は、環境変化によって統制自体が不十分となったり、方針手続き遵守状況が悪化する等のリスクに依存します。

コナミのマネジメントは、2007年3月31日時点における財務報告に係る内部統制の有効性を評価しました。この評価に際してはトレッドウェイ委員会組織委員会によって定められた基準である「内部統制の統合的枠組み」(COSO基準)を用いております。

この評価に基づき、経営層は2007年3月31日時点における弊社の財務報告に係る内部統制はCOSO基準に基づき有効であると結論づけました。

弊社の独立監査法人であるKPMG AZSA & Co.は、弊社の財務報告に係る内部統制の評価に対する監査レポートを発行しております。

### 財務報告に係る内部統制の変更

アニュアルレポートが対象としている期間中において、弊社の財務報告に係る内部統制に重大な影響を与えた、もしくは与えた可能性の高い内部統制の変更はありません。

コナミグループCEO  
上月 景正

コナミグループCFO  
山口 憲明

コナミ株式会社、取締役会及び株主各位

当監査法人は、添付のコナミ株式会社及び子会社の、日本円表示による、2006年及び2007年3月31日現在の連結貸借対照表、及び2007年3月31日に終了した3年間の各事業年度の連結損益計算書及び連結資本勘定計算書並びに連結キャッシュ・フロー計算書について監査を実施した。これらの連結財務諸表はコナミ株式会社の経営者の責任の下に作成されたものである。当監査法人の責任は当監査法人の監査に基づいて、これらの連結財務諸表についての意見を表明することにある。

当監査法人は米国公開会社会計監視委員会の基準に準拠して監査を実施した。これらの監査基準は、財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、当監査法人が監査を計画し実施することを要求している。監査は、財務諸表における金額や開示の基礎となる証拠の試査による検証も含んでいる。監査はまた、経営者が採用した会計基準及び経営者が行った重要な見積りの検討、並びに財務諸表全体の表示に関する評価も含んでいる。当監査法人は、当監査法人の監査が当監査法人の意見表明のための合理的な基礎を提供しているものと判断している。

当監査法人の意見によれば、当監査法人が監査した連結財務諸表は、すべての重要な点において、コナミ株式会社及び子会社の2006年及び2007年3月31日現在の財政状態、並びに2007年3月31日に終了した3年間の各事業年度における経営成績及びキャッシュ・フローの状況を米国において一般に公正妥当と認められた会計基準に準拠して適正に表示している。

当監査法人はまた、米国公開会社会計監視委員会の基準に準拠して、2007年3月31日現在のコナミ株式会社及び子会社の財務報告に係る内部統制の有効性について監査を実施し、2007年7月27日付の当監査法人の監査報告書において、トレッドウェイ委員会組織委員会(COSO)が公表した内部統制の統合的枠組みで確立された基準に基づき、財務報告に係る内部統制についての経営者による評価及び当該内部統制の有効性について無限定適正意見を表明している。

添付の2007年3月31日現在及び同日に終了した事業年度の連結財務諸表は、読者の便宜のために米ドルに換算されている。当監査法人が換算を監査した結果、当監査法人の意見では、日本円で表示された連結財務諸表は連結財務諸表注記1に記載された方法に基づいて米ドルに換算されている。

KPMG AZSA & Co.  
日本、東京  
2007年7月27日

コナミ株式会社、取締役会及び株主各位

当監査法人は、添付の財務報告に係る内部統制についての経営者報告書に含まれる、コナミ株式会社及び子会社が、トレッドウェイ委員会組織委員会(COSO)が公表した内部統制の統合的枠組みで確立された基準に基づき、2007年3月31日現在において財務報告に係る有効な内部統制を維持しているという経営者による評価について監査を実施した。コナミ株式会社の経営者は、財務報告に係る有効な内部統制の維持及び当該内部統制の有効性についての評価について、責任を負っている。当監査法人の責任は、当監査法人の監査に基づいて、財務報告に係る内部統制に対する経営者による評価についての意見及び当該内部統制の有効性についての意見を表明することにある。

当監査法人は、米国公開会社会計監視委員会の基準に準拠して監査を実施した。これらの監査基準は、財務報告に係る有効な内部統制がすべての重要な点において維持されているかどうかについて合理的な保証を得るために、当監査法人が監査を計画し実施することを要求している。監査は、財務報告に係る内部統制についての理解、経営者による評価の検討、内部統制の整備・運用状況の有効性についての検証及び評価、並びに状況に応じて必要と考えられる他の手続の実施を含んでいる。当監査法人は、当監査法人の監査が当監査法人の意見表明のための合理的な基礎を提供しているものと判断している。

財務報告に係る内部統制は、財務報告の信頼性及び米国において一般に公正妥当と認められた会計基準に準拠した外部報告目的の財務諸表作成に対して合理的な保証を提供するために整備されたプロセスである。財務報告に係る内部統制には、(1)資産の取引及び処分を合理的な詳細さで正確かつ公正に反映した記録を維持し、(2)米国において一般に公正妥当と認められた会計基準に準拠した財務諸表の作成を可能にするために必要な取引が記録されること、及び、収入と支出が経営者及び取締役の承認に基づいてのみ実行されることについての合理的な保証を提供し、並びに(3)財務諸表に重要な影響を及ぼす可能性のある未承認の資産の取得、使用又は処分を防止又は適時に発見することについての合理的な保証を提供するための方針及び手続が含まれる。

固有の限界により、財務報告に係る内部統制は、虚偽表示を防止又は発見できない可能性がある。また、将来の期間にわたる有効性の評価の予想は、状況の変化により統制が不適切となるリスク、又は方針や手続の遵守の程度が低下するリスクにさらされている。

当監査法人の意見によれば、コナミ株式会社及び子会社が2007年3月31日現在において財務報告に係る有効な内部統制を維持しているという経営者評価は、トレッドウェイ委員会組織委員会(COSO)が公表した内部統制の統合的枠組みで確立された基準に基づき、すべての重要な点において、経営者報告書に適正に表示されている。また、当監査法人の意見では、コナミ株式会社及び子会社は、トレッドウェイ委員会組織委員会(COSO)が公表した内部統制の統合的枠組みで確立された基準に基づき、すべての重要な点において、2007年3月31日現在において財務報告に係る有効な内部統制を維持している。

当監査法人はまた、米国公開会社会計監視委員会の基準に準拠して、コナミ株式会社及び子会社の、日本円表示による、2006年及び2007年3月31日現在の連結貸借対照表、及び2007年3月31日に終了した3年間の各事業年度の連結損益計算書及び連結資本勘定計算書並びに連結キャッシュ・フロー計算書について監査を実施し、2007年7月27日付の当監査法人の監査報告書において、これらの連結財務諸表について無限定適正意見を表明している。

KPMG AZSA & Co.

日本、東京

2007年7月27日

# KONAMI



©2007 KONAMI

Printed in Japan